

令和 4 年 度

# 一般会計及び特別会計予算案説明書

( その 二 )

福 岡 市



# 目 次

	( その一 )	ページ
一 歳入歳出予算総括 .....		1
1. 各局重要施策 .....		1
二 歳入歳出予算事項別明細書 .....		31
一 般 会 計 .....		31
総 括 .....		31
歳 入 .....		33
1 款 市 税 .....		33
2 款 地方譲与税 .....		38
3 款 利子割交付金 .....		39
4 款 配当割交付金 .....		40
5 款 株式等譲渡所得割交付金 .....		40
6 款 分離課税所得割交付金 .....		40
7 款 法人事業税交付金 .....		40
8 款 地方消費税交付金 .....		41
9 款 ゴルフ場利用税交付金 .....		41
10 款 自動車取得税交付金 .....		41
11 款 環境性能割交付金 .....		41
12 款 軽油引取税交付金 .....		42
13 款 国有提供施設等所在市助成交付金 .....		42
14 款 地方特例交付金 .....		42
15 款 地方交付税 .....		43
16 款 交通安全対策特別交付金 .....		43
17 款 分担金及び負担金 .....		43
18 款 使用料及び手数料 .....		47
19 款 国庫支出金 .....		63
20 款 県支出金 .....		82
21 款 財産収入 .....		94
22 款 寄附金 .....		99
23 款 繰入金 .....		103
24 款 繰越金 .....		108
25 款 諸収入 .....		109
26 款 市債 .....		120

(その一) ページ

歳 出 .....	126
1款 議 会 費 .....	126
2款 総 務 費 .....	130
3款 こども育成費 .....	216
4款 保健福祉費 .....	234
5款 環 境 費 .....	286
6款 農林水産業費 .....	304
7款 経済観光文化費 .....	328
8款 土 木 費 .....	352
9款 都市計画費 .....	388
10款 港湾空港費 .....	414
11款 消 防 費 .....	430
12款 教 育 費 .....	438
13款 災害復旧費 .....	474
14款 公 債 費 .....	476
15款 諸 支 出 金 .....	480
16款 予 備 費 .....	482

(その二) ページ

後期高齢者医療特別会計 .....	1
国民健康保険事業特別会計 .....	11
介護保険事業特別会計 .....	35
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 .....	59
集落排水事業特別会計 .....	67
中央卸売市場特別会計 .....	81
港湾整備事業特別会計 .....	95
市営渡船事業特別会計 .....	115
香椎駅周辺土地地区画整理事業特別会計 .....	127
貝塚駅周辺土地地区画整理事業特別会計 .....	135

財産区特別会計 .....	143
市立病院機構病院事業債管理特別会計 .....	149
市債管理特別会計 .....	155
モーターボート競走事業会計 .....	173
下水道事業会計 .....	185
水道事業会計 .....	199
工業用水道事業会計 .....	215
高速鉄道事業会計 .....	225
三 給与費明細書 .....	238
四 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書 .....	354
五 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書 .....	424
六 参考資料 .....	428
1. 一般会計科目別歳入予算額調書 .....	428
2. 一般会計性質別歳出予算額調書 .....	430
3. 入湯税充当事業調書 .....	432
4. 事業所税充当事業調書 .....	434
5. 都市計画税充当事業調書 .....	436
6. 宿泊税充当事業調書 .....	438
7. 収益(モーターボート競走)事業益金充当事業調書 .....	440



## ○ 後期高齢者医療特別会計

(1) 総括

△印減

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 後期高齢者医療保険料	15,994,000	15,502,687	491,313
(2) 使用料及び手数料	1	1	—
(3) 繰入金	4,527,945	4,169,993	357,952
(4) 繰越金	83,000	103,497	△ 20,497
(5) 諸収入	77,950	47,933	30,017
歳入合計	20,682,896	19,824,111	858,785

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 総務費	384,308	314,232	70,076	—	—	33,122		
(2) 後期高齢者 医療広域連 合納付金	20,254,284	19,469,655	784,629	—	—	625		
(3) 諸支出金	44,204	40,124	4,080	—	—	44,204		
(4) 予備費	100	100	—	—	—	—		
歳出合計	20,682,896	19,824,111	858,785	—	—	77,951	16,077,000	4,527,945

(2) 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1. 後期高齢者 医療保険料	15,994,000	15,502,687	491,313	1. 現年賦課分	15,892,000	福岡県後期高齢者医療広域連合後 期高齢者医療に関する条例に基づ く保険料
				2. 滞納繰越分	102,000	
計	15,994,000	15,502,687	491,313			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1. 手 数 料	1	1	—	1. 証 明 等 手 数 料	1	福岡市手数料条例に基づく証明手 数料
計	1	1	—			

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 一 般 会 計 繰 入 金	4,527,945	4,169,993	357,952	1. 一 般 会 計 繰 入 金	4,527,945	
計	4,527,945	4,169,993	357,952			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 前 年 度 繰 越 金	83,000	103,497	△ 20,497	1. 前 年 度 繰 越 金	83,000	
計	83,000	103,497	△ 20,497			



5款 諸収入

1項 延滞金及び加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延滞金及び加算金	千円 625	千円 375	千円 250	1. 税外収入 延滞金	千円 625	福岡市後期高齢者医療に関する条例に基づく延滞金
計	625	375	250			

2項 納付金

1. 納付金	997	637	360	1. 健康保険料	997	健康保険法に基づく保険料収入
計	997	637	360			

3項 保険料収入

1. 保険料収入	1,568	994	574	1. 雇 用 保険料収入	49	雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金 保険料収入	1,519	厚生年金保険法に基づく保険料収入
計	1,568	994	574			

4項 還付金及び還付加算金

1. 還付金及び還付加算金	44,204	40,124	4,080	1. 還付金	43,700	後期高齢者医療保険料に係る還付金
				2. 還付加算金	504	後期高齢者医療保険料に係る還付加算金
計	44,204	40,124	4,080			

5項 雑入

1. 雑入	2	2	—	1. 滞納処分費	1	後期高齢者医療保険料の滞納処分に要した費用の収入
-------	---	---	---	----------	---	--------------------------

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	2. その他 雑入	千円 1	
2. 後期高齢者 医療制度 事業費 補助金	12,210	1	12,209	1. 後期高齢者 医療制度 事業費 補助金	12,210	福岡県後期高齢者医療制度事業費 補助金交付要綱に基づく補助金
3. 後期高齢者 医療制度 事業費 委託金	18,344	5,800	12,544	1. 後期高齢者 医療制度 事業費 委託金	18,344	福岡県後期高齢者医療制度事業費 に係る委託金
計	30,556	5,803	24,753			



## (3) 歳出

## 1 款 総務費

## 1 項 総務費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 総 務 費	384,308	314,232	70,076	—	—	33,122

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 10,927		千円	1. 一般職職員給与費等 254,042千円
2. 給 料	117,721			一般職職員・50人（うち会計年度任用職員・15人）
3. 職員手当等	81,095	1. 扶養手当	1,320	〔 関連歳入 〕 (5) 諸収入 8,365千円 健康保険料 997 雇用保険料収入 49 厚生年金保険料収入 1,519 後期高齢者医療制度事業費委託金 5,800
		2. 地域手当	11,905	
		3. 住居手当	5,493	
		4. 通勤手当	4,942	
		6. 特殊勤務手当	829	
		8. 時間外勤務手当	5,900	
		12. 期末勤勉手当	49,536	
		14. 児童手当	1,170	
4. 共 済 費	43,741			2. 一般事務費 117,641千円
7. 報 償 費	729			〔 関連歳入 〕 (2) 使用料及び手数料 1千円 証明等手数料 (5) 諸収入 12,212千円 滞納処分費 1 その他の雑入 1 後期高齢者医療制度事業費補助金 12,210
8. 旅 費	761	1. 費用弁償	558	3. 高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施 12,625千円
		2. 普 通	203	
10. 需 用 費	6,570	1. 印 刷 費	6,570	〔 関連歳入 〕 (5) 諸収入 12,544千円 後期高齢者医療制度事業費委託金
11. 役 務 費	66,223			
12. 委 託 料	56,250			
13. 使用料及び 賃借料	189	2. 自 動 車 料	20	
		3. 借 損 料	169	
17. 備品購入費	92	1. 機械器具等	92	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	384,308	314,232	70,076	—	—	33,122

## 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

## 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者 医療 広域連合 納付金	20,254,284	19,469,655	784,629	—	—	625
計	20,254,284	19,469,655	784,629	—	—	625

## 3 款 諸支出金

## 1 項 償還金及び還付加算金

1. 償 還 金	43,700	39,620	4,080	—	—	43,700
2. 還付加算金	504	504	—	—	—	504
計	44,204	40,124	4,080	—	—	44,204

## 4 款 予備費

## 1 項 予備費

1. 予 備 費	100	100	—	—	—	—
計	100	100	—	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
18. 負担金、補助及び交付金	千円 10	1. 諸会議費 負担金	千円 10	

18. 負担金、補助及び交付金	20,254,284	1. 保険料等 負担金	19,836,792	後期高齢者医療広域連合納付金 〔関連歳入〕 (5) 諸収入 625千円 税外収入延滞金
		2. 広域連合 事務負担 費金	417,492	

22. 償還金、利子及び割引料	43,700			保険料還付金 〔関連歳入〕 (5) 諸収入 43,700千円 還付金
22. 償還金、利子及び割引料	504			還付加算金 〔関連歳入〕 (5) 諸収入 504千円 還付加算金






## ○ 国民健康保険事業特別会計

(1) 総括  
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
(1) 国民健康保険料	千円 25,934,743	千円 26,918,045	千円 △ 983,302
(2) 使用料及び手数料	139	127	12
(3) 国庫支出金	6,231	1	6,230
(4) 県支出金	94,324,405	95,367,131	△ 1,042,726
(5) 財産収入	42,803	10,767	32,036
(6) 繰入金	19,475,253	19,191,608	283,645
(7) 繰越金	1	1	—
(8) 諸収入	350,284	346,856	3,428
(9) 財政安定化基金貸付金	1	1	—
歳入合計	140,133,860	141,834,537	△ 1,700,677

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国庫支出金	地方債	その他		
(1) 総務費	千円 2,574,058	千円 2,657,085	千円 △ 83,027	千円 —	千円 —	千円 70,570	千円	千円
(2) 保険給付費	93,673,019	94,787,361	△ 1,114,342	92,609,185	—	257,100		
(3) 国民健康 保険事業費 納付金	42,610,589	43,188,467	△ 577,878	1,424,895	—	1,047,288		
(4) 保健事業費	953,391	965,857	△ 12,466	296,556	—	4,231		
(5) 基金積立金	42,803	10,767	32,036	—	—	42,803		
(6) 諸支出金	230,000	175,000	55,000	—	—	—		
(7) 予備費	50,000	50,000	—	—	—	—		
歳出合計	140,133,860	141,834,537	△ 1,700,677	94,330,636	—	1,421,992	25,934,766	18,446,466

(2) 歳 入

1 款 国民健康保険料

1 項 国民健康保険料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
一 般 1. 被 保 險 者 保 險 料	25,934,443	26,917,445	△ 983,002	医 療 1. 給 付 費 分 現年賦課分	16,182,936	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
				後期高齢者 2. 支 援 金 分 現年賦課分	6,194,294	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
				介 護 3. 納 付 金 分 現年賦課分	2,299,813	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
				医 療 4. 給 付 費 分 滞納繰越分	725,800	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
				後期高齢者 5. 支 援 金 分 滞納繰越分	368,200	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
				介 護 6. 納 付 金 分 滞納繰越分	163,400	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
退 職 2. 被 保 險 者 等 保 險 料	300	600	△ 300	医 療 1. 給 付 費 分 滞納繰越分	100	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
				後期高齢者 2. 支 援 金 分 滞納繰越分	100	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
				介 護 3. 納 付 金 分 滞納繰越分	100	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
計	25,934,743	26,918,045	△ 983,302			

2款 使用料及び手数料

1項 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 手 数 料	千円 139	千円 127	千円 12	1. 証 明 等 手 数 料	千円 139	福岡市手数料条例に基づく証明手数料
計	139	127	12			

3款 国庫支出金

1項 国庫補助金

1. 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1	1	—	1. 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1	
2. 特 定 保 健 指 導 推 進 事 業 費 金 補 助 金	6,230	—	6,230	1. 特 定 保 健 指 導 推 進 事 業 費 金 補 助 金	6,230	
計	6,231	1	6,230			

4款 県支出金

1項 県負担金

1. 特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	218,742	227,360	△ 8,618	1. 特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	218,742	国民健康保険法に基づく負担金 負担率 2 / 3
計	218,742	227,360	△ 8,618			

2項 県補助金

1. 保 険 給 付 費 等 交 付 金	94,105,663	95,139,771	△ 1,034,108	1. 保 険 給 付 費 等 普 通 交 付 金	92,600,800	国民健康保険法に基づく交付金
				2. 保 険 給 付 費 等 特 別 交 付 金	1,504,863	1. 保 険 者 努 力 支 援 分 584,989千円 2. 特 別 調 整 交 付 金 分 282,000千円 3. 県 繰 入 金 637,874千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	千円 94,105,663	千円 95,139,771	千円 △ 1,034,108		千円	

5 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1. 利子及び 配当金	42,803	10,767	32,036	1. 国民健康 保険財政 調整基金 利子収入	42,803	国民健康保険財政調整基金から生 じる利子収入
計	42,803	10,767	32,036			

6 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 一般会計 繰入金	18,446,466	19,064,088	△ 617,622	1. 一般会計 繰入金	18,446,466	
計	18,446,466	19,064,088	△ 617,622			

2 項 基金繰入金

1. 国民健康 保険財政 調整基金 繰入金	1,028,787	127,520	901,267	1. 国民健康 保険財政 調整基金 繰入金	1,028,787	国民健康保険事業の財源に充当す るための基金受入金
計	1,028,787	127,520	901,267			

7 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 前年度 繰越金	1	1	-	1. 前年度 繰越金	1	
計	1	1	-			

8款 諸収入

1項 延滞金及び加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延滞金及び加算金	千円 9,624	千円 10,108	千円 △ 484	1. 税外収入 延滞金	千円 9,624	福岡市国民健康保険条例に基づく延滞金
計	9,624	10,108	△ 484			

2項 納付金

1. 納付金	25,249	24,768	481	1. 健康保険料	25,249	健康保険法に基づく保険料収入
計	25,249	24,768	481			

3項 保険料収入

1. 保険料収入	39,712	38,670	1,042	1. 雇用保険料収入	1,269	雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金保険料収入	38,443	厚生年金保険法に基づく保険料収入
計	39,712	38,670	1,042			

4項 弁償金

1. 弁償金	22	22	—	1. 弁償金	22	
計	22	22	—			

5項 雑入

1. 保険給付費返還金	275,600	273,211	2,389	1. 保険給付費返還金	275,600	一般被保険者保険給付費返還金
2. 雑入	77	77	—	1. 滞納処分費	76	国民健康保険料の滞納処分に要した費用の収入
				2. その他の雑入	1	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	千円 275,677	千円 273,288	千円 2,389	/	千円	/

9 款 財政安定化基金貸付金

1 項 財政安定化基金貸付金

1. 財政安定化基金貸付金	1	1	-	1. 財政安定化基金貸付金	1	国民健康保険法に基づく貸付金
計	1	1	-	/	/	/



## (3) 歳出

## 1 款 総務費

## 1 項 総務管理費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 一般管理費	1,724,251	1,786,283	△ 62,032	—	—	7,760



節		説		明		
区 分	金 額	区 分	金 額			
1. 報 酬	千円 18,673		千円	1. 一般職職員給与費等 1,159,232千円		
2. 給 料	557,874			一般職職員・187人（うち会計年度任用職員・39人）		
3. 職員手当等	383,913	1. 扶養手当	11,260	〔関連歳入〕 (8) 諸収入 7,620千円 健康保険料 2,957 雇用保険料収入 160 厚生年金保険料収入 4,503 2. 一般管理費 565,019千円 〔関連歳入〕 (2) 使用料及び手数料 139千円 証明等手数料 (8) 諸収入 1千円 その他の雑入		
		2. 地域手当	57,704			
		3. 住居手当	18,349			
		4. 通勤手当	22,310			
		6. 特殊勤務手当	8,660			
		8. 時間外勤務手当	19,100			
		10. 管理職員特別勤務手当	29			
		11. 管理職手当	7,872			
		12. 期末勤勉手当	233,084			
		14. 児童手当	5,545			
		4. 共 済 費	198,681			
		8. 旅 費	2,213		1. 費用弁償	1,069
					2. 普 通	1,144
		10. 需 用 費	24,988		1. 印刷消耗品費	24,866
2. 被服費	88					
4. 食糧費	14					
5. 修繕料	20					
11. 役 務 費	174,081					
12. 委 託 料	152,586					
13. 使用料及び賃借料	137,380	1. 土地家屋借上料	4,939			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 医 療 費 適 正 化 特別対策費	337,300	371,948	△ 34,648	—	—	20,002

節		説 明	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
		2. 自 動 車 借 上 料	100
		3. 借 損 料	132,341
17. 備品購入費	2,000	1. 機械器具等	2,000
18. 負担金、 補助及び 交付金	71,862	1. 国民健康 保険団体 連 合 会 負 担 金	61,255
		2. オンライン 資格確認等 運営負担金	7,473
		3. 共 益 費 負 担 金	3,084
		4. 諸 会 議 費 負 担 金	50
1. 報 酬	37,650		
2. 給 料	58,032		
3. 職員手当等	31,547	2. 地 域 手 当	5,804
		4. 通 勤 手 当	3,348
		6. 特 殊 勤 務 手 当	1,344
		12. 期 末 勤 勉 手 当	21,051
4. 共 済 費	40,864		
8. 旅 費	1,994	1. 費 用 弁 償	1,908
		2. 普 通	86
10. 需 用 費	1,760	1. 印 刷 消 耗 品 費	1,760
11. 役 務 費	53,204		
12. 委 託 料	107,275		
		<p>1. 一般職職員給与費等 169,991千円 一般職職員・47人（うち会計年度任用職員・47人）</p> <p>〔関連歳入〕 （8）諸収入 20,002千円 健康保険料 7,776 雇用保険料収入 387 厚生年金保険料収入 11,839</p> <p>2. 医療費適正化特別対策費 167,309千円</p>	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,061,551	2,158,231	△ 96,680	—	—	27,762

## 2 項 徴収費

1. 賦課徴収費	420,970	410,276	10,694	—	—	36,218
2. 収納率向上 特別対策費	91,537	88,578	2,959	—	—	6,590

節		説 明	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
18. 負担金、補助及び交付金	4,974	1. 国民健康保険団体連合会システム負担金	4,974

1. 報酬	137,415			1. 一般職職員給与費等 225,839千円 一般職職員・60人（うち会計年度任用職員・60人）
3. 職員手当等	27,553	12. 期末勤勉手当	27,553	〔関連歳入〕 (8) 諸収入 26,518千円 健康保険料 10,309 雇用保険料収入 514 厚生年金保険料収入 15,695
4. 共済費	54,175			
8. 旅費	6,826	1. 費用弁償	6,696	2. 賦課徴収費 195,131千円 〔関連歳入〕 (8) 諸収入 9,700千円 税外収入延滞金 9,624 滞納処分費 76
		2. 普通	130	
10. 需用費	14,006	1. 印刷費	13,782	
		2. 被服費	50	
		3. 光熱水費	24	
		5. 修繕料	150	
11. 役務費	25,406			
12. 委託料	154,991			
13. 使用料及び賃借料	198	3. 借損料	198	
17. 備品購入費	300	1. 機械器具等	300	
18. 負担金、補助及び交付金	100	1. 地方税共同機構負担金	100	
2. 給料	29,016			1. 一般職職員給与費等 55,524千円 一般職職員・15人（うち会計年度任用職員・15人）
3. 職員手当等	13,044	2. 地域手当	2,902	〔関連歳入〕 (8) 諸収入 6,590千円
		4. 通勤手当	1,674	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	512,507	498,854	13,653	—	—	42,808

## 2 款 保険給付費

## 1 項 法定給付費

1. 療養給付費	93,664,634	94,786,861	△ 1,122,227	92,600,800	—	257,100
----------	------------	------------	-------------	------------	---	---------



目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	93,664,634	94,786,861	△ 1,122,227	92,600,800	—	257,100

## 2 項 任意給付費

1. 傷病手当金	8,385	500	7,885	8,385	—	—
計	8,385	500	7,885	8,385	—	—

## 3 款 国民健康保険事業費納付金

## 1 項 国民健康保険事業費納付金

1. 医 療 給 付 費 分	30,097,693	30,100,292	△ 2,599	1,220,006	—	1,047,288
-------------------	------------	------------	---------	-----------	---	-----------



節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
				〔関連歳入〕 (4) 県支出金 5,600千円 保険給付費等普通交付金 5. 移送費 100千円 〔関連歳入〕 (4) 県支出金 100千円 保険給付費等普通交付金 6. 出産育児一時金 525,000千円 7. 葬祭費 45,840千円 8. 診療報酬審査支払事務費 192,994千円

18. 負担金、補助及び交付金	8,385	1. 保険給付費負担金	8,385	国民健康保険における傷病手当金 〔関連歳入〕 (4) 県支出金 8,385千円 保険給付費等特別交付金

18. 負担金、補助及び交付金	30,097,693	1. 医療給付費分	30,097,693	1. 一般被保険者医療給付費分 30,097,593千円 〔関連歳入〕 (3) 国庫支出金 1千円 災害臨時特例補助金 (4) 県支出金 1,220,005千円 保険給付費等特別交付金 (6) 繰入金 1,028,787千円 国民健康保険財政調整基金繰入金 (8) 諸収入 18,500千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 後期高齢者 支援金等分	9,180,783	9,425,563	△ 244,780	204,889	—	—
3. 介 護 納 付 金 分	3,332,113	3,662,612	△ 330,499	—	—	—
計	42,610,589	43,188,467	△ 577,878	1,424,895	—	1,047,288

## 4 款 保健事業費

## 1 項 保健事業費

1. 保健事業費	167,836	170,257	△ 2,421	35,258	—	—
計	167,836	170,257	△ 2,421	35,258	—	—

節		説明		
区分	金額 千円	区分	金額 千円	
				保険給付費返還金 (9) 財政安定化基金貸付金 1千円 2. 退職被保険者医療給付費分 100千円
18. 負担金、補助及び交付金	9,180,783	1. 後期高齢者支援金等分	9,180,783	1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分 9,180,683千円 [ 関連歳入 ] (4) 県支出金 204,889千円 保険給付費等特別交付金 2. 退職被保険者後期高齢者支援金等分 100千円
18. 負担金、補助及び交付金	3,332,113	1. 介護納付金分	3,332,113	介護納付金分

7. 報償費	1,280			保健事業費 [ 関連歳入 ] (4) 県支出金 35,258千円 保険給付費等特別交付金
10. 需用費	1,573	1. 印刷費	1,573	
11. 役務費	1,094			
12. 委託料	34,916			
13. 使用料及び賃借料	73	3. 借損料	73	
18. 負担金、補助及び交付金	128,900	1. はり、灸金 2. 福岡市鍼灸師会補助金	128,700 200	

## 2項 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 特定健康診査等事業費	785,555	795,600	△ 10,045	261,298	—	4,231
計	785,555	795,600	△ 10,045	261,298	—	4,231

## 5款 基金積立金

## 1項 基金積立金

1. 国民健康保険財政調整基金積立金	42,803	10,767	32,036	—	—	42,803
--------------------	--------	--------	--------	---	---	--------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 19,838		千円	1. 一般職職員給与費等 36,376千円 一般職職員・10人（うち会計年度任用職員・10人）
2. 給 料	1,935			[ 関連歳入 ] (8) 諸収入 4,231千円 健康保険料 1,645 雇用保険料収入 82 厚生年金保険料収入 2,504
3. 職員手当等	4,883	2. 地域手当	194	
		4. 通勤手当	112	
		12. 期末勤勉手当	4,577	
4. 共 済 費	8,715			2. 特定健診・特定保健指導事業 749,179千円
7. 報 償 費	20,759			[ 関連歳入 ] (3) 国庫支出金 6,230千円 特定保健指導推進事業費補助金 (4) 県支出金 255,068千円 特定健康診査等負担金 218,742 保険給付費等特別交付金 36,326
8. 旅 費	1,225	1. 費用弁償	1,005	
		2. 普 通	220	
10. 需 用 費	7,675	1. 印 刷 費	7,675	
11. 役 務 費	36,942			
12. 委 託 料	681,309			
13. 使用料及び賃借料	2,109	2. 自 動 車 料	20	
		3. 借 損 料	2,089	
17. 備品購入費	165	1. 機械器具等	165	

24. 積 立 金	42,803			国民健康保険財政調整基金積立金 [ 関連歳入 ] (5) 財産収入 42,803千円 国民健康保険財政調整基金利子収入
-----------	--------	--	--	--

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
計	千円 42,803	千円 10,767	千円 32,036	千円 -	千円 -	千円 42,803

## 6 款 諸支出金

## 1 項 償還金及び還付加算金

償 還 金 1. 及 還付加算金	230,000	175,000	55,000	-	-	-
計	230,000	175,000	55,000	-	-	-

## 7 款 予備費

## 1 項 予備費

1. 予 備 費	50,000	50,000	-	-	-	-
計	50,000	50,000	-	-	-	-

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	

償還金、 22. 利子及び 割引料	230,000			償還金及び還付加算金
-------------------------	---------	--	--	------------

--	--	--	--	--





## ○ 介護保険事業特別会計

(1) 総括  
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
(1) 介護保険料	24,253,979	23,851,956	402,023
(2) 使用料及び手数料	11,226	14,016	△ 2,790
(3) 国庫支出金	26,395,311	25,855,055	540,256
(4) 支払基金交付金	29,810,760	29,087,460	723,300
(5) 県支出金	16,155,152	15,653,245	501,907
(6) 財産収入	18,077	5,567	12,510
(7) 繰入金	19,869,319	18,634,951	1,234,368
(8) 繰越金	820,000	570,000	250,000
(9) 諸収入	90,563	86,437	4,126
歳入合計	117,424,387	113,758,687	3,665,700

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
(1) 総務費	3,410,645	2,764,109	646,536	17,779	—	73,237		
(2) 保険給付費	104,969,793	102,523,965	2,445,828	38,628,883	—	28,341,844		
(3) 地域支援費	8,141,180	7,828,846	312,334	3,895,109	—	1,497,468		
(4) 基金積立金	18,077	5,567	12,510	—	—	18,077		
(5) 諸支出金	884,692	636,200	248,492	8,692	—	—		
歳出合計	117,424,387	113,758,687	3,665,700	42,550,463	—	29,930,626	25,457,432	19,485,866

(2) 歳 入

1 款 介護保険料

1 項 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	千円 24,253,979	千円 23,851,956	千円 402,023	1. 現年賦課分	千円 24,153,147	福祉局所管 24,140,475千円 保健医療局所管 12,672千円 福岡市介護保険条例に基づく保険料
				2. 滞納繰越分	100,832	福祉局所管 福岡市介護保険条例に基づく保険料
計	24,253,979	23,851,956	402,023			

2 款 使用料及び手数料

1 項 収入証紙収入

1. 収入証紙収入	11,226	14,016	△ 2,790	1. 介護サービス事業者指定申請等手数料収入証紙収入	11,226	福祉局所管 福岡市手数料条例に基づく介護サービス事業者指定申請等手数料
計	11,226	14,016	△ 2,790			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	19,156,788	18,819,362	337,426	1. 介護給付費負担金	19,156,788	福祉局所管 介護保険法に基づく負担金 負担率 20/100 ~ 15/100
計	19,156,788	18,819,362	337,426			

## 2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 調整交付金	千円 4,514,057	千円 4,408,689	千円 105,368	1. 調整交付金	千円 4,514,057	福祉局所管 介護保険法に基づく交付金
2. 地域支援事業交付金	2,350,812	2,264,095	86,717	1. 地域支援事業交付金	2,350,812	福祉局所管 2,329,598千円 保健医療局所管 21,214千円 介護保険法に基づく交付金 交付率 38.5/100 ~24.3/100
3. 介護保険災害臨時特例補助金	88	237	△ 149	1. 介護保険災害臨時特例補助金	88	福祉局所管 介護保険災害臨時特例補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 2/10
4. 保険者機能強化推進交付金	181,823	167,000	14,823	1. 保険者機能強化推進交付金	181,823	福祉局所管 介護保険法に基づく交付金
5. 介護保険保険者努力支援交付金	176,718	181,000	△ 4,282	1. 介護保険保険者努力支援交付金	176,718	福祉局所管 介護保険法に基づく交付金
6. 介護保険事業補助金	15,025	14,672	353	1. 介護保険事業補助金	15,025	福祉局所管 介護保険事業に要する経費に対する補助金 補助率 2/3~1/2
計	7,238,523	7,035,693	202,830			

## 4款 支払基金交付金

## 1項 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	28,341,844	27,681,470	660,374	1. 介護給付費交付金	28,341,844	福祉局所管 介護保険法に基づく交付金 交付率 27/100
-------------	------------	------------	---------	-------------	------------	-------------------------------------

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 地域支援 事業 交付金	千円 1,468,916	千円 1,405,990	千円 62,926	1. 地域支援 事業 交付金	千円 1,468,916	福祉局所管 介護保険法に基づく交付金 交付率 27/100
計	29,810,760	29,087,460	723,300			

5款 県支出金

1項 県負担金

1. 介護給付費 負担金	14,958,394	14,500,925	457,469	1. 介護給付費 負担金	14,958,394	福祉局所管 介護保険法に基づく負担金 負担率 17.5/100 ~12.5/100
計	14,958,394	14,500,925	457,469			

2項 県補助金

1. 地域支援 事業交付金	1,194,448	1,150,273	44,175	1. 地域支援 事業交付金	1,194,448	福祉局所管 1,183,841千円 保健医療局所管 10,607千円 介護保険法に基づく交付金 交付率 19.25/100 ~12.5/100
2. 地域医療 介護総合 確保基金 事業補助金	2,310	2,047	263	1. 地域医療 介護総合 確保基金 事業補助金	2,310	福祉局所管 地域における医療及び介護の総合 的な確保の促進に関する法律に基 づく補助金 補助率 1/2
計	1,196,758	1,152,320	44,438			

## 6 款 財産収入

## 1 項 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	千円 18,077	千円 5,567	千円 12,510	介護給付費準備基金 利子収入	千円 18,077	福祉局所管 介護給付費準備基金から生じる利子収入
計	18,077	5,567	12,510			

## 7 款 繰入金

## 1 項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	19,485,866	18,458,436	1,027,430	1. 一般会計繰入金	19,485,866	福祉局所管 19,475,259千円 保健医療局所管 10,607千円
計	19,485,866	18,458,436	1,027,430			

## 2 項 介護給付費準備基金繰入金

1. 介護給付費準備基金繰入金	383,453	176,515	206,938	1. 介護給付費準備基金受入金	383,453	福祉局所管 介護保険給付費等の財源に充当するための基金受入金
計	383,453	176,515	206,938			

## 8 款 繰越金

## 1 項 繰越金

1. 繰越金	820,000	570,000	250,000	1. 前年度繰越金	820,000	福祉局所管
計	820,000	570,000	250,000			

## 9款 諸収入

## 1項 延滞金及び加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第1号被保険者延滞金及び加算金	千円 910	千円 939	千円 △ 29	1. 税外収入 延滞金	千円 910	福祉局所管 福岡市介護保険条例に基づく延滞金
計	910	939	△ 29			

## 2項 納付金

1. 納付金	34,484	33,019	1,465	1. 健康保険料	34,484	福祉局所管 健康保険法に基づく保険料収入
計	34,484	33,019	1,465			

## 3項 保険料収入

1. 保険料収入	54,206	51,540	2,666	1. 雇用保険料収入	1,700	福祉局所管 雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金 保険料収入	52,506	福祉局所管 厚生年金保険法に基づく保険料収入
計	54,206	51,540	2,666			

## 4項 雑入

1. 介護給付費返還金	1	1	—	1. 介護給付費返還金	1	福祉局所管 資格喪失後のサービス利用等に伴う介護給付費の返還金
2. 雑入	962	938	24	1. 滞納処分費	1	福祉局所管 介護保険料の滞納処分に要した費用の収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	2. その他の 雑 入	千円 961	福祉局所管
計	963	939	24			

## (3) 歳出

## 1 款 総務費

## 1 項 総務管理費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 一般管理費	3,410,132	2,763,691	646,441	17,335	—	73,237



節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
1. 報 酬	千円 331,884		千円	福祉局所管	
2. 給 料	769,187			1. 一般職職員給与費等 1,883,290千円 一般職職員・335人(うち会計年度任用職員・142人)	
3. 職員手当等	529,295	1. 扶養手当	15,668	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">           関連歳入            (9) 諸収入 61,098千円                健康保険料 23,756                雇用保険料収入 1,172                厚生年金保険料収入 36,170            2. 一般管理費 1,526,842千円            関連歳入            (2) 使用料及び手数料 11,226千円                介護サービス事業者指定申請等手数料収入証紙収入            (3) 国庫支出金 15,025千円                介護保険事業費補助金            (5) 県支出金 2,310千円                地域医療介護総合確保基金事業補助金            (9) 諸収入 913千円                税外収入延滞金 910                介護給付費返還金 1                滞納処分費 1                その他の雑入 1         </div>	
		2. 地域手当	78,908		
		3. 住居手当	24,914		
		4. 通勤手当	27,623		
		6. 特殊勤務手当	3,490		
		8. 時間外勤務手当	20,400		
		11. 管理職手当	3,932		
12. 期末勤勉手当	349,975				
14. 児童手当	4,385				
4. 共 済 費	361,933				
7. 報 償 費	5,091				
8. 旅 費	17,027	1. 費用弁償	15,222		
		2. 普 通	1,805		
10. 需 用 費	70,811	1. 印 刷 消耗品費	65,345		
		2. 被 服 費	3,939		
		4. 食 糧 費	1,159		
		5. 修 繕 料	368		
11. 役 務 費	477,454				
12. 委 託 料	794,776				
13. 使用料及び賃借料	34,393	1. 土地家屋借上料	19,148		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 災 害 臨 時 特 例 費	513	418	95	444	—	—
計	3,410,645	2,764,109	646,536	17,779	—	73,237

## 2 款 保 険 給 付 費

## 1 項 介 護 サービス等諸費

1. 介 護 サービス等給付費	104,969,793	102,523,965	2,445,828	38,628,883	—	28,341,844
-----------------	-------------	-------------	-----------	------------	---	------------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
		2. 自動車料	5,863	
		3. 借損料	9,382	
17. 備品購入費	9,485	1. 機械器具等	9,485	
18. 負担金、 補助及び 交付金	8,796	1. 共益費金	8,508	
		2. 諸会議費金	212	
		3. 介護保険 事業推進費 補助金	76	
18. 負担金、 補助及び 交付金	444	1. 災害臨時 特例負担金	444	福祉局所管 災害臨時特例費
22. 償還金、 利子及び 割引料	69			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           関連歳入            (3) 国庫支出金 444千円            調整交付金 356            介護保険災害臨時特例補助金 88         </div>

12. 委託料	77,021			福祉局所管
18. 負担金、 補助及び 交付金	104,892,772	1. 保険給付費 負担金	104,892,772	1. 居宅介護サービス等費 46,539,169千円
				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           関連歳入            (3) 国庫支出金 10,979,087千円            介護給付費負担金 8,977,902            調整交付金 2,001,185            (4) 支払基金交付金 12,565,576千円            介護給付費交付金            (5) 県支出金 6,147,327千円            介護給付費負担金         </div>
				2. 地域密着型介護サービス等費 18,565,363千円



節		説		明
区	分	金	額	
		千円	千円	
				<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>関連歳入</p> <p>(3) 国庫支出金 4,511,383千円</p> <p style="padding-left: 20px;">介護給付費負担金 3,713,073</p> <p style="padding-left: 20px;">調整交付金 798,310</p> <p>(4) 支払基金交付金 5,012,648千円</p> <p style="padding-left: 20px;">介護給付費交付金</p> <p>(5) 県支出金 2,320,670千円</p> <p style="padding-left: 20px;">介護給付費負担金</p> </div>
				3. 居宅介護サービス計画等費 5,507,285千円
				<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>関連歳入</p> <p>(3) 国庫支出金 1,338,269千円</p> <p style="padding-left: 20px;">介護給付費負担金 1,101,456</p> <p style="padding-left: 20px;">調整交付金 236,813</p> <p>(4) 支払基金交付金 1,486,967千円</p> <p style="padding-left: 20px;">介護給付費交付金</p> <p>(5) 県支出金 688,411千円</p> <p style="padding-left: 20px;">介護給付費負担金</p> </div>
				4. 施設介護サービス費 28,314,364千円
				<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>関連歳入</p> <p>(3) 国庫支出金 5,464,673千円</p> <p style="padding-left: 20px;">介護給付費負担金 4,247,155</p> <p style="padding-left: 20px;">調整交付金 1,217,518</p> <p>(4) 支払基金交付金 7,644,878千円</p> <p style="padding-left: 20px;">介護給付費交付金</p> <p>(5) 県支出金 4,955,013千円</p> <p style="padding-left: 20px;">介護給付費負担金</p> </div>
				5. 福祉用具購入等費 181,875千円
				<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>関連歳入</p> <p>(3) 国庫支出金 44,196千円</p> <p style="padding-left: 20px;">介護給付費負担金 36,375</p> <p style="padding-left: 20px;">調整交付金 7,821</p> <p>(4) 支払基金交付金 49,106千円</p> </div>



節		説		明			
区	分	金	額	区	分	金	額
			千円				千円
						介護給付費交付金	
						(5) 県支出金	22,735千円
						介護給付費負担金	
						6. 住宅改修等費	434,677千円
						関連歳入	
						(3) 国庫支出金	105,626千円
						介護給付費負担金	86,935
						調整交付金	18,691
						(4) 支払基金交付金	117,363千円
						介護給付費交付金	
						(5) 県支出金	54,334千円
						介護給付費負担金	
						7. 高額サービス等費	2,875,990千円
						関連歳入	
						(3) 国庫支出金	698,866千円
						介護給付費負担金	575,198
						調整交付金	123,668
						(4) 支払基金交付金	776,517千円
						介護給付費交付金	
						(5) 県支出金	359,499千円
						介護給付費負担金	
						8. 高額医療合算介護サービス費	438,986千円
						関連歳入	
						(3) 国庫支出金	106,673千円
						介護給付費負担金	87,797
						調整交付金	18,876
						(4) 支払基金交付金	118,526千円
						介護給付費交付金	
						(5) 県支出金	54,873千円
						介護給付費負担金	
						9. 特定入所者介護サービス等費	2,035,063千円
						関連歳入	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	104,969,793	102,523,965	2,445,828	38,628,883	—	28,341,844

## 3 款 地域支援事業費

## 1 項 地域支援事業費

1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	5,449,730	5,216,539	233,191	2,178,796	—	1,478,210
---------------------	-----------	-----------	---------	-----------	---	-----------



節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
				(3) 国庫支出金 403,000千円 介護給付費負担金 315,493 調整交付金 87,507
				(4) 支払基金交付金 549,467千円 介護給付費交付金
				(5) 県支出金 345,904千円 介護給付費負担金
				10. 審査支払手数料 77,021千円
				関連歳入
				(3) 国庫支出金 18,716千円 介護給付費負担金 15,404 調整交付金 3,312
				(4) 支払基金交付金 20,796千円 介護給付費交付金
				(5) 県支出金 9,628千円 介護給付費負担金

1. 報 酬	30,860			福祉局所管
2. 給 料	15,476			1. 一般職職員給与費等 79,428千円 一般職職員・22人（うち会計年度任用職員・22人）
3. 職員手当等	12,417	2. 地域手当 1,548 4. 通勤手当 893 12. 期末勤勉手当 9,976		関連歳入
4. 共 済 費	19,112			(3) 国庫支出金 17,042千円 地域支援事業交付金
7. 報 償 費	14,302			(4) 支払基金交付金 18,936千円 地域支援事業支援交付金
8. 旅 費	1,937	1. 費用弁償 1,563		(5) 県支出金 8,766千円 地域支援事業交付金
				(9) 諸収入 9,294千円

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
包括的支援 2. 事業・任意 事業費	2,691,450	2,612,307	79,143	1,716,313	—	19,258

節		説		明		
区 分	金 額	区 分	金 額			
	千円	2. 普 通	千円 374	健康保険料	3,613	
10. 需 用 費	10,475	1. 印 刷 費	10,095	雇用保険料収入	180	
		2. 被 服 費		343	厚生年金保険料収入	5,501
		4. 食 糧 費		37	2. 介護予防・生活支援サービス事業費	4,770,674千円
					〔関連歳入〕	
11. 役 務 費	3,443			(3) 国庫支出金	1,335,990千円	
12. 委 託 料	569,369			地域支援事業交付金	1,159,272	
13. 使用料及び 賃借料	3,065	2. 自 動 車 料	264	介護保険保険者努力支援交付金	176,718	
		3. 借 上 料		2,801	(4) 支払基金交付金	1,288,080千円
		3. 借 損 料			2,801	地域支援事業支援交付金
17. 備品購入費	280	1. 機 械 器 具 等	280	(5) 県支出金	596,330千円	
18. 負担金、 補助及び 交付金	4,768,994	1. 第一号事業 支給費 負担金	4,759,048	3. 一般介護予防事業費	599,628千円	
		2. 老人クラブ 補助金		778	ア 介護予防把握事業費	18,108千円
		3. 福岡市社会 福祉協議会 補助金		9,168	イ 介護予防普及啓発事業費	53,856千円
					ウ 地域介護予防活動支援事業費	62,386千円
				エ 地域リハビリテーション活動支援事業費	5,492千円	
				オ 介護予防推進事業	459,786千円	
				〔関連歳入〕		
				(3) 国庫支出金	145,710千円	
				地域支援事業交付金		
				(4) 支払基金交付金	161,900千円	
				地域支援事業支援交付金		
				(5) 県支出金	74,958千円	
				地域支援事業交付金		
1. 報 酬	84,752			福祉局所管	2,636,350千円	
2. 給 料	7,739			1. 一般職職員給与費等	154,704千円	
3. 職員手当等	20,547	2. 地 域 手 当	775	一般職職員・42人（うち会計年度任用職員・42人）		
		4. 通 勤 手 当	448	〔関連歳入〕		
		6. 特 殊 勤 務 手 当	96	(3) 国庫支出金	52,512千円	
				地域支援事業交付金		
				(5) 県支出金	26,255千円	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	8,141,180	7,828,846	312,334	3,895,109	—	1,497,468



## 4款 基金積立金

## 1項 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 介護給付費 準備基金 積立金	18,077	5,567	12,510	—	—	18,077
計	18,077	5,567	12,510	—	—	18,077

## 5款 諸支出金

## 1項 償還金及び還付加算金

1. 第1号 被保険者 償還金及び 還付加算金	56,000	66,200	△ 10,200	—	—	—
2. 償 還 金	820,000	570,000	250,000	—	—	—
計	876,000	636,200	239,800	—	—	—

## 2項 繰出金

1. 一般会計金 繰出金	8,692	—	8,692	8,692	—	—
計	8,692	—	8,692	8,692	—	—

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
24. 積立金	18,077			福祉局所管 介護給付費準備基金積立金 [ 関連歳入 (6) 財産収入 18,077千円 介護給付費準備基金利子収入 ]

22. 償還金、 利子及び 割引料	56,000			福祉局所管 第1号被保険者償還金及び還付加算金
22. 償還金、 利子及び 割引料	820,000			福祉局所管 償還金

27. 繰出金	8,692			福祉局所管 [ 関連歳入 (3) 国庫支出金 8,692千円 保険者機能強化推進交付金 ]





## ○ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(1) 総括  
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 事業収入	421,217	418,145	3,072
(2) 繰入金	23,417	21,679	1,738
(3) 繰越金	844,379	791,912	52,467
(4) 諸収入	1,555	1,540	15
歳入合計	1,290,568	1,233,276	57,292

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 事業費	917,070	936,680	△ 19,610	—	—	1,555		
(2) 公債費	247,086	196,212	50,874	—	—	—		
(3) 諸支出金	126,412	100,384	26,028	—	—	—		
歳出合計	1,290,568	1,233,276	57,292	—	—	1,555	1,265,596	23,417

(2) 歳 入

1 款 事業収入

1 項 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1. 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	421,217	418,145	3,072	1. 母子父子寡婦福祉資金貸付金	421,217	1. 母子福祉資金貸付金元利収入 409,051千円 2. 父子福祉資金貸付金元利収入 2,163千円 3. 寡婦福祉資金貸付金元利収入 10,003千円
計	421,217	418,145	3,072	/	/	/

2 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	23,417	21,679	1,738	1. 一般会計繰入金	23,417	
計	23,417	21,679	1,738	/	/	/

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	844,379	791,912	52,467	1. 前年度繰越金	844,379	
計	844,379	791,912	52,467	/	/	/

4 款 諸収入

1 項 納付金

1. 納付金	604	601	3	1. 健康保険料	604	健康保険法に基づく保険料収入
計	604	601	3	/	/	/

2項 保険料収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険料収入	千円 949	千円 938	千円 11	1. 雇用保険料収入	千円 30	雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金保険料収入	919	厚生年金保険法に基づく保険料収入
計	949	938	11			

3項 雑入

1. 雑入	2	1	1	1. 違約金及び延納利息	1	
				2. その他の雑入	1	
計	2	1	1			

## (3) 歳出

## 1 款 事業費

## 1 項 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 一般管理費	25,043	23,267	1,776	—	—	1,555
2. 貸付金	892,027	913,413	△ 21,386	—	—	—
計	917,070	936,680	△ 19,610	—	—	1,555

## 2 款 公債費

## 1 項 公債費

1. 元 金	247,086	196,212	50,874	—	—	—
計	247,086	196,212	50,874	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 5,848		千円	1. 一般職職員給与費等 13,501千円
2. 給 料	1,935			一般職職員・4人（うち会計年度任用職員・4人）
3. 職員手当等	1,967	2. 地 域 手 当	194	〔 関連歳入 〕 (4) 諸収入 1,554千円 健康保険料 604 雇用保険料収入 30 厚生年金保険料収入 919 その他の雑入 1
		4. 通 勤 手 当	112	
		8. 時 間 外 勤 務 手 当	5	
		12. 期 末 勤 勉 手 当	1,656	
4. 共 済 費	3,416			2. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業に要する事務経費 11,542千円
8. 旅 費	335	1. 費 用 弁 償	335	〔 関連歳入 〕 (4) 諸収入 1千円 違約金及び延納利息
10. 需 用 費	956	1. 印 刷 費	956	
11. 役 務 費	3,723			
12. 委 託 料	6,863			
20. 貸 付 金	892,027			修学資金、就学支度資金、生活資金等の母子父子寡婦福祉資金貸付

27. 繰 出 金	247,086			長期債元金償還金

## 3款 諸支出金

## 1項 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1. 一 般 会 計 金 繰 出 金	千円 126,412	千円 100,384	千円 26,028	千円 —	千円 —	千円 —
計	126,412	100,384	26,028	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
27. 繰 出 金	126,412			





## ○ 集落排水事業特別会計

(1) 総括  
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 農業集落排水事業収入	40,228	23,781	16,447
(2) 漁業集落排水事業収入	41,704	24,816	16,888
(3) 繰入金	425,404	461,452	△ 36,048
(4) 繰越金	1	1	—
歳入合計	507,337	510,050	△ 2,713

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 農業集落排水事業費	89,129	100,987	△ 11,858	—	24,000	25		
(2) 漁業集落排水事業費	157,794	177,630	△ 19,836	5,000	15,000	42		
(3) 公債費	260,214	231,233	28,981	—	—	—		
(4) 予備費	200	200	—	—	—	—		
歳出合計	507,337	510,050	△ 2,713	5,000	39,000	67	37,866	425,404

(2) 歳 入

1 款 農業集落排水事業収入

1 項 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事業収入	千円 16,203	千円 16,336	△ 133	1. 排水処理 施設使用料	千円 16,018	福岡市集落排水処理施設条例に基づき使用料
				2. 排水処理 施設分担金	185	福岡市集落排水処理施設条例に基づき分担金
計	16,203	16,336	△ 133			

2 項 使用料及び手数料

1. 使用料	1	1	—	1. 排水処理 施設用地 使用料	1	福岡市集落排水処理施設条例に基づき使用料
計	1	1	—			

3 項 諸収入

1. 延滞金及び 加算金	1	1	—	1. 税外収入 延滞金	1	福岡市税外収入金の督促及び延滞金条例に基づく延滞金
2. 預託金 元利収入	1	430	△ 429	1. 水洗便所 改造資金	1	水洗便所改造資金元利収入
3. 雑 入	22	13	9	1. その他 の 入	22	
計	24	444	△ 420			

4 項 市債

1. 集落排水 事業債	24,000	7,000	17,000	1. 農業集落 排水事業債	24,000	農業集落排水事業に充当する起債
計	24,000	7,000	17,000			

2款 漁業集落排水事業収入

1項 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事業収入	千円 21,662	千円 21,361	千円 301	1. 排水処理 施設使用料	千円 21,563	福岡市集落排水処理施設条例に基づき使用料
				2. 排水処理 施設分担金	99	福岡市集落排水処理施設条例に基づき分担金
計	21,662	21,361	301			

2項 使用料及び手数料

1. 使用料	1	1	—	1. 排水処理 施設用地 使用料	1	福岡市集落排水処理施設条例に基づき使用料
計	1	1	—			

3項 県支出金

1. 県補助金	5,000	—	5,000	1. 漁業集落 排水事業費 補助金	5,000	福岡県漁港関係交付金事業費交付金交付要綱に基づく交付金 交付率 50/100
計	5,000	—	5,000			

4項 諸収入

1. 延滞金及び 加算金	1	1	—	1. 税外収入 延滞金	1	福岡市税外収入金の督促及び延滞金条例に基づく延滞金
2. 預託金 元利収入	1	430	△ 429	1. 水洗便所 改造資金	1	水洗便所改造資金元利収入
3. 雑入	39	23	16	1. その他 の雑入	39	
計	41	454	△ 413			

5項 市債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 集落排水事業債	千円 15,000	千円 3,000	千円 12,000	1. 漁業集落排水事業債	千円 15,000	漁業集落排水事業に充当する起債
計	15,000	3,000	12,000			

3款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	425,404	461,452	△ 36,048	1. 農業集落排水事業繰入金	196,777	
				2. 漁業集落排水事業繰入金	228,627	
計	425,404	461,452	△ 36,048			

4款 繰越金

1項 繰越金

1. 繰越金	1	1	—	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	—			



## (3) 歳出

## 1 款 農業集落排水事業費

## 1 項 事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 管理運営費	61,782	60,747	1,035	—	—	25
2. 施設整備費	27,347	40,240	△ 12,893	—	24,000	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
8. 旅 費	千円 38	2. 普 通	千円 38	一般管理費
10. 需 用 費	10,223	1. 印 刷 消 耗 品 費	128	ア 一般管理費 59,454千円
		3. 光 熱 水 費	9,536	イ 排水設備普及費 2千円
		5. 修 繕 料	559	ウ 公課費 2,326千円
11. 役 務 費	1,661			[ 関連歳入 ] (1) 農業集落排水事業収入 25千円 排水処理施設用地使用料 1 税外収入延滞金 1 水洗便所改造資金 1 その他の雑入 22
12. 委 託 料	46,420			
13. 使用料及び 賃 借 料	170	1. 土 地 家 屋 借 上 料	155	
		2. 自 動 車 借 上 料	15	
14. 工事請負費	900			
15. 原 材 料 費	8			
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	35	1. 地 域 資 源 循 環 技 術 セ ン タ 負 担 金	20	
		2. 諸 会 議 費 負 担 金	15	
20. 貸 付 金	1			
26. 公 課 費	2,326			
8. 旅 費	60	2. 普 通	60	単独事業
10. 需 用 費	11	1. 印 刷 消 耗 品 費	11	[ 関連歳入 ] (1) 農業集落排水事業収入 24,000千円 農業集落排水事業債
11. 役 務 費	3			
12. 委 託 料	9,308			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	89,129	100,987	△ 11,858	—	24,000	25

## 2 款 漁業集落排水事業費

## 1 項 事業費

1. 管理運営費	121,213	126,199	△ 4,986	—	—	42
----------	---------	---------	---------	---	---	----



節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
13. 使用料及び 賃借料	千円 12	3. 借 損 料	千円 12	
14. 工事請負費	17,953			

2. 給 料	12,255			1. 一般職職員給与費等 一般職職員・3人	25,638千円	
3. 職員手当等	9,270	1. 扶養手当	629	2. 一般管理費	95,575千円	
		2. 地域手当	1,289	ア 一般管理費	95,573千円	
		3. 住居手当	522	イ 排水設備普及費	2千円	
		4. 通勤手当	291	〔 関連歳入 〕		
		8. 時間外勤務 手 当	1,082		(2) 漁業集落排水事業収入	42千円
		12. 期末勤勉 手 当	5,337		排水処理施設用地使用料	1
		14. 児童手当	120		税外収入延滞金	1
		水洗便所改造資金	1			
4. 共 済 費	4,113			その他の雑入	39	
8. 旅 費	35	2. 普 通	35			
10. 需 用 費	11,865	1. 印 刷 消 耗 品 費	163			
		3. 光 熱 水 費	11,020			
		5. 修 繕 料	682			
11. 役 務 費	1,075					
12. 委 託 料	82,047					
14. 工事請負費	330					
15. 原 材 料 費	204					

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 施設整備費	36,581	51,431	△ 14,850	5,000	15,000	—
計	157,794	177,630	△ 19,836	5,000	15,000	42

## 3 款 公債費

## 1 項 公債費

1. 元 金	244,280	212,221	32,059	—	—	—
2. 利 子	15,900	18,981	△ 3,081	—	—	—
3. 公債諸費	34	31	3	—	—	—
計	260,214	231,233	28,981	—	—	—

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	千円 18	1. 諸会議費金	千円 18		
20. 貸付金	1				
8. 旅 費	82	2. 普 通	82	1. 公共事業	11,000千円
10. 需用費	13	1. 印刷費	13	〔 関連歳入 (2) 漁業集落排水事業収入 漁業集落排水事業費補助金 〕	5,000千円
11. 役務費	3				
12. 委託料	28,412			〔 関連歳入 (2) 漁業集落排水事業収入 漁業集落排水事業債 〕	15,000千円
13. 使用料及び賃借料	41	2. 自動車料	28		
		3. 借損料	13		
14. 工事請負費	8,030				

27. 繰出金	244,280			元金	
				ア 農業集落排水事業	138,047千円
				イ 漁業集落排水事業	106,233千円
27. 繰出金	15,900			長期債利子	
				ア 農業集落排水事業	9,707千円
				イ 漁業集落排水事業	6,193千円
27. 繰出金	34			市債の借入れ及び償還に要する経費	
				ア 農業集落排水事業	23千円
				イ 漁業集落排水事業	11千円

## 4款 予備費

## 1項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1. 予 備 費	千円 200	千円 200	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
計	200	200	-	-	-	-

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	



## ○ 中央卸売市場特別会計

(1) 総括  
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
(1) 事業収入	1,663,413	1,600,327	63,086
(2) 使用料及び手数料	854	879	△ 25
(3) 県支出金	386,908	4,500	382,408
(4) 財産収入	82,118	36,904	45,214
(5) 繰入金	2,047,174	2,106,186	△ 59,012
(6) 繰越金	1	1	—
(7) 諸収入	1,313,083	1,300,044	13,039
(8) 市債	1,747,000	1,416,000	331,000
(▲) 国庫支出金	—	50,000	△ 50,000
歳入合計	7,240,551	6,514,841	725,710

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
(1) 総務費	3,221,513	2,961,950	259,563	—	—	1,378,881		
(2) 建設費	1,969,960	1,232,468	737,492	386,908	1,502,000	—		
(3) 公債費	2,048,878	2,320,223	△ 271,345	—	245,000	—		
(4) 予備費	200	200	—	—	—	—		
歳出合計	7,240,551	6,514,841	725,710	386,908	1,747,000	1,378,881	1,680,588	2,047,174

(2) 歳 入

1 款 事業収入

1 項 事業収入

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1. 中央卸売市場事業収入	1,663,413	1,600,327	63,086	1. 施設使用料	1,663,413	1. 福岡市中央卸売市場業務条例に基づく使用料・鮮魚 944,319千円 2. 福岡市中央卸売市場業務条例に基づく使用料・青果 472,009千円 3. 福岡市中央卸売市場業務条例に基づく使用料・食肉 247,085千円
計	1,663,413	1,600,327	63,086			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 総務使用料	854	879	△ 25	1. 庁舎等使用料	854	福岡市行政財産使用料条例に基づく使用料
計	854	879	△ 25			

3 款 県支出金

1 項 県補助金

1. 強い農業づくり総合支援交付金	386,908	—	386,908	1. 卸売市場施設整備対策交付金	386,908	強い農業づくり総合支援交付金交付要綱に基づく交付金 交付率 1/3
▲ 漁港整備費補助金	—	4,500	△ 4,500			
計	386,908	4,500	382,408			



4款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財産貸付収入	千円 17,174	千円 17,174	千円 -	1. 土地貸付収入	千円 17,174	福岡市公有財産規則に基づく貸付収入
2. 利子及び配当金	48,150	19,729	28,421	1. 市債管理基金 利子収入	48,150	市債管理基金から生じる利子収入
計	65,324	36,903	28,421			

2項 財産売払収入

1. 不動産売払収入	16,793	-	16,793	1. 土地売払収入	16,793	
2. 物品売払収入	1	1	-	1. 物品売払収入	1	
計	16,794	1	16,793			

5款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	2,047,174	2,106,186	△ 59,012	1. 一般会計繰入金	2,047,174	
計	2,047,174	2,106,186	△ 59,012			

6款 繰越金

1項 繰越金

1. 繰越金	1	1	-	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	-			

7款 諸収入

1項 延滞金及び加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延滞金及び加算金	千円 1	千円 1	千円 -	1. 税外収入 延滞金	千円 1	福岡市税外収入金の督促及び延滞金条例に基づく延滞金
計	1	1	-			

2項 納付金

1. 納付金	2,702	2,636	66	1. 健康保険料	2,702	健康保険法に基づく保険料収入
計	2,702	2,636	66			

3項 保険料収入

1. 保険料収入	4,249	4,134	115	1. 雇用保険料収入	135	雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金保険料収入	4,114	厚生年金保険法に基づく保険料収入
計	4,249	4,134	115			

4項 預託金元利収入

1. 市場預託金元利収入	637,200	641,200	△ 4,000	1. 市場金融資金	637,200	市場金融資金元利収入
計	637,200	641,200	△ 4,000			

5項 公金預入利子

1. 公金預入利子	1	1	-	1. 公金預入利子	1	
計	1	1	-			

6項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1. 雑 入	668,930	652,072	16,858	1. 通 話 料	1	福岡市中央卸売市場業務条例に基づき市場施設の利用者から徴収する電話料収入
				2. 電 気 料	282,355	福岡市中央卸売市場業務条例に基づき市場施設の利用者から徴収する電気料収入
				3. 水 道 料 等	233,767	福岡市中央卸売市場業務条例に基づき市場施設の利用者から徴収する水道料等収入
				4. そ の 他 の 雑 入	152,807	
計	668,930	652,072	16,858			

8款 市債

1項 市債

1. 企 業 債	1,747,000	1,416,000	331,000	1. 市場建設債	1,502,000	市場施設整備事業に充当する起債
				2. 資本費債 平準化債	245,000	
計	1,747,000	1,416,000	331,000			

▲ 款 国庫支出金

▲ 項 国庫補助金

▲ 漁港整備費補助金	—	50,000	△ 50,000			
計	—	50,000	△ 50,000			

## (3) 歳出

## 1 款 総務費

## 1 項 総務管理費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 管理運営費	2,029,657	2,090,877	△ 61,220	—	—	676,738

節		説		明		
区 分	金 額	区 分	金 額			
1. 報 酬	千円 23,458		千円	1. 一般職職員給与費等 332,315千円		
2. 給 料	137,568			一般職職員・44人（うち会計年度任用職員・15人）		
3. 職員手当等	110,983	1. 扶養手当	5,311	[ 関連歳入 ] (7) 諸収入 6,951千円 健康保険料 2,702 雇用保険料収入 135 厚生年金保険料収入 4,114 2. 一般管理運営費 1,697,342千円 [ 関連歳入 ] (2) 使用料及び手数料 854千円 庁舎等使用料 (4) 財産収入 1千円 物品売払収入 (7) 諸収入 668,932千円 税外収入延滞金 1 公金預入利子 1 通話料 1 電気料 282,355 水道料等 233,767 その他の雑入 152,807		
		2. 地域手当	14,802			
		3. 住居手当	3,857			
		4. 通勤手当	5,394			
		8. 時間外勤務手当	10,211			
		10. 管理職員特別勤務手当	15			
		11. 管理職手当	5,136			
		12. 期末勤勉手当	62,872			
		14. 児童手当	3,385			
		4. 共 済 費	59,668			
		7. 報 償 費	313			
		8. 旅 費	3,004		1. 費用弁償	1,122
					2. 普 通	1,882
		9. 交 際 費	10			
10. 需 用 費	602,079	1. 印 刷 消 耗 品 費	2,544			
		2. 被 服 費	853			
		3. 光 熱 水 費	598,646			
		4. 食 糧 費	36			
11. 役 務 費	2,836					
12. 委 託 料	573,504					

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
2. 施設維持費	489,713	210,144	279,569	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
13. 使用料及び 賃 借 料	千円 166,584	1. 土 地 家 屋 借 上 料 2. 自 動 車 借 上 料 3. 借 損 料	千円 42,671 247 123,666	
17. 備品購入費	77	1. 機械器具等	77	
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	283,109	1. 市 場 流 通 促 進 対 策 事 業 負 担 金 2. 共 益 費 負 担 金 3. 電 波 利 用 負 担 金 4. 漁 港 漁 場 協 会 負 担 金 5. 諸 会 議 費 負 担 金 6. 市 場 流 通 促 進 対 策 事 業 補 助 金 7. 鮮 魚 市 場 高 度 衛 生 管 理 整 備 事 業 補 助 金 8. と 畜 事 業 補 助 金 9. 鮮 魚 市 場 専 有 施 設 等 利 子 補 給 等 補 助 金	19,885 2,748 10 706 115 54,602 642 200,000 4,401	
26. 公 課 費	66,464			
10. 需 用 費	1,325	1. 印 刷 消 耗 品 費	1,325	施設維持管理費
11. 役 務 費	2,797			
12. 委 託 料	166,506			
14. 工 事 請 負 費	316,550			
15. 原 材 料 費	1,876			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3. 市場金融 資 金	637,200	641,200	△ 4,000	—	—	637,200
4. 市債管理 基金積立金	64,943	19,729	45,214	—	—	64,943
計	3,221,513	2,961,950	259,563	—	—	1,378,881

## 2 款 建設費

## 1 項 建設費

1. 市場建設費	1,969,960	1,232,468	737,492	386,908	1,502,000	—
計	1,969,960	1,232,468	737,492	386,908	1,502,000	—



節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
17. 備品購入費	千円 659	1. 機械器具等	千円 659	
20. 貸付金	637,200			市場金融資金 〔 関連歳入 (7) 諸収入 637,200千円 市場金融資金 〕
24. 積立金	64,943			市債管理基金積立金 〔 関連歳入 (4) 財産収入 64,943千円 市債管理基金利子収入 48,150 土地売却収入 16,793 〕

7. 報償費	216			市場建設事業費
8. 旅費	2,477	2. 普通	2,477	ア 鮮魚市場 1,783,274千円 イ 青果市場 20,686千円 ウ 食肉市場 166,000千円
11. 役務費	6,325			
12. 委託料	242,674			〔 関連歳入 (3) 県支出金 386,908千円 卸売市場施設整備対策交付金 (8) 市債 1,502,000千円 市場建設債 〕
13. 使用料及び賃借料	110	3. 借損料	110	
14. 工事請負費	518,392			
16. 公有財産購入費	423,950			
18. 負担金、補助及び交付金	775,816	1. 工事負担金 2,000 鮮魚市場 2. 整備対策事業補助金 773,816		

## 3款 公債費

## 1項 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 元 金	1,911,703	2,171,908	△ 260,205	—	245,000	—
2. 利 子	131,925	146,574	△ 14,649	—	—	—
3. 公 債 諸 費	5,250	1,741	3,509	—	—	—
計	2,048,878	2,320,223	△ 271,345	—	245,000	—

## 4款 予備費

## 1項 予備費

1. 予 備 費	200	200	—	—	—	—
計	200	200	—	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
27. 繰 出 金	1,911,703			長期債元金償還金 [ 関連歳入 (8) 市債 資本費平準化債 ] 245,000千円
27. 繰 出 金	131,925			長期債利子
27. 繰 出 金	5,250			市債の借入れ及び償還に要する経費




## ○ 港湾整備事業特別会計

(1) 総括

△印減

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
(1) 分担金及び負担金	20,000 <sup>千円</sup>	18,000 <sup>千円</sup>	2,000 <sup>千円</sup>
(2) 使用料及び手数料	2,056,843	2,029,166	27,677
(3) 国庫支出金	71,833	2,000	69,833
(4) 財産収入	26,396,358	8,418,422	17,977,936
(5) 繰入金	2,069,420	5,829,262	△ 3,759,842
(6) 繰越金	1	1	—
(7) 諸収入	215,716	228,530	△ 12,814
(8) 市債	3,974,000	6,160,000	△ 2,186,000
歳入合計	34,804,171	22,685,381	12,118,790

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
(1) 総務費	20,939,132 <sup>千円</sup>	4,123,924 <sup>千円</sup>	16,815,208 <sup>千円</sup>	— <sup>千円</sup>	— <sup>千円</sup>	428,099 <sup>千円</sup>		
(2) 事業費	4,232,829	6,341,387	△ 2,108,558	71,833	3,865,000	20,420		
(3) 公債費	9,632,110	12,219,970	△ 2,587,860	—	109,000	—		
(4) 予備費	100	100	—	—	—	—		
歳出合計	34,804,171	22,685,381	12,118,790	71,833	3,974,000	448,519	30,309,819	—

(2) 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
臨海土地 1. 整備事業費 負担金	千円 20,000	千円 18,000	千円 2,000	1. 関連事業費 負担金	千円 20,000	臨海土地整備事業に伴う関連事業 費負担金
計	20,000	18,000	2,000			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 施設使用料	2,056,843	2,029,166	27,677	1. 上屋使用料	230,949	博多港港湾施設管理条例に基づく 使用料
				2. 荷さばき地 使用料	27,592	博多港港湾施設管理条例に基づく 使用料
				3. 荷役機械等 使用料	179,520	博多港港湾施設管理条例に基づく 使用料
				4. 野 積 場 使 用 料	1,297,829	博多港港湾施設管理条例に基づく 使用料
				5. 事 務 室 使 用 料	795	博多港港湾施設管理条例に基づく 使用料
				6. 旅客待合所 使 用 料	23,760	博多港港湾施設管理条例に基づく 使用料
				7. 港 湾 用 地 使 用 料	279,327	博多港港湾施設管理条例等に基づ く使用料
				8. 水面貯木場 使 用 料	17,071	博多港港湾施設管理条例に基づく 使用料
計	2,056,843	2,029,166	27,677			

3款 国庫支出金

1項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
臨海土地 1. 整備事業費 国庫補助金	千円 71,833	千円 2,000	千円 69,833	住宅市街地 1. 総合整備 事業補助金	千円 71,833	社会資本整備総合交付金交付要綱 に基づく交付金
計	71,833	2,000	69,833			

4款 財産収入

1項 財産運用収入

1. 財産貸付 収入	1,609,884	1,562,191	47,693	1. 土地貸付 収入	559,582	福岡市公有財産規則に基づく貸付 収入
				2. 建物貸付 収入	44	福岡市無断建築物処理要領に基づ く貸付収入
				3. 港湾運営 会社貸付 収入	1,050,258	博多港における埠頭群の運営の事 業に関する規則に基づく貸付収入
2. 利子及び 配当金	215,301	108,295	107,006	1. 港湾整備 事業基金 利子収入	209,945	港湾整備事業基金から生じる利子 収入
				2. 博多港開発 株式会社 出資金配 当金	1	博多港開発株式会社出資金に対す る配当金
				3. 博多港ふ頭 株式会社 出資金配 当金	5,355	博多港ふ頭株式会社出資金に対す る配当金
計	1,825,185	1,670,486	154,699			

2項 財産売払収入

1. 不動産 売払収入	24,571,172	6,747,935	17,823,237	1. 土地売 払収入	24,571,172	
2. 物品 売払収入	1	1	-	1. 物品 売払収入	1	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	千円 24,571,173	千円 6,747,936	千円 17,823,237		千円	

5款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	2,069,420	—	2,069,420	1. 一般会計受入金	2,069,420	
計	2,069,420	—	2,069,420			

▲ 項 港湾整備事業基金繰入金

▲ 港湾整備事業基金繰入金	—	5,829,262	△ 5,829,262			
計	—	5,829,262	△ 5,829,262			

6款 繰越金

1項 繰越金

1. 繰越金	1	1	—	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	—			

7款 諸収入

1項 延滞金及び加算金

1. 延滞金及び加算金	1	1	—	1. 税外収入延滞金	1	福岡市税外収入金の督促及び延滞金条例に基づく延滞金
計	1	1	—			

2項 納付金

1. 納付金	163	157	6	1. 健康保険料	163	健康保険法に基づく保険料収入
計	163	157	6			



3項 保険料収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険料収入	千円 257	千円 244	千円 13	1. 雇用保険料収入	千円 8	雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金保険料収入	249	厚生年金保険法に基づく保険料収入
計	257	244	13			

4項 公金運用利子

1. 公金運用利子	1	1	-	1. 公金運用利子	1	
計	1	1	-			

5項 雑入

1. 雑入	215,294	228,127	△ 12,833	1. 災害共済金	1	
				2. 自動車保険金	1	
				3. 違約金及び延納利息	2,542	
				4. その他の雑入	212,750	
計	215,294	228,127	△ 12,833			

8款 市債

1項 市債

1. 企業債	3,974,000	6,160,000	△ 2,186,000	1. 臨海土地整備事業債	3,163,000	臨海土地整備事業に充当する起債
				2. 機能施設整備事業債	702,000	機能施設整備事業に充当する起債
				3. 資本費平準化債	109,000	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	千円 3,974,000	千円 6,160,000	千円 △ 2,186,000		千円	



## (3) 歳出

## 1 款 総務費

## 1 項 総務管理費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 一般管理費	129,445	150,734	△ 21,289	—	—	190,372

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
2. 給 料	千円 25,834		千円	1. 一般職職員給与費等 56,843千円	
3. 職員手当等	21,928	1. 扶養手当	768	一般職職員・8人	
		2. 地域手当	2,661	2. その他の事務経費 72,602千円	
		3. 住居手当	1,994	〔関連歳入〕	
		4. 通勤手当	1,371		(4) 財産収入 5,401千円
		8. 時間外勤務手当	3,764		建物貸付収入 44
		12. 期末勤勉手当	10,650		博多港開発株式会社出資金配当金 1
		14. 児童手当	720		博多港ふ頭株式会社出資金配当金 5,355
		物品売払収入 1			
		(7) 諸収入 184,971千円			
4. 共 済 費	9,081			税外収入延滞金 1	
8. 旅 費	786	2. 普 通	786	災害共済金 1	
10. 需 用 費	1,749	1. 印 刷 費	1,657	自動車保険金 1	
		2. 被 服 費	92	その他の雑入 184,968	
11. 役 務 費	604				
12. 委 託 料	357				
13. 使用料及び賃借料	357	1. 土地家屋借上料	90		
		2. 自動車借上料	129		
		3. 借損料	138		
18. 負担金、補助及び交付金	68,749	1. 附帯設備費負担金	18,398		
		2. 博多港安全協議会負担金	173		
		3. 荷役機械システム協会負担金	180		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 維 持 費	1,462,361	1,238,299	224,062	—	—	27,782

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
		4. 使いやすい博多港づくり負担金	65	
		5. 博多港ふ頭清掃会負担金	5,126	
		6. 港湾施設台帳管理システム負担金	1,173	
		7. ポートセールス事業負担金	7,184	
		8. 港湾物流企画推進負担金	9,174	
		9. 港湾情報システム負担金	20,205	
		10. 博多港物流ITシステム負担金	2,574	
		11. 港湾脱炭素化推進負担金	4,497	
2. 給料	14,094			1. 一般職職員給与費等 一般職職員・4人 30,459千円
3. 職員手当等	11,402	1. 扶養手当 2. 地域手当 3. 住居手当 4. 通勤手当 8. 時間外勤務手当 12. 期末勤勉手当 14. 児童手当	724 1,481 407 887 1,066 5,937 900	2. 機能施設維持管理経費 1,431,902千円 〔関連歳入 (7) 諸収入 27,782千円 その他の雑入〕
4. 共済費	4,963			
8. 旅費	1,146	2. 普通	1,146	
10. 需用費	47,880	1. 印刷費 2. 消耗品費 3. 被服費	550 5	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3. 港湾整備 事業基金 積立金	19,347,326	2,734,891	16,612,435	—	—	209,945
計	20,939,132	4,123,924	16,815,208	—	—	428,099

## 2 款 事業費

## 1 項 臨海土地整備事業費

1. 臨海土地 整備事業費	3,477,361	2,587,205	890,156	71,833	3,163,000	20,420
------------------	-----------	-----------	---------	--------	-----------	--------



節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	3. 光熱水費	47,072	
		4. 食糧費	5	
		5. 修繕料	248	
11. 役務費	223			
12. 委託料	1,200,786			
13. 使用料及び 賃借料	1,039	2. 自動車料	169	
		3. 借損料	870	
14. 工事請負費	180,814			
18. 負担金、 補助及び 交付金	14	1. 諸会議費 負担金	14	
24. 積立金	19,347,326			1. 港湾整備事業基金利子収入積立金 209,945千円 〔関連歳入〕 (4) 財産収入 209,945千円 港湾整備事業基金利子収入 2. 港湾整備事業基金積立金 19,137,381千円

2. 給料	79,527			1. 一般職職員給与費等 175,481千円 一般職職員・21人（うち会計年度任用職員・1人）
3. 職員手当等	67,337	1. 扶養手当	4,120	〔関連歳入〕
		2. 地域手当	8,596	(7) 諸収入 420千円
		3. 住居手当	2,517	健康保険料 163
		4. 通勤手当	3,645	雇用保険料収入 8
		8. 時間外勤務 手当	7,515	厚生年金保険料収入 249
		11. 管理職手当	2,304	2. アイランドシティ整備事業 3,290,200千円
				〔関連歳入〕

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	3,477,361	2,587,205	890,156	71,833	3,163,000	20,420



## 2項 機能施設整備事業費

目	本年度	前年度	比較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 機能施設整備事業費	755,468	3,754,182	△ 2,998,714	—	702,000	—
計	755,468	3,754,182	△ 2,998,714	—	702,000	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
2. 給 料	千円 24,105		千円	1. 一般職職員給与費等 一般職職員・6人 52,354千円
3. 職員手当等	19,865	1. 扶養手当 2. 地域手当 4. 通勤手当 8. 時間外勤務手当 12. 期末勤勉手当 14. 児童手当	1,199 2,531 1,799 3,348 10,483 505	2. アイランドシティ整備事業 ふ頭用地造成 703,114千円 [ 関連歳入 (8) 市債 機能施設整備事業債 702,000千円 ]
4. 共 済 費	8,384			
8. 旅 費	1,360	2. 普 通	1,360	
10. 需 用 費	2,536	1. 印 刷 費 2. 被 服 費 5. 修 繕 料	2,306 110 120	
11. 役 務 費	572			
12. 委 託 料	27,556			
13. 使用料及び 賃 借 料	1,626	2. 自 動 車 料 借 上 料 3. 借 損 料	1,206 420	
14. 工事請負費	664,389			
17. 備品購入費	295	1. 機械器具等	295	
18. 負担金、 補助及び 交 付 金	4,780	1. 港湾整備費 負 担 金 2. 環境監視等 経費負担金 3. 諸 会 議 費 負 担 金	122 4,548 110	

## 3款 公債費

## 1項 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 元 金	9,227,995	11,747,490	△ 2,519,495	—	109,000	—
2. 利 子	376,260	438,192	△ 61,932	—	—	—
3. 公 債 諸 費	27,855	34,288	△ 6,433	—	—	—
計	9,632,110	12,219,970	△ 2,587,860	—	109,000	—

## 4款 予備費

## 1項 予備費

1. 予 備 費	100	100	—	—	—	—
計	100	100	—	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
27. 繰 出 金	9,227,995			長期債元金償還金 [ 関連歳入 (8) 市債 資本費平準化債 ] 109,000千円
27. 繰 出 金	376,260			長期債利子
27. 繰 出 金	27,855			市債の借入れ及び償還に要する手数料






## ○ 市営渡船事業特別会計

(1) 総括  
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
(1) 事業収入	千円 379,003	千円 361,006	千円 17,997
(2) 使用料及び手数料	48,942	48,235	707
(3) 国庫支出金	117,829	127,819	△ 9,990
(4) 県支出金	38,900	38,087	813
(5) 財産収入	79	79	—
(6) 繰入金	674,296	638,978	35,318
(7) 繰越金	1	1	—
(8) 諸収入	2,743	1,816	927
歳入合計	1,261,793	1,216,021	45,772

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
(1) 総務費	千円 748,787	千円 769,730	千円 △ 20,943	千円 156,729	千円 —	千円 51,764	千円	千円
(2) 事業費	384,423	355,699	28,724	—	—	—		
(3) 公債費	128,483	90,492	37,991	—	—	—		
(4) 予備費	100	100	—	—	—	—		
歳出合計	1,261,793	1,216,021	45,772	156,729	—	51,764	379,004	674,296

(2) 歳 入

1 款 事業収入

1 項 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 乗 客 収 入	千円 292,131	千円 277,383	千円 14,748	1. 乗 客 収 入	千円 292,131	福岡市営渡船条例に基づく運賃収入
2. 車 両 貨 物 収 入	86,872	83,623	3,249	1. 車 両 貨 物 収 入	86,872	福岡市営渡船条例に基づく運賃収入
計	379,003	361,006	17,997			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 渡 船 施 設 使 用 料	48,942	48,235	707	1. 施 設 使 用 料	48,942	福岡市営渡船条例に基づく施設使用料
計	48,942	48,235	707			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1. 離 島 航 路 国 庫 補 助 金	117,829	127,819	△ 9,990	1. 離 島 航 路 補 助 金	117,829	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づく補助金
計	117,829	127,819	△ 9,990			

4 款 県支出金

1 項 県補助金

1. 離 島 航 路 県 補 助 金	38,900	38,087	813	1. 離 島 航 路 補 助 金	38,900	福岡県離島振興対策航路事業補助金交付要綱に基づく補助金
計	38,900	38,087	813			

5款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財産貸付収入	千円 78	千円 78	千円 -	1. 土地貸付収入	千円 78	福岡市公有財産規則に基づく貸付収入
計	78	78	-			

2項 財産売払収入

1. 物品売払収入	1	1	-	1. 物品売払収入	1	
計	1	1	-			

6款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	674,296	638,978	35,318	1. 一般会計繰入金	674,296	
計	674,296	638,978	35,318			

7款 繰越金

1項 繰越金

1. 繰越金	1	1	-	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	-			

8款 諸収入

1項 納付金

1. 納付金	163	157	6	1. 健康保険料	163	健康保険法に基づく保険料収入
計	163	157	6			

2項 保険料収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険料収入	千円 348	千円 322	千円 26	1. 雇用保険料 収 入	千円 99	雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金 保険料収入	249	厚生年金保険法に基づく保険料収入
計	348	322	26			

3項 雑入

1. 雑 入	2,232	1,337	895	1. 災害共済金	1	
				2. 船舶保険金	1	
				3. 違約金及び 延納利息	1	
				4. その他の 雑 入	2,229	
計	2,232	1,337	895			



## (3) 歳出

## 1 款 総務費

## 1 項 総務管理費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 一般管理費	748,787	769,730	△ 20,943	156,729	—	51,764

節		説		明		
区 分	金 額	区 分	金 額			
2. 給 料	千円 209,781		千円	1. 一般職職員給与費等 480,820千円 一般職職員・56人（うち会計年度任用職員・1人）		
3. 職員手当等	190,148	1. 扶養手当	9,412	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">           関連歳入            (8) 諸収入 511千円                健康保険料 163                雇用保険料収入 99                厚生年金保険料収入 249            2. 管理運営費 267,967千円              ア 乗船券売りさばき等の業務委託経費 163,936千円              イ その他の事務費 104,031千円            関連歳入            (2) 使用料及び手数料 48,942千円                施設使用料            (3) 国庫支出金 117,829千円                離島航路補助金            (4) 県支出金 38,900千円                離島航路補助金            (5) 財産収入 79千円                土地貸付収入 78                物品売払収入 1            (8) 諸収入 2,232千円                災害共済金 1                船舶保険金 1                違約金及び延納利息 1                その他の雑入 2,229         </div>		
		2. 地域手当	22,026			
		3. 住居手当	4,604			
		4. 通勤手当	5,091			
		6. 特殊勤務手当	10,841			
		8. 時間外勤務手当	46,300			
		9. 宿日直手当	1,114			
		11. 管理職手当	984			
		12. 期末勤勉手当	85,686			
		14. 児童手当	4,090			
		4. 共 済 費	80,891			
		7. 報 償 費	16			
		8. 旅 費	6,672		2. 普 通	6,672
		10. 需 用 費	14,924		1. 印 刷 費	2,809
2. 被 服 費	2,168					
3. 光 熱 水 費	9,887					
5. 修 繕 料	60					
11. 役 務 費	10,517					
12. 委 託 料	174,179					
13. 使用料及び賃借料	32,646	1. 土 地 家 屋 借 上 料	25,626			
		2. 自 動 車 借 上 料	47			

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
計	748,787	769,730	△ 20,943	156,729	—	51,764

## 2 款 事業費

## 1 項 事業費

1. 運 航 費	162,247	141,470	20,777	—	—	—
2. 施設整備費	222,176	214,229	7,947	—	—	—
計	384,423	355,699	28,724	—	—	—



節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
		3. 借 損 料	6,973	
18. 負担金、 補助及び 交付金	12,661	1. 共 益 費 負 担 金	11,789	
		2. 旅客船協会 等 負 担 金	493	
		3. 電 波 利 用 負 担 金	82	
		4. 諸 会 議 費 負 担 金	97	
		5. 連 絡 運 輸 契 約 負 担 金	200	
21. 補償、補填 及び賠償金	1			
26. 公 課 費	16,351			

10. 需 用 費	160,865	1. 印 刷 消 耗 品 費	6,381	渡船運航にかかる経費
		3. 光 熱 水 費	154,484	
12. 委 託 料	792			
13. 使用料及び 賃 借 料	410	3. 借 損 料	410	
17. 備品購入費	180	1. 機 械 器 具 等	180	
10. 需 用 費	193,828	5. 修 繕 料	193,828	船舶・待合所等整備費
12. 委 託 料	11,436			ア 船舶等整備費 205,940千円
14. 工事請負費	16,236			イ 旅客待合所等整備費 16,236千円
15. 原 材 料 費	676			

## 3款 公債費

## 1項 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1. 元 金	千円 125,628	千円 87,348	千円 38,280	千円 -	千円 -	千円 -
2. 利 子	2,855	3,144	△ 289	-	-	-
計	128,483	90,492	37,991	-	-	-

## 4款 予備費

## 1項 予備費

1. 予 備 費	100	100	-	-	-	-
計	100	100	-	-	-	-

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
27. 繰 出 金	千円 125,628		千円	長期債元金償還金
27. 繰 出 金	2,855			長期債利子




## ○ 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計

(1) 総括  
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 清算徴収金	8,349	189,466	△ 181,117
(2) 繰入金	926,150	45,307	880,843
(3) 諸収入	27	307	△ 280
(▲) 財産収入	—	1,062,879	△ 1,062,879
歳入合計	934,526	1,297,959	△ 363,433

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 事業費	48,716	152,124	△ 103,408	—	—	26		
(2) 清算交付金	65	245,186	△ 245,121	—	—	8,350		
(3) 公債費	885,695	900,599	△ 14,904	—	—	—		
(4) 予備費	50	50	—	—	—	—		
歳出合計	934,526	1,297,959	△ 363,433	—	—	8,376	—	926,150

(2) 歳 入

1 款 清算徴収金

1 項 清算徴収金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 清算徴収金	千円 8,349	千円 189,466	△ 181,117	1. 清算徴収金	千円 8,349	換地に伴う清算徴収金
計	8,349	189,466	△ 181,117			

2 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	926,150	45,307	880,843	1. 一般会計繰入金	926,150	
計	926,150	45,307	880,843			

3 款 諸収入

1 項 延滞金及び加算金

1. 延滞金及び加算金	1	1	-	1. 税外収入延滞金	1	福岡都市計画事業香椎駅周辺土地区画整理事業施行条例に基づく延滞金
計	1	1	-			

2 項 保険料収入

1. 保険料収入	25	196	△ 171	1. 雇用保険料収入	25	雇用保険法に基づく保険料収入
計	25	196	△ 171			

3 項 雑入

1. 雑入	1	1	-	1. その他の雑入	1	
計	1	1	-			

▲ 項 納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
▲ 納 付 金	千円 —	千円 109	△ 109		千円	
計	—	109	△ 109			

▲ 款 財産収入

▲ 項 財産運用収入

▲ 財 産 貸 付 入 収	—	1	△ 1			
計	—	1	△ 1			

▲ 項 財産売払収入

▲ 不 動 産 売 払 収 入	—	1,062,878	△ 1,062,878			
計	—	1,062,878	△ 1,062,878			

## (3) 歳出

## 1 款 事業費

## 1 項 事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 事 業 費	48,716	152,124	△ 103,408	—	—	26



節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
2. 給 料	千円 15,229		千円	1. 単独事業 17,363千円
3. 職員手当等	11,368	1. 扶養手当	959	〔 関連歳入 (3) 諸収入 その他の雑入 〕 1千円
		2. 地域手当	1,709	
		3. 住居手当	383	
		4. 通勤手当	654	2. 事業費対象外給与費 31,353千円
		8. 時間外勤務手当	400	一般職職員・4人
		11. 管理職手当	984	〔 関連歳入 (3) 諸収入 雇用保険料収入 〕 25千円
		12. 期末勤勉手当	5,559	
		14. 児童手当	720	
		4. 共 済 費	4,756	
7. 報 償 費	288			
8. 旅 費	530	2. 普 通	530	
10. 需 用 費	1,378	1. 印 刷 費	1,247	
		2. 被 服 費	131	
11. 役 務 費	2,165			
12. 委 託 料	2,834			
13. 使用料及び 賃借料	168	2. 自 動 車 料	48	
		3. 借 損 料	120	
18. 負担金、 補助及び 交付金	2,000	1. まちづくり 補 助 金	2,000	
21. 補償、補填 及び賠償金	8,000			

目	本年度	前年度	比較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
計	千円 48,716	千円 152,124	千円 △ 103,408	千円 -	千円 -	千円 26

## 2款 清算交付金

## 1項 清算交付金

1. 清算交付金	65	245,186	△ 245,121	-	-	8,350
計	65	245,186	△ 245,121	-	-	8,350

## 3款 公債費

## 1項 公債費

1. 元 金	825,980	834,474	△ 8,494	-	-	-
2. 利 子	56,679	64,355	△ 7,676	-	-	-
3. 公債諸費	3,036	1,770	1,266	-	-	-
計	885,695	900,599	△ 14,904	-	-	-

## 4款 予備費

## 1項 予備費

1. 予 備 費	50	50	-	-	-	-
計	50	50	-	-	-	-

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	

18. 負担金、補助及び交付金	65	1. 清算交付金	65	清算交付金 [ 関連歳入 (1) 清算徴収金 8,349千円 清算徴収金 (3) 諸収入 1千円 税外収入延滞金 ]
-----------------	----	----------	----	---

27. 繰 出 金	825,980			長期債元金償還金
27. 繰 出 金	56,679			長期債利子
27. 繰 出 金	3,036			市債の借入れ及び償還に要する手数料

--	--	--	--	--



## ○ 貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計

(1) 総括  
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 国庫支出金	100,000	36,215	63,785
(2) 繰入金	205,907	216,501	△ 10,594
(3) 諸収入	420	—	420
(4) 市債	184,000	—	184,000
歳入合計	490,327	252,716	237,611

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 事業費	490,277	252,666	237,611	100,000	184,000	420		
(2) 予備費	50	50	—	—	—	—		
歳出合計	490,327	252,716	237,611	100,000	184,000	420	—	205,907

(2) 歳 入

1 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
土地区画 1. 整理費 国庫補助金	千円 100,000	千円 36,215	千円 63,785	区画整理 1. 事業費 補助金	千円 100,000	社会資本整備総合交付金交付要綱 に基づく交付金
計	100,000	36,215	63,785			

2 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 一般会計 繰入金	205,907	216,501	△ 10,594	1. 一般会計 繰入金	205,907	
計	205,907	216,501	△ 10,594			

3 款 諸収入

1 項 納付金

1. 納付金	163	—	163	1. 健康保険料	163	健康保険法に基づく保険料収入
計	163	—	163			

2 項 保険料収入

1. 保険料収入	257	—	257	1. 雇用保険料 収 入	8	雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金 保険料収入	249	厚生年金保険法に基づく保険料収 入
計	257	—	257			

4款 市債

1項 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 都市計画債	千円 184,000	千円 —	千円 184,000	1. 土地区画 整理事業債	千円 184,000	土地区画整理事業に充当する起債
計	184,000	—	184,000	/	/	/

## (3) 歳出

## 1 款 事業費

## 1 項 事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 事 業 費	490,277	252,666	237,611	100,000	184,000	420



節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 450		千円	1. 一般職職員給与費等 123,742千円
2. 給 料	57,531			一般職職員・15人（うち会計年度任用職員・1人）
3. 職員手当等	45,879	1. 扶養手当	2,277	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">           〔関連歳入〕            (3) 諸収入 420千円                健康保険料 163                雇用保険料収入 8                厚生年金保険料収入 249         </div>
		2. 地域手当	6,183	
		3. 住居手当	1,220	
		4. 通勤手当	1,739	
		8. 時間外勤務手当	5,600	
		11. 管理職手当	1,966	
		12. 期末勤勉手当	25,454	
14. 児童手当	1,440			
4. 共 済 費	20,332			2. 公共事業 286,450千円
8. 旅 費	1,340	1. 費用弁償	400	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">           〔関連歳入〕            (1) 国庫支出金 100,000千円                区画整理事業費補助金            (4) 市債 149,000千円                土地区画整理事業債         </div>
		2. 普 通	940	
10. 需 用 費	250	1. 印 刷 費	240	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">           〔関連歳入〕            (4) 市債 35,000千円                土地区画整理事業債         </div>
		4. 食 糧 費	10	
11. 役 務 費	160			3. 単独事業 80,085千円
12. 委 託 料	107,008			
13. 使用料及び 賃借料	4,820	3. 借 損 料	4,820	
14. 工事請負費	209,020			
18. 負担金、 補助及び 交付金	23,487	1. 環境影響 評価負担金	3,487	
		2. 工 事 費 負 担 金	20,000	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	490,277	252,666	237,611	100,000	184,000	420

## 2 款 予備費

## 1 項 予備費

1. 予 備 費	50	50	—	—	—	—
計	50	50	—	—	—	—

節		説		
区 分	金 額	区 分	金 額	明
	千円		千円	
21. 補償、補填 及び賠償金	20,000			




○ 財産区特別会計

(1) 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 財産収入	50,775	35,431	15,344
(2) 繰入金	234,526	207,229	27,297
(3) 繰越金	1	1	—
(4) 諸収入	2	2	—
歳入合計	285,304	242,663	42,641

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 総務費	75,339	51,199	24,140	—	—	2		
(2) 事業費	209,965	191,464	18,501	—	—	258,603		
歳出合計	285,304	242,663	42,641	—	—	258,605	26,699	—

## (2) 歳 入

## 1 款 財産収入

## 1 項 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産貸付収入	千円 26,697	千円 25,225	千円 1,472	1. 土地貸付収入	千円 26,697	財産区有の土地貸付収入
2. 利子及び配当金	24,077	10,205	13,872	1. 財産区基金利子収入	24,077	財産区基金から生じる利子収入
計	50,774	35,430	15,344			

## 2 項 財産売払収入

1. 不動産売払収入	1	1	-	1. 土地売払収入	1	財産区有財産の売払収入
計	1	1	-			

## 2 款 繰入金

## 1 項 財産区基金繰入金

1. 財産区基金繰入金	234,526	207,229	27,297	1. 財産区基金受入金	234,526	財産区有財産の管理及び処分に関する条例に基づく事業に充当するための財産区基金受入金
計	234,526	207,229	27,297			

## 3 款 繰越金

## 1 項 繰越金

1. 繰越金	1	1	-	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	-			

## 4款 諸収入

## 1項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 違約金及び 延納利息	千円 1	千円 1	千円 -	1. 違約金及び 延納利息	千円 1	
2. 雑 入	1	1	-	1. その他の 雑 入	1	
計	2	2	-			

## (3) 歳出

## 1 款 総務費

## 1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 一般管理費	75,339	51,199	24,140	—	—	2
計	75,339	51,199	24,140	—	—	2

## 2 款 事業費

## 1 項 事業費

1. 事業費	209,965	191,464	18,501	—	—	258,603
計	209,965	191,464	18,501	—	—	258,603



節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
8. 旅 費	千円 100	2. 普 通	千円 100	財産区有財産の管理及び処分に要する事務費  [ 関連歳入 ] (4) 諸収入 2千円 違約金及び延納利息 1 その他の雑入 1
10. 需 用 費	180	1. 印 刷 費 消耗品費	150	
		4. 食 糧 費	30	
11. 役 務 費	558			
12. 委 託 料	13,000			
13. 使用料及び 賃借料	276	2. 自 動 車 料 借上料	50	
		3. 借 損 料	226	
14. 工事請負費	30,000			
16. 公 有 財 産 購 入 費	30,000			
27. 繰 出 金	1,225			

18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	160,525	1. 事 業 等 交 付 金	160,525	財産区有財産の管理及び処分に 関する条例に基づく交付金及 び財産区基金条例に基づく積立金  [ 関連歳入 ] (1) 財産収入 24,077千円 財産区基金利子収入 (2) 繰入金 234,526千円 財産区基金受入金
24. 積 立 金	49,440			



## ○ 市立病院機構病院事業債管理特別会計

(1) 総括  
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 諸収入	810,630	924,356	△ 113,726
歳入合計	810,630	924,356	△ 113,726

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 公債費	810,630	924,356	△ 113,726	—	—	810,630		
歳出合計	810,630	924,356	△ 113,726	—	—	810,630	—	—

(2) 歳 入

1 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 貸付金元利収入	千円 810,630	千円 924,356	千円 △ 113,726	1. 福岡市立病院機構病院事業債元利償還金	千円 810,630	
計	810,630	924,356	△ 113,726	/	/	/



## (3) 歳出

## 1 款 公債費

## 1 項 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 元 金	663,261	767,700	△ 104,439	—	—	663,261
2. 利 子	147,297	156,579	△ 9,282	—	—	147,297
3. 公 債 諸 費	72	77	△ 5	—	—	72
計	810,630	924,356	△ 113,726	—	—	810,630

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
27. 繰 出 金	663,261			病院事業債元金償還金 [ 関連歳入 ] (1) 諸収入 663,261千円 福岡市立病院機構病院事業債元利償還金
27. 繰 出 金	147,297			病院事業債利子 [ 関連歳入 ] (1) 諸収入 147,297千円 福岡市立病院機構病院事業債元利償還金
27. 繰 出 金	72			病院事業債借入れ及び償還に要する経費 [ 関連歳入 ] (1) 諸収入 72千円 福岡市立病院機構病院事業債元利償還金





○ 市債管理特別会計

(1) 総括  
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 市債	166,606,333	226,081,333	△ 59,475,000
(2) 繰入金	220,132,088	229,400,043	△ 9,267,955
(3) 財産収入	2,918,834	3,387,566	△ 468,732
歳入合計	389,657,255	458,868,942	△ 69,211,687

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 繰出金	116,140,333	155,249,333	△39,109,000	—	116,140,333	—		
(2) 公債費	273,516,922	303,619,609	△30,102,687	—	50,466,000	223,050,922		
歳出合計	389,657,255	458,868,942	△69,211,687	—	166,606,333	223,050,922	—	—

## (2) 歳入

## 1款 市債

## 1項 市債

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1. 一般会計債	69,840,333	92,101,333	△ 22,261,000	1. 総務債	3,242,000	1. スポーツ施設整備債 429,000千円 2. 社会教育施設整備債 728,000千円 3. 庁舎建設債 1,399,000千円 4. 防災対策事業債 686,000千円
				2. 子育て債	882,000	1. 社会教育施設整備債 31,000千円 2. 児童福祉施設整備債 851,000千円
				3. 保健福祉債	1,094,333	1. 社会福祉施設整備債 869,000千円 2. 衛生施設整備債 109,000千円 3. 老人福祉施設整備債 114,000千円 4. 災害援護資金貸付事業債 2,333千円
				4. 環境債	2,743,000	1. 環境施設整備事業債 1,260,000千円 2. 水道事業出資債 1,483,000千円
				5. 農林水産業債	1,225,000	1. 農林業振興債 303,000千円 2. 農地整備事業債 509,000千円 3. 水産業振興債 382,000千円

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						4. 漁港整備事業債 31,000千円
				6. 経 済 観 光 文 化 債	560,000	1. 商工業振興債 41,000千円 2. 観光施設整備債 11,000千円 3. 文化施設整備事業債 43,000千円 4. 文化財保存整備債 465,000千円
				7. 土 木 債	13,993,000	1. 道路橋りょう整備債 8,561,000千円 2. 河川水路改良債 868,000千円 3. 市営住宅建設債 4,564,000千円
				8. 都市計画債	9,706,000	1. 土地区画整理事業債 149,000千円 2. 街路橋りょう整備債 1,948,000千円 3. 都市高速道路事業債 523,000千円 4. 公園緑地整備事業債 3,741,000千円 5. 高速鉄道事業債 3,345,000千円
				9. 港湾空港債	2,903,000	1. 空港整備債 968,000千円 2. 港湾改修債 1,849,000千円 3. 海岸事業債 86,000千円
				10. 消 防 債	1,986,000	消防施設整備債
				11. 教 育 債	8,165,000	1. 学校建設債 7,921,000千円 2. 社会教育施設整備債 16,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	3. 児童福祉施設整備債 228,000千円
				12. 災害復旧債	341,000	1. 社会教育施設災害復旧債 93,000千円 2. 廃棄物処理施設災害復旧債 248,000千円
				13. 臨時財政 対策債	23,000,000	
2. 集落排水 事業 特別会計債	39,000	10,000	29,000	1. 集落排水 事業債	39,000	1. 農業集落排水事業債 24,000千円 2. 漁業集落排水事業債 15,000千円
3. 中央卸売 市場 特別会計債	1,747,000	1,416,000	331,000	1. 企業債	1,747,000	1. 市場建設債 1,502,000千円 2. 資本費平準化債 245,000千円
4. 港湾整備 事業 特別会計債	3,974,000	6,160,000	△ 2,186,000	1. 企業債	3,974,000	1. 臨海土地整備事業債 3,163,000千円 2. 機能施設整備事業債 702,000千円 3. 資本費平準化債 109,000千円
5. 貝塚駅周辺 土地 地区画 整理事業 特別会計債	184,000	—	184,000	1. 都市計画債	184,000	土地地区画整理事業債
6. 下水道事業 会計債	12,513,000	13,839,000	△ 1,326,000	1. 下水道 事業債	12,513,000	企業債
7. 水道事業 会計債	7,638,000	8,092,000	△ 454,000	1. 水道事業債	7,638,000	企業債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8. 工業用水道事業会計債	千円 574,000	千円 217,000	千円 357,000	1. 工業用水道事業債	千円 574,000	企業債
9. 高速鉄道事業会計債	10,685,000	17,261,000	△ 6,576,000	1. 高速鉄道事業債	10,685,000	企業債
10. 借換債	59,412,000	86,985,000	△ 27,573,000	1. 借換債	59,412,000	
計	166,606,333	226,081,333	△ 59,475,000			

2 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	101,872,487	97,214,042	4,658,445	1. 一般会計元金	93,755,894	一般会計各事業の市債償還に要する経費の繰入金
				2. 一般会計子利	7,559,395	一般会計各事業の市債の利子に要する経費の繰入金
				3. 一般会計公債諸費	557,198	一般会計各事業の市債償還及び借入れに要する経費の繰入金
2. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	247,086	196,212	50,874	1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計元金	247,086	母子父子寡婦福祉資金貸付事業の市債償還に要する経費の繰入金
3. 集落排水事業特別会計繰入金	260,214	231,233	28,981	1. 集落排水事業特別会計元金	244,280	集落排水事業の市債償還に要する経費の繰入金
				2. 集落排水事業特別会計子利	15,900	集落排水事業の市債の利子に要する経費の繰入金
				3. 集落排水事業特別会計公債諸費	34	集落排水事業の市債償還及び借入れに要する経費の繰入金
4. 中央卸売市場特別会計繰入金	2,048,878	2,320,223	△ 271,345	1. 中央卸売市場特別会計元金	1,911,703	中央卸売市場事業の市債償還に要する経費の繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				中央卸売市場特別会計 2. 利 子	131,925	中央卸売市場事業の市債の利子に要する経費の繰入金
				中央卸売市場特別会計 3. 公債諸費	5,250	中央卸売市場事業の市債償還及び借入に要する経費の繰入金
5. 港湾整備事業特別会計繰入金	9,632,110	12,219,970	△ 2,587,860	港湾整備事業特別会計 1. 元 金	9,227,995	港湾整備事業の市債償還に要する経費の繰入金
				港湾整備事業特別会計 2. 利 子	376,260	港湾整備事業の市債の利子に要する経費の繰入金
				港湾整備事業特別会計 3. 公債諸費	27,855	港湾整備事業の市債償還及び借入に要する経費の繰入金
6. 市営渡船事業特別会計繰入金	128,483	90,492	37,991	市営渡船事業特別会計 1. 元 金	125,628	市営渡船事業の市債償還に要する経費の繰入金
				市営渡船事業特別会計 2. 利 子	2,855	市営渡船事業の市債の利子に要する経費の繰入金
7. 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計繰入金	885,695	900,599	△ 14,904	香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計 1. 元 金	825,980	香椎駅周辺土地区画整理事業の市債償還に要する経費の繰入金
				香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計 2. 利 子	56,679	香椎駅周辺土地区画整理事業の市債の利子に要する経費の繰入金
				香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計 3. 公債諸費	3,036	香椎駅周辺土地区画整理事業の市債償還及び借入に要する経費の繰入金
8. 市立病院機構管理特別会計繰入金	810,630	924,356	△ 113,726	市立病院機構管理特別会計 1. 元 金	663,261	市立病院機構病院事業債管理事業の市債償還に要する経費の繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				市 立 病 院 機 構 2. 病院事業債 管 理 特 別 会 計 利 子	147,297	市立病院機構病院事業債管理事業 の市債の利子に要する経費の繰入金
				市 立 病 院 機 構 3. 病院事業債 管 理 特 別 会 計 公 債 諸 費	72	市立病院機構病院事業債管理事業 の市債償還に要する経費の繰入金
9. 下水道事業 会計繰入金	31,498,200	33,896,531	△ 2,398,331	1. 下水道事業 会 計 元 金	27,363,976	下水道事業の市債償還に要する経 費の繰入金
				2. 下水道事業 会 計 利 子	4,118,767	下水道事業の市債の利子に要する 経費の繰入金
				3. 下 水 道 事 業 会 計 公 債 諸 費	15,457	下水道事業の市債償還及び借入れ に要する経費の繰入金
10. 水 道 事 業 会 計 繰 入 金	9,348,393	10,618,575	△ 1,270,182	1. 水 道 事 業 会 計 元 金	7,771,114	水道事業の市債償還に要する経費 の繰入金
				2. 水 道 事 業 会 計 利 子	1,565,769	水道事業の市債の利子に要する経 費の繰入金
				3. 水 道 事 業 会 計 公 債 諸 費	11,510	水道事業の市債償還及び借入れに 要する経費の繰入金
11. 工 業 用 水 道 事 業 会 計 繰 入 金	56,968	57,082	△ 114	1. 工 業 用 水 道 事 業 会 計 元 金	40,792	工業用水道事業の市債償還に要す る経費の繰入金
				2. 工 業 用 水 道 事 業 会 計 利 子	13,782	工業用水道事業の市債の利子に要 する経費の繰入金
				3. 工 業 用 水 道 事 業 会 計 公 債 諸 費	2,394	工業用水道事業の市債償還及び借 入れに要する経費の繰入金
12. 高 速 鉄 道 事 業 会 計 繰 入 金	22,991,340	31,574,870	△ 8,583,530	1. 高 速 鉄 道 事 業 会 計 元 金	20,621,234	高速鉄道事業の市債償還に要する 経費の繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				2. 高速鉄道事業会計 利息	2,315,556	高速鉄道事業の市債の利息に要する経費の繰入金
				3. 高速鉄道事業会計 公債諸費	54,550	高速鉄道事業の市債償還及び借入れに要する経費の繰入金
▲ 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	—	138,437	△ 138,437			
計	179,780,484	190,382,622	△ 10,602,138			

2 項 市債管理基金繰入金

1. 市債管理基金繰入金	40,351,604	39,017,421	1,334,183	1. 市債管理基金受入金	40,351,604	市債の償還財源等に充当するための基金受入金
計	40,351,604	39,017,421	1,334,183			

3 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1. 利息及び配当金	2,918,834	3,387,566	△ 468,732	1. 市債管理基金 利息収入	2,918,834	市債管理基金から生じる利息収入
計	2,918,834	3,387,566	△ 468,732			





## (3) 歳出

## 1 款 繰出金

## 1 項 他会計繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 一般会計繰出金	69,840,333	92,101,333	△ 22,261,000	—	69,840,333	—
2. 集落排水事業特別会計繰出金	39,000	10,000	29,000	—	39,000	—
3. 中央卸売市場特別会計繰出金	1,747,000	1,416,000	331,000	—	1,747,000	—
4. 港湾整備事業特別会計繰出金	3,974,000	6,160,000	△ 2,186,000	—	3,974,000	—

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
27. 繰 出 金	69,840,333			市債収入金繰出金 [ 関連歳入 ] (1) 市債 69,840,333千円 総務債 3,242,000 こども育成債 882,000 保健福祉債 1,094,333 環境債 2,743,000 農林水産業債 1,225,000 経済観光文化債 560,000 土木債 13,993,000 都市計画債 9,706,000 港湾空港債 2,903,000 消防債 1,986,000 教育債 8,165,000 災害復旧債 341,000 臨時財政対策債 23,000,000 ]
27. 繰 出 金	39,000			市債収入金繰出金 [ 関連歳入 ] (1) 市債 39,000千円 集落排水事業債 ]
27. 繰 出 金	1,747,000			市債収入金繰出金 [ 関連歳入 ] (1) 市債 1,747,000千円 企業債 ]
27. 繰 出 金	3,974,000			市債収入金繰出金 [ 関連歳入 ] (1) 市債 3,974,000千円 企業債 ]

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5. 貝塚駅周辺 土地区画 整理事業 特別会計 繰出金	184,000	—	184,000	—	184,000	—
6. 下水道事業 会計繰出金	16,219,000	19,099,000	△ 2,880,000	—	16,219,000	—
7. 水道事業 会計繰出金	7,638,000	8,800,000	△ 1,162,000	—	7,638,000	—
8. 工業用水道 事業会計 繰出金	574,000	217,000	357,000	—	574,000	—
9. 高速鉄道 事業会計 繰出金	15,925,000	27,446,000	△ 11,521,000	—	15,925,000	—
計	116,140,333	155,249,333	△ 39,109,000	—	116,140,333	—

## 2 款 公債費

## 1 項 公債費

1. 元 金	196,504,004	225,515,976	△ 29,011,972	—	50,466,000	146,038,004
--------	-------------	-------------	--------------	---	------------	-------------

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
27. 繰 出 金	184,000			市債収入金繰出金 〔 関連歳入 (1) 市債 184,000千円 都市計画債 〕
27. 繰 出 金	16,219,000			市債収入金繰出金 〔 関連歳入 (1) 市債 16,219,000千円 下水道事業債 12,513,000 借換債 3,706,000 〕
27. 繰 出 金	7,638,000			市債収入金繰出金 〔 関連歳入 (1) 市債 7,638,000千円 水道事業債 〕
27. 繰 出 金	574,000			市債収入金繰出金 〔 関連歳入 (1) 市債 574,000千円 工業用水道事業債 〕
27. 繰 出 金	15,925,000			市債収入金繰出金 〔 関連歳入 (1) 市債 15,925,000千円 高速鉄道事業債 10,685,000 借換債 5,240,000 〕

22. 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	196,504,004			長期債元金償還金 〔 関連歳入 (1) 市債 50,466,000千円 借換債 〕
--------------------------------	-------------	--	--	--

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 利 子	19,223,019	20,510,542	△ 1,287,523	—	—	19,223,019

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
				(2) 繰入金 146,038,004千円
				一般会計元金 44,815,445
				母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計元金 247,086
				集落排水事業特別会計元金 244,280
				中央卸売市場特別会計元金 1,911,703
				港湾整備事業特別会計元金 9,227,995
				市営渡船事業特別会計元金 125,628
				香椎駅周辺土地地区画整理事業特別会計元金 825,980
				市立病院機構病院事業債管理特別会計元金 663,261
				下水道事業会計元金 22,110,716
				水道事業会計元金 7,771,114
				工業用水道事業会計元金 40,792
				高速鉄道事業会計元金 20,621,234
				市債管理基金受入金 37,432,770
22. 償還金、 利子及び 割引料	19,223,019			長期債利子
				〔関連歳入〕
				(2) 繰入金 19,223,019千円
				一般会計利子 7,559,395
				集落排水事業特別会計利子 15,900
				中央卸売市場特別会計利子 131,925
				港湾整備事業特別会計利子 376,260
				市営渡船事業特別会計利子 2,855
				香椎駅周辺土地地区画整理事業特別会計利子 56,679
				市立病院機構病院事業債管理特別会計利子 147,297
				下水道事業会計利子 4,118,767
				水道事業会計利子 1,565,769

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3. 公債諸費	677,356	799,539	△ 122,183	—	—	677,356
4. 市債管理 基金積立金	57,112,543	56,793,552	318,991	—	—	57,112,543
計	273,516,922	303,619,609	△ 30,102,687	—	50,466,000	223,050,922



節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
				工業用水道事業会計利子 13,782 高速鉄道事業会計利子 2,315,556 市債管理基金受入金 2,918,834
8. 旅 費	1,805	2. 普 通	1,805	市債の借入れ及び償還に要する経費
10. 需 用 費	1,152	1. 印 刷 費 消耗品費	1,142	関連歳入 (2) 繰入金 677,356千円 一般会計公債諸費 557,198 集落排水事業特別会計公債諸費 34 中央卸売市場特別会計公債諸費 5,250 港湾整備事業特別会計公債諸費 27,855 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計公債諸費 3,036 市立病院機構病院事業債管理特別会計公債諸費 72 下水道事業会計公債諸費 15,457 水道事業会計公債諸費 11,510 工業用水道事業会計公債諸費 2,394 高速鉄道事業会計公債諸費 54,550
		4. 食 糧 費	10	
11. 役 務 費	672,444			
12. 委 託 料	619			
13. 使用料及び 賃借料	2	3. 借 損 料	2	
18. 負担金、 補助及び 交付金	1,334	1. 地方債協会 負担金	1,260	
		2. 共同発行 連絡協議会 負担金	60	
		3. 諸会議費 負担金	14	
24. 積立金	57,112,543			市債管理基金積立金 関連歳入 (2) 繰入金 54,193,709千円 一般会計元金 48,940,449 下水道事業会計元金 5,253,260 (3) 財産収入 2,918,834千円 市債管理基金利子収入



# モーターボート競走事業会計

印減

総括

(収入)

款	金額
モーターボート競走事業収益	78,827,697 千円
資本的収入	—

(支出)

款	金額
モーターボート競走事業費用	74,173,446 千円
資本的支出	4,264,562

# 令和4年度福岡市モーターボート競走事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. モーターボート競走事業収益			千円 78,827,697	
	1. 営業収益		78,782,347	
		1. 開催収益	74,952,900	本市主催レースの勝舟投票券発売金を計上した。
		2. 開催事務受託収益	979,183	福岡都市圏広域行政事業組合との共同開催に係る受託収益を計上した。
		3. 場間場外発売事務受託収益	2,618,192	他場主催レースの発売受託収益を計上した。
		4. その他営業収益	232,072	入場料等を計上した。
	2. 営業外収益		45,350	
		1. 使用料	16,385	食堂や駐車場等の貸付料を計上した。
		2. 受取利息及び配当金	13,213	資金運用による受取利息等を計上した。
		3. 長期前受金戻入	15,598	長期前受金戻入を計上した。
		4. 雑収益	154	不用品売却益等を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. モーターボート競走事業費用			千円 74,173,446	
	1. 営業費用		74,163,466	
		1. 開催費	71,602,148	本場レース開催に要する費用を計上した。
		2. 場間場外発売事務受託費	980,916	他場主催レースの発売受託費用を計上した。
		3. 総係費	809,428	モーターボート競走事業活動の全般に関連する費用を計上した。
		4. 減価償却費	749,756	固定資産の減価償却費を計上した。
		5. 資産減耗費	21,218	固定資産除却費を計上した。
	2. 営業外費用		8,980	
		1. 消費税及び地方消費税	7,980	消費税納付額を計上した。
		2. 雑支出	1,000	雑支出を計上した。
	3. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			千円 4,264,562	
	1. 建 設 改 良 費		263,562	
		1. 施 設 整 備 費	262,562	施設改修に要する経費を計上した。
		2. 固 定 資 産 購 入 費	1,000	固定資産の購入に要する経費を計上した。
	2. 利 益 剰 余 金 繰 出 金		4,000,000	
		1. 他 会 計 繰 出 金	4,000,000	利益剰余金の予定処分として一般会計繰出金を計上した。
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

# 令和4年度福岡市モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

千円

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	4,630,203
減価償却費	749,756
賞与引当金の増減額(は減少)	2,880
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,111
長期前受金戻入	15,599
受取利息	13,213
固定資産除却費	21,218
未収金の増減額(は増加)	17,214
未払金の増減額(は減少)	98,714
前受金の増減額(は減少)	612
預り金の増減額(は減少)	1,184
小計	5,300,300
利息の受取額	13,213
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,313,513 (A)

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得・建設改良事業による支出	240,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,514 (B)

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

他会計への繰出による支出	4,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,000,000 (C)
資金増加額	1,072,999 (D)=(A + B + C)
資金期首残高	15,870,809 (E)
資金期末残高	16,943,808 (D + E)

# 令和4年度福岡市モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部		千円	千円
1. 固 定 資 産			23,306,499
有 形 固 定 資 産			23,306,370
土 地			12,636,726
建 物	12,704,063		
減 価 償 却 累 計 額	<u>3,912,589</u>		8,791,474
構 築 物	1,105,217		
減 価 償 却 累 計 額	<u>473,908</u>		631,309
機 械 及 び 装 置	1,431,398		
減 価 償 却 累 計 額	<u>788,736</u>		642,662
車 両 運 搬 具	828		
減 価 償 却 累 計 額	<u>709</u>		119
船 舶	34,784		
減 価 償 却 累 計 額	<u>30,999</u>		3,785
工 具、器 具 及 び 備 品	805,378		
減 価 償 却 累 計 額	<u>299,582</u>		505,796
リ ー 入 資 産	112,550		
減 価 償 却 累 計 額	<u>34,830</u>		77,720
建 設 仮 勘 定			16,779
無 形 固 定 資 産			129
商 標 権			<u>129</u>
2. 流 動 資 産			21,291,177
現 金 預 金			16,943,808
未 収 金			347,369
繰 出 金			<u>4,000,000</u>
資 産 合 計			<u><u>44,597,676</u></u>



負債の部

	千円	千円
3. 固定負債		435,449
引当金		
退職給付引当金	435,449	<u>435,449</u>
4. 流動負債		1,402,021
未払金		1,321,065
前受金		10,238
引当金		
賞与引当金	34,449	34,449
預り金		<u>36,269</u>
5. 繰延収益		354,596
長期前受金	458,288	
収益化累計額	<u>103,692</u>	<u>354,596</u>
負債合計		<u>2,192,066</u>

資本の部

6. 資本金		27,247,785
資本金		<u>27,247,785</u>
7. 剰余金		15,157,825
資本剰余金		
利益剰余金		15,157,825
当年度未処分利益剰余金		<u>15,157,825</u>
資本合計		<u>42,405,610</u>
負債資本合計		<u>44,597,676</u>

## 令和3年度福岡市モーターボート競走事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円
1. 営業収益	90,313,095	
2. 営業費用	<u>82,258,981</u>	
営業利益		8,054,114
3. 営業外収益	40,079	
4. 営業外費用	<u>844,784</u>	<u>804,705</u>
経常利益		7,249,409
5. 特別損失	<u>404,324</u>	<u>404,324</u>
当年度純利益		6,845,085
前年度繰越利益剰余金		7,182,537
当年度未処分利益剰余金		<u><u>14,027,622</u></u>

# 令和3年度福岡市モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部		千円	千円
1. 固 定 資 産			23,836,959
有形固定資産			23,836,602
土地			12,636,726
建物	12,692,400		
減価償却累計額	<u>3,357,938</u>		9,334,462
構築物	927,514		
減価償却累計額	<u>411,611</u>		515,903
機械及び装置	1,418,466		
減価償却累計額	<u>708,038</u>		710,428
車両運搬具	828		
減価償却累計額	<u>671</u>		157
船舶	34,784		
減価償却累計額	<u>27,440</u>		7,344
工具、器具及び備品	804,658		
減価償却累計額	<u>257,547</u>		547,111
リース資産	112,550		
減価償却累計額	<u>28,955</u>		83,595
建設仮勘定			876
無形固定資産			357
商標権			161
ソフトウェア			<u>196</u>
2. 流 動 資 産			19,735,392
現金預金			15,870,809
未収金			364,583
繰出金			<u>3,500,000</u>
資 産 合 計			<u><u>43,572,351</u></u>

負債の部

	千円	千円
3. 固定負債		421,338
引当金		
退職給付引当金	421,338	<u>421,338</u>
4. 流動負債		1,505,411
未払金		1,419,779
前受金		10,850
引当金		
賞与引当金	37,329	37,329
預り金		<u>37,453</u>
5. 繰延収益		370,195
長期前受金	458,288	
収益化累計額	<u>88,093</u>	<u>370,195</u>
負債合計		<u>2,296,944</u>

資本の部

6. 資本金		27,247,785
資本金		<u>27,247,785</u>
7. 剰余金		14,027,622
資本剰余金		
利益剰余金		14,027,622
当年度未処分利益剰余金		<u>14,027,622</u>
資本合計		<u>41,275,407</u>
負債資本合計		<u><u>43,572,351</u></u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針

地方公営企業法施行令等の改正により平成26年度から適用となった新地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
・建物（付帯設備を含む）	3～41年
・構築物	2～40年
・機械及び装置	3～16年
・船舶	2～10年
・工具、器具及び備品	3～7年

無形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
・ソフトウェア	5年

リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用している。

#### 2 引当金の計上方法

退職給付引当金

職員及び会計年度任用職員の退職手当の支給に備えるため、簡便法に基づき、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

賞与引当金

職員及び会計年度任用職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額（法定福利費を含む。）に基づき、当該年度の負担に属する額（翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当における当年度12月から3月までの期間に相当する額）を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### 4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 予定貸借対照表

#### 1 引当金の取崩

賞与引当金

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金を令和4年度に37,329千円、取り崩す予定である。



# 下水道事業会計

印減

總 括

(収 入)

款	金 額
下 水 道 事 業 収 益	55,889,031 千円
資 本 的 収 入	30,650,765

(支 出)

款	金 額
下 水 道 事 業 費 用	49,449,096 千円
資 本 的 支 出	56,504,687

# 令和4年度福岡市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			千円 55,889,031	
	1. 営業収益		45,834,879	
		1. 下水道使用料	29,361,417	下水道使用料を計上した。
		2. 雨水処理負担金	14,903,033	雨水処理に係る一般会計負担金を計上した。
		3. その他他会計負担金	567,791	水質規制、水洗化促進等に係る一般会計負担金を計上した。
		4. 受託事業収益	76,142	下水処理に係る受託事業収益を計上した。
		5. その他営業収益	926,496	再生水料金等を計上した。
	2. 営業外収益		10,030,491	
		1. 受取利息及び配当金	46,481	市債管理基金から生じる利息等を計上した。
		2. 国庫補助金	15,620	排水設備分流化改造工事費助成等に対する国庫補助金を計上した。
		3. 他会計負担金	234,280	下水道事業特別措置債利息等に係る一般会計負担金を計上した。
		4. 長期前受金戻入	9,668,573	長期前受金戻入を計上した。
		5. 雑収益	65,537	下水道用地の占用料等を計上した。
	3. 特別利益		23,661	
		1. 固定資産売却益	19	固定資産の売却益を計上した。
		2. 過年度損益修正益	23,600	過年度分の損益修正益を計上した。
		3. その他特別利益	42	その他特別利益を計上した。



支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			千円 49,449,096	
	1. 営業費用		44,931,771	
		1. 管 渠 費	2,191,361	管渠等施設の維持管理に要する費用を計上した。
		2. ポンプ場費	2,272,751	ポンプ場等施設の維持管理に要する費用を計上した。
		3. 処 理 場 費	6,533,434	処理場等施設の維持管理に要する費用を計上した。
		4. 水 質 指 導 費	13,591	水質の監視、指導等に要する費用を計上した。
		5. 水洗化促進費	60,778	水洗化の普及、促進及び水洗便所改造資金の貸付事務等に要する費用を計上した。
		6. 流域下水道費	1,946,620	流域下水道の維持管理に要する負担金を計上した。
		7. 業 務 費	1,689,339	下水道使用料の徴収事務等に要する費用を計上した。
		8. 総 係 費	379,859	下水道事業活動の全般に関連する費用を計上した。
		9. 給 与 費	1,508,930	損益勘定支弁職員に係る給与費を計上した。
		10. 減 価 償 却 費	28,092,259	固定資産の減価償却費を計上した。
		11. 資 産 減 耗 費	242,849	固定資産除却損等を計上した。
	2. 営業外費用		4,451,472	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,165,803	企業債及び一時借入金に係る利息等を計上した。
		2. 消 費 税	280,308	消費税納付額を計上した。
		3. 雑 支 出	5,361	雑支出を計上した。

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 特 別 損 失		千円 35,853	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	35,494	過年度分の損益修正損を計上した。
		2. その他特別損失	359	その他特別損失を計上した。
	4. 予 備 費		30,000	
		1. 予 備 費	30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 30,650,765	
	1. 企 業 債		16,219,000	
		1. 建 設 企 業 債	12,513,000	公共下水道整備事業等に充当する 企業債を計上した。
		2. 借 換 債	3,706,000	下水道事業特別措置債に係る借換 債を計上した。
	2. 国 庫 補 助 金		6,541,302	
		1. 国 庫 補 助 金	6,541,302	公共下水道整備事業に対する国庫 補助金を計上した。
	3. 負 担 金		429,561	
		1. 受 益 者 負 担 金	36,093	受益者負担金を計上した。
		2. 工 事 負 担 金	393,468	公共下水道整備事業に伴う工事負 担金を計上した。
	4. 他 会 計 負 担 金		4,466,000	
		1. 他 会 計 負 担 金	4,466,000	下水道事業特別措置債元金等に係 る一般会計負担金を計上した。
	5. 固 定 資 産 売 却 代 金		51	
		1. 器 具 備 品 及 び そ の 他 売 却 代 金	51	器具備品及びその他の売却代金を 計上した。
	6. 水 洗 化 貸 付 事 業 収 入		2,151	
		1. 水 洗 化 貸 付 金 回 収 金	2,151	水洗便所改造資金貸付金の回収金 を計上した。
	7. 企 業 債 償 還 金 積 立 金 戻 入		2,984,520	
		1. 企 業 債 償 還 金 積 立 金 戻 入	2,984,520	企業債償還金積立金の戻入を計上 した。
	8. 雑 収 入		8,180	
		1. そ の 他 雑 収 入	8,180	下水道用地の使用料を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			千円 56,504,687	
	1. 建設改良費		26,145,018	
		1. 公共下水道整備費	24,839,782	公共下水道整備に要する経費を計上した。
		2. 流域下水道整備費	253,605	流域下水道整備に要する負担金を計上した。
		3. 区域外下水道整備費	15,000	事業計画区域外下水道整備に要する経費を計上した。
		4. 受益者負担金経費	11,218	受益者負担金の徴収事務等に要する経費を計上した。
		5. 固定資産購入費	19,422	固定資産の購入に要する経費を計上した。
		6. 給与費	989,991	資本勘定支弁職員に係る給与費を計上した。
		7. 建設利息	16,000	公共下水道整備事業充当債に係る利息を計上した。
	2. 償還金		25,095,236	
		1. 企業債償還金	25,095,236	建設企業債の元金償還金等を計上した。
	3. 水洗化貸付事業費		2,082	
		1. 水洗化貸付金	2,082	水洗便所改造資金貸付金を計上した。
	4. 国庫返還金		4,091	
		1. 国庫返還金	4,091	国庫補助金の返還金を計上した。
	5. 企業債償還金積立金		5,253,260	
		1. 企業債償還金積立金	5,253,260	企業債償還金の積立金を計上した。
	6. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

# 令和4年度福岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

千円

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,000,725
減価償却費	28,092,259
賞与引当金の増減額(は減少)	5,943
退職給付引当金の増減額(は減少)	96,229
貸倒引当金の増減額(は減少)	36,151
長期前受金戻入	9,668,573
受取利息	46,481
支払利息	4,164,380
固定資産除却損	169,165
未収金の増減額(は増加)	2,912,381
未払金の増減額(は減少)	32,749
小計	30,710,740
利息の受取額	46,481
利息の支払額	4,164,380
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,592,841 (A)

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得・建設改良事業による支出	28,182,108
補助金、負担金等による収入	6,935,094
一般会計からの負担金による収入	56,132
補助金の返還による支出	4,091
その他の収入	9,588
企業債償還金積立金	5,253,260
企業債償還金積立金戻入	2,984,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,454,125 (B)

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入	16,219,000
建設改良等企業債の償還による支出	25,095,236
一般会計からの負担金による収入	4,414,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,461,265 (C)
資金増加額(又は減少額)	1,322,549 (D)=(A+B+C)
資金期首残高	24,629,892 (E)
資金期末残高	23,307,343 (D+E)

# 令和4年度福岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部		千円	千円
1. 固 定 資 産			773,613,251
有形固定資産			753,450,146
土地			41,482,805
建物	54,171,235		
減価償却累計額	36,613,048		17,558,187
構築物	1,108,442,517		
減価償却累計額	543,773,297		564,669,220
機械及び装置	181,122,535		
減価償却累計額	124,252,632		56,869,903
車両運搬具	37,692		
減価償却累計額	31,382		6,310
工具、器具及び備品	317,306		
減価償却累計額	168,100		149,206
建設仮勘定			72,714,515
無形固定資産			2,381,319
地上権			1,524
施設利用権			2,343,177
ソフトウェア仮勘定			36,618
投資			17,781,786
水洗化貸付金			6,381
出資金			46,105
その他投資			17,729,300
2. 流 動 資 産			24,008,309
現金預金			23,307,343
未収金	786,045		
貸倒引当金	92,154		693,891
その他流動資産			7,075
資 産 合 計			797,621,560

負債の部

	千円	千円
3. 固定負債		307,211,316
企業債		305,688,757
引当金		
退職給付引当金		<u>1,522,559</u>
4. 流動負債		35,627,558
企業債		27,100,978
未払金		8,272,327
引当金		180,644
賞与引当金		180,644
預り金		63,609
その他流動負債		<u>10,000</u>
5. 繰延収益		227,744,327
長期前受金		223,387,502
受贈財産評価額	36,738,228	
収益化累計額	<u>22,147,410</u>	14,590,818
国庫補助金	338,192,485	
収益化累計額	<u>170,616,568</u>	167,575,917
他会計負担金	40,073,017	
収益化累計額	<u>20,614,171</u>	19,458,846
負担金	42,876,901	
収益化累計額	<u>21,337,738</u>	21,539,163
その他長期前受金	325,283	
収益化累計額	<u>102,525</u>	222,758
建設仮勘定長期前受金		<u>4,356,825</u>
負債合計		<u>570,583,201</u>

資本の部

6. 資本金		163,636,955
資本金		<u>163,636,955</u>
7. 剰余金		63,401,404
資本剰余金		47,994,420
利益剰余金		<u>15,406,984</u>
資本合計		<u>227,038,359</u>
負債資本合計		<u>797,621,560</u>

## 令和3年度福岡市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円
1. 営業収益	42,828,511	
2. 営業費用	<u>43,105,350</u>	
営業損失		276,839
3. 営業外収益	10,089,728	
4. 営業外費用	<u>4,944,152</u>	<u>5,145,576</u>
経常利益		4,868,737
5. 特別利益	14,344	
6. 特別損失	<u>1,397,672</u>	<u>1,383,328</u>
当年度純利益		3,485,409
前年度繰越利益剰余金		
その他未処分利益剰余金変動額		<u>8,023,042</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>11,508,451</u></u>



# 令和3年度福岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部		千円	千円
1. 固 定 資 産			775,721,781
有形固定資産			757,576,012
土地			41,482,804
建物	54,176,951		
減価償却累計額	<u>35,271,030</u>		18,905,921
構築物	1,108,450,518		
減価償却累計額	<u>522,943,686</u>		585,506,832
機械及び装置	181,277,984		
減価償却累計額	<u>118,618,868</u>		62,659,116
車両運搬具	37,539		
減価償却累計額	<u>28,909</u>		8,630
工具、器具及び備品	299,849		
減価償却累計額	<u>137,193</u>		162,656
建設仮勘定			<u>48,850,053</u>
無形固定資産			2,634,805
地上権			11,448
施設利用権			2,586,739
ソフトウェア仮勘定			<u>36,618</u>
投資			15,510,964
水洗化貸付金			4,299
出資金			46,105
その他投資			15,460,560
2. 流 動 資 産			28,214,342
現金預金			24,629,892
未収金	3,703,529		
貸倒引当金	<u>128,304</u>		3,575,224
その他流動資産			<u>9,226</u>
資 産 合 計			<u><u>803,936,123</u></u>

負債の部

	千円	千円
3. 固定負債		317,997,065
企業債		316,570,735
引当金		1,426,330
退職給付引当金		<u>1,426,330</u>
4. 流動負債		37,892,965
企業債		25,095,236
未払金		12,537,533
引当金		
賞与引当金		186,587
預り金		63,609
その他流動負債		<u>10,000</u>
5. 繰延収益		226,011,805
長期前受金		221,654,980
受贈財産評価額	36,738,228	
収益化累計額	<u>21,443,936</u>	15,294,292
国庫補助金	331,651,183	
収益化累計額	<u>163,193,787</u>	168,457,396
他会計負担金	35,607,017	
収益化累計額	<u>19,863,785</u>	15,743,232
負担金	42,483,109	
収益化累計額	<u>20,551,688</u>	21,931,421
その他長期前受金	325,283	
収益化累計額	<u>96,644</u>	228,639
建設仮勘定長期前受金		<u>4,356,825</u>
負債合計		<u>581,901,835</u>

資本の部

6. 資本金		155,613,913
資本金		<u>155,613,913</u>
7. 剰余金		66,420,375
資本金剰余金		47,991,074
利益剰余金		<u>18,429,301</u>
資本合計		<u>222,034,288</u>
負債資本合計		<u>803,936,123</u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
・建物（付帯設備を含む）	7～50年
・構築物	3～50年
・機械及び装置	10～20年
・車両運搬具	3～6年
・工具、器具及び備品	5～20年

##### 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
・地上権	5年
・電気供給施設利用権	15年
・流域下水道施設利用権	21年
・ソフトウェア	5年

#### 2 引当金の計上方法

##### 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、簡便法により当年度末における下水道事業に従事する全職員の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、令和4年度において777,379千円、令和3年度において686,750千円を除いた額を計上している。

##### 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額（法定福利費を含む。）に基づき、当該年度の負担に属する額（翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当における当年度12月から3月までの期間に相当する額）を計上している。

##### 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和4年度に220,439,953千円、令和3年度に226,632,840千円である。

#### 2 引当金の取崩

##### 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金を令和4年度に60,474千円、令和3年度に108,401千円取り崩す予定である。

##### 賞与引当金

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金を令和4年度に186,587千円、令和3年度に186,322千円取り崩す予定である。

#### 貸倒引当金

下水道使用料等の不納欠損処理等のため、貸倒引当金を令和4年度に19,794千円、令和3年度に25,818千円取り崩す予定である。

### 3 セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計の報告セグメントは、以下のとおりとする。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	汚水を衛生的に処理するとともに雨水排除を行う公共下水道事業
太陽光発電事業	西部水処理センター及び新西部水処理センターで行う太陽光発電事業

#### 2 報告セグメントごとの事業収益等

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

単位：千円

区分	公共下水道事業	太陽光発電事業	合計
セグメント資産	797,608,899	12,661	797,621,560
セグメント負債	570,583,201		570,583,201

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

単位：千円

区分	公共下水道事業	太陽光発電事業	合計
営業収益	42,752,974	75,537	42,828,511
営業費用	43,036,138	69,212	43,105,350
営業損益	283,164	6,325	276,839
経常損益	5,139,251	6,325	5,145,576
セグメント資産	803,924,976	11,147	803,936,123
セグメント負債	581,901,835		581,901,835

### 4 リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例措置

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

（令和5年3月31日現在）

（令和4年3月31日現在）

1年内	68,052千円	1年内	68,440千円
1年超	786,399千円	1年超	854,450千円
計	854,451千円	計	922,890千円

# 水道事業会計

印減

総括

(収入)

款	金額
水道事業収益	38,730,856 千円
資本的収入	12,909,155

(支出)

款	金額
水道事業費用	33,113,137 千円
資本的支出	28,449,342

# 令和4年度福岡市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			千円 38,730,856	
	1. 営業収益		34,076,947	
		1. 給水収益	33,845,900	水道料金収入を計上した。
		2. 小呂島地区簡易水道事業収益	2,469	水道料金収入を計上した。
		3. その他の営業収益	228,578	手数料等を計上した。
	2. 営業外収益		4,637,830	
		1. 受取利息	2	預金利息を計上した。
		2. 補助金	76,320	福岡地区水道企業団への補助金及び水道水源かん養事業等に対する一般会計補助金等を計上した。
		3. 負担金	1,988,489	消火栓の維持管理、下水道使用料徴収事務に対する他会計負担金等を計上した。
		4. 使用料	102,627	不動産使用料を計上した。
		5. 補償金	139,689	下水道整備工事等に伴う配水管移設等の補償金を計上した。
		6. 長期前受金戻	2,261,945	建設改良費に充てた補助金等に係る戻入益を計上した。
		7. 雑収益	68,758	国際協力機構の草の根技術協力事業等に係る収入等を計上した。
	3. 特別利益		16,079	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	16,078	過年度分の損益修正益を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			千円 33,113,137	
	1. 営業費用		30,880,300	
		1. 原水及び浄水費	10,634,724	ダム、浄水場等施設の維持管理に要する費用及び受水費を計上した。
		2. 配 水 費	2,204,238	配水管等施設の維持管理及び配水管移仮設等に要する費用を計上した。
		3. 給 水 費	1,849,858	給水装置その他付属設備の維持管理に要する費用を計上した。
		4. 量 水 器 費	661,207	量水器の維持管理及び取替に要する費用を計上した。
		5. 業 務 費	2,414,279	検針及び料金の調定、収納等の業務に要する費用を計上した。
		6. 総 係 費	1,647,210	水道広報費及び事業活動の全般に関連する費用を計上した。
		7. 小呂島地区簡易水道事業費	43,668	小呂島地区簡易水道の維持管理に要する費用を計上した。
		8. 減 価 償 却 費	11,041,126	固定資産の減価償却費を計上した。
		9. 資 産 減 耗 費	383,990	固定資産除却費等を計上した。
	2. 営業外費用		2,154,699	
		1. 支 払 利 息	1,571,769	企業債等に対する利息を計上した。
		2. 企業債取扱諸費	11,510	企業債の取扱いに要する費用を計上した。
		3. 消 費 税	568,706	消費税及び地方消費税の納付税額を計上した。
		4. 雑 支 出	2,714	水道料金還付加算金等を計上した。

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 特 別 損 失		千円 28,138	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	28,137	過年度分の損益修正損を計上した。
		2. その他特別損失	1	
	4. 予 備 費		50,000	
		1. 予 備 費	50,000	



資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 12,909,155	
	1. 企 業 債		7,638,000	
		1. 企 業 債	7,638,000	配水管整備等に充当する企業債を計上した。
	2. 補 助 金		1,476,755	
		1. 国 庫 補 助 金	1,475,422	配水管整備等に対する国庫補助金を計上した。
		2. 一 般 会 計 補 助 金	1,040	水道水源かん養事業に対する一般会計からの補助金を計上した。
		3. そ の 他 補 助 金	293	森林総合整備補助金等を計上した。
	3. 出 資 金		1,927,768	
		1. 一 般 会 計 出 資 金	1,927,768	配水管整備等に対する一般会計からの出資金を計上した。
	4. 負 担 金		496,234	
		1. 一 般 会 計 負 担 金	24,750	簡易水道整備に対する一般会計からの負担金を計上した。
		2. 工 事 負 担 金	471,484	配水管布設工事等に対する負担金を計上した。
	5. 加 入 金		895,576	
		1. 加 入 金	895,576	水道加入金を計上した。
	6. 預 託 金 返 還 金		6,000	
		1. 預 託 金 返 還 金	6,000	給水工事資金融資制度に係る預託金返還金を計上した。
	7. そ の 他 の 資 本 的 収 入		468,822	
		1. 固 定 資 産 売 却 代	1	
		2. 補 償 金	468,821	下水道整備工事等に伴う配水管移仮設等の補償金を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			千円 28,449,342	
	1. 建 設 改 良 費		19,696,880	
		1. 配 水 施 設 整 備 事 業 費	11,353,970	配水施設整備事業に要する経費を計上した。
		2. 水 源・浄 水 場 整 備 事 業 費	7,488,265	水源・浄水場整備事業に要する経費を計上した。
		3. 小 呂 島 簡 易 水 道 整 備 事 業 費	21,566	小呂島簡易水道整備事業に要する経費を計上した。
		4. 設 備 費	833,079	庁舎整備事業等に要する経費を計上した。
	2. 償 還 金		7,771,114	
		1. 企 業 債 償 還 金	7,771,114	企業債の元金償還金を計上した。
	3. 出 資 金		887,329	
		1. 出 資 金	887,329	福岡地区水道企業団に対する出資金を計上した。
	4. 預 託 金		6,000	
		1. 預 託 金	6,000	給水工事資金融資制度に係る預託金を計上した。
	5. 国 庫 補 助 金 返 還 金		78,019	
		1. 国 庫 補 助 金 返 還 金	78,019	国庫補助金の返還金を計上した。
	6. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

# 令和4年度福岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

千円

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	4,317,072
減価償却費	11,041,126
資産除却費	300,822
退職給付引当金の増減額(は減少)	64,923
賞与引当金の増減額(は減少)	8,274
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,275
長期前受金戻入額	2,261,945
支払利息及び企業債取扱諸費	1,582,232
受取利息	2
有形固定資産売却損益(は益)	1
未収金の増減額(は増加)	687,629
貯蔵品の増減額(は増加)	14,000
未払金の増減額(は減少)	990,681
前受金の増減額(は減少)	46,717
預り金の増減額(は減少)	782,087
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,201,722

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	18,434,039
有形固定資産の売却による収入	1
受取利息	2
福岡地区水道企業団への出資	887,329
国庫補助金等による収入	1,274,422
国庫補助金の返還による支出	78,019
他会計からの補助金等収入	1,360
工事負担金等収入	1,490,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,633,060

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,638,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	7,771,114
一般会計からの出資金の収入	1,927,768
支払利息及び企業債取扱諸費	1,582,232
リース債務の支払いによる支出	223,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,784

資金増加額(又は減少額)	2,442,122
資金期首残高	13,575,890
資金期末残高	11,133,768

# 令和4年度福岡市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部		千円	千円
1. 固 定 資 産			378,340,999
有 形 固 定 資 産			323,835,951
ア 土 地			33,648,395
イ 建 物	12,946,202		
減 価 償 却 累 計 額	<u>7,447,393</u>		5,498,809
ウ 構 築 物	455,647,219		
減 価 償 却 累 計 額	<u>204,854,742</u>		250,792,477
エ 機 械 及 び 装 置	50,074,428		
減 価 償 却 累 計 額	<u>32,376,747</u>		17,697,681
オ 車 両 運 搬 具	52,133		
減 価 償 却 累 計 額	<u>28,950</u>		23,183
カ 船 舶	10,485		
減 価 償 却 累 計 額	<u>5,954</u>		4,531
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	754,010		
減 価 償 却 累 計 額	<u>470,978</u>		283,032
ク リ ー ス 資 産	1,081,952		
減 価 償 却 累 計 額	<u>375,484</u>		706,468
ケ 建 設 仮 勘 定			13,577,844
コ その他有形固定資産			1,603,531
無 形 固 定 資 産			18,378,283
ア ダ ム 使 用 権			1,019,452
イ 水 利 権			17,273,854
ウ 施 設 利 用 権			84,977
投資その他の資産			36,126,765
ア 出 資 金			<u>36,126,765</u>
2. 流 動 資 産			16,029,437
現 金 預 金			11,133,768
未 収 金	4,571,357		
貸 倒 引 当 金	<u>72,494</u>		4,498,863
貯 蔵 品			386,806
その他流動資産			<u>10,000</u>
資 産 合 計			<u>394,370,436</u>

負債の部

	千円	千円
3. 固定負債		102,867,834
企業債		98,679,313
リース債務		545,331
引当金		
ア 退職給付引当金	<u>3,643,190</u>	<u>3,643,190</u>
4. 流動負債		17,431,066
企業債		7,662,910
リース債務		231,310
引当金		
ア 退職給付引当金	533,134	
イ 賞与引当金	<u>308,159</u>	841,293
未払金		7,586,206
前受金		101,538
預り金		997,809
その他流動負債		<u>10,000</u>
5. 繰延収益		60,167,835
長期前受金	103,816,625	
収益化累計額	<u>44,089,867</u>	59,726,758
建設仮勘定長期前受金		<u>441,077</u>
負債合計		<u>180,466,735</u>

資本の部

6. 資本金		199,529,309
資本金		<u>199,529,309</u>
7. 剰余金		14,374,392
資本剰余金		2,622,054
利益剰余金		<u>11,752,338</u>
資本合計		<u>213,903,701</u>
負債資本合計		<u><u>394,370,436</u></u>

## 令和3年度福岡市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円
1. 営業収益	30,950,767	
2. 営業費用	<u>29,227,592</u>	
営業利益		1,723,175
3. 営業外収益	4,541,903	
4. 営業外費用	<u>1,657,145</u>	<u>2,884,758</u>
経常利益		4,607,933
5. 特別利益	14,652	
6. 特別損失	<u>24,353</u>	<u>9,701</u>
当年度純利益		4,598,232
前年度繰越利益剰余金		
その他未処分利益剰余金変動額		<u>2,837,034</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>7,435,266</u></u>

# 令和3年度福岡市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部		千円	千円
1. 固 定 資 産			369,917,759
有 形 固 定 資 産			315,191,408
ア 土 地			33,647,410
イ 建 物	12,946,202		
減 価 償 却 累 計 額	<u>7,198,958</u>		5,747,244
ウ 構 築 物	445,017,939		
減 価 償 却 累 計 額	<u>197,443,753</u>		247,574,186
エ 機 械 及 び 装 置	47,926,211		
減 価 償 却 累 計 額	<u>31,961,640</u>		15,964,571
オ 車 両 運 搬 具	48,153		
減 価 償 却 累 計 額	<u>22,893</u>		25,260
カ 船 舶	11,483		
減 価 償 却 累 計 額	<u>6,162</u>		5,321
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	733,098		
減 価 償 却 累 計 額	<u>452,733</u>		280,365
ク リ ー ス 資 産	794,387		
減 価 償 却 累 計 額	<u>506,222</u>		288,165
ケ 建 設 仮 勘 定			10,056,566
コ その 他 有 形 固 定 資 産			1,602,320
無 形 固 定 資 産			19,486,915
ア ダ ム 使 用 権			1,098,433
イ 水 利 権			18,300,024
ウ 施 設 利 用 権			88,458
投 資 そ の 他 の 資 産			35,239,436
ア 出 資 金			<u>35,239,436</u>
2. 流 動 資 産			17,468,355
現 金 預 金			13,575,890
未 収 金	3,552,878		
貸 倒 引 当 金	<u>71,219</u>		3,481,659
貯 蔵 品			400,806
そ の 他 流 動 資 産			<u>10,000</u>
資 産 合 計			<u><u>387,386,114</u></u>

負債の部

	千円	千円
3. 固定負債		102,786,982
企業債		98,704,223
リース債務		145,534
引当金		
ア 退職給付引当金	<u>3,937,225</u>	<u>3,937,225</u>
4. 流動負債		17,852,592
企業債		7,771,114
リース債務		169,441
引当金		
ア 退職給付引当金	174,176	
イ 賞与引当金	<u>320,492</u>	494,668
未払金		9,136,826
前受金		54,821
預り金		215,722
その他流動負債		<u>10,000</u>
5. 繰延収益		59,087,679
長期前受金	100,396,505	
収益化累計額	<u>41,827,922</u>	58,568,583
建設仮勘定長期前受金		<u>519,096</u>
負債合計		179,727,253

資本の部

6. 資本金		197,601,541
資本金		<u>197,601,541</u>
7. 剰余金		10,057,320
資本剰余金		2,622,054
利益剰余金		<u>7,435,266</u>
資本合計		<u>207,658,861</u>
負債資本合計		<u>387,386,114</u>



## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法

#### イ 主な耐用年数

・建物	7～59年
・構築物	3～80年
・機械及び装置	2～60年
・車両運搬具	3～5年
・船舶	4～8年
・工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

#### イ 主な耐用年数

・ダム使用权	55年
・水利権	20年
・施設利用権	30年

リース資産

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

### 3 引当金の計上方法

退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全企業職員の退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額（法定福利費を含む。）に基づき、当年度の負担に属する額（翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当における、当年度12月から3月までの期間に相当する分）を計上している。

貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書

### 1 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産の額は622,610千円、負債の額は684,871千円である。

受贈による資産の取得

当年度に新たに計上する予定の受贈による資産の取得額は385,207千円である。

## 3 予定貸借対照表

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は令和5年3月31日現在で193,927千円、令和4年3月31日現在で214,778千円である。

### 2 引当金の取崩

退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金を令和4年度に174,176千円、令和3年度に406,607千円取り崩す予定である。

賞与引当金

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金を令和4年度に323,942千円、令和3年度に316,824千円取り崩す予定である。

## 4 セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

水道事業会計では、水道事業と小呂島地区簡易水道事業を運営していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	小呂島地区以外の地区において水道水を供給する業務
小呂島地区簡易水道事業	小呂島地区において水道水を供給する業務

### 2 報告セグメントごとの資産等

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

単位：千円

区分	水道事業	小呂島地区簡易水道事業	合計
セグメント資産	393,886,885	483,551	394,370,436
セグメント負債	180,011,170	455,565	180,466,735
その他の項目 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	18,838,459	19,602	18,858,061

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位:千円

区 分	水 道 事 業	小呂島地区簡易水道事業	合 計
営 業 収 益	30,948,601	2,166	30,950,767
営 業 費 用	29,155,391	72,201	29,227,592
営 業 損 益	1,793,210	70,035	1,723,175
経 常 損 益	4,610,675	2,742	4,607,933
セグメント資産	386,904,072	482,042	387,386,114
セグメント負債	179,208,674	518,579	179,727,253
その他の項目			
一般会計繰入金	1,413,549	79,780	1,493,329
減価償却費	11,098,256	19,575	11,117,831
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,816,005	15,289	17,831,294

## 5 リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、リース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 長期継続契約に係るリース債務

負債に計上しているリース債務は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

### 3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

未経過リース料相当額

(令和5年3月31日現在)

1年内	10,483千円
1年超	47,502千円
計	57,985千円

(令和4年3月31日現在)

1年内	11,829千円
1年超	57,985千円
計	69,814千円



# 工業用水道事業会計

印減

總 括

(収 入)

款	金 額
工業用水道事業収益	284,442 千円
資本的収入	644,100

(支 出)

款	金 額
工業用水道事業費用	266,758 千円
資本的支出	699,039

# 令和4年度福岡市工業用水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 工業用水道事業収			千円 284,442	
	1. 営業収益		230,318	
		1. 給水収益	230,294	水道料金及びメーター使用料収入を計上した。
		2. その他の営業収益	24	給水契約に伴う手数料を計上した。
	2. 営業外収益		54,124	
		1. 受取利息	1	
		2. 使用料	5	不動産使用料を計上した。
		3. 消費税還付金	46,435	消費税及び地方消費税の還付金を計上した。
		4. 長期前受金戻	7,682	建設改良費に充てた補償金等に係る戻入益を計上した。
		5. 雑収益	1	

### 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 工業用水道事業費			千円 266,758	
	1. 営業費用		257,446	
		1. 営業費	176,532	工業用水道の維持管理に要する費用を計上した。
		2. 減価償却費	65,676	有形固定資産の減価償却費を計上した。
		3. 資産減耗費	15,238	固定資産撤去費及び固定資産除却費を計上した。
	2. 営業外費用		8,312	
		1. 支払利息	5,946	企業債等に対する利息を計上した。
		2. 企業債取扱諸費	2,366	企業債の取扱いに要する費用を計上した。
	3. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 644,100	
	1. 企 業 債		574,000	
		1. 企 業 債	574,000	配水管整備等に充当する企業債を計上した。
	2. 補 助 金		70,100	
		1. 国 庫 補 助 金	70,100	配水管整備に対する国庫補助金を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			千円 699,039	
	1. 建 設 改 良 費		657,247	
		1. 配水管整備費	529,560	配水管整備に要する経費を計上した。
		2. 浄水場整備費	116,232	浄水場整備に要する経費を計上した。
		3. 設 備 費	2,591	量水器の購入に要する経費を計上した。
		4. 建 設 利 息	8,864	配水管整備充当債に係る利息等を計上した。
	2. 償 還 金		40,792	
		1. 企 業 債 償 還 金	40,792	企業債の元金償還金を計上した。
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

# 令和4年度福岡市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

千円

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	34,431
減価償却費	65,676
資産除却費	1,027
長期前受金戻入額	7,682
支払利息及び企業債取扱諸費	8,096
受取利息	1
未収金の増減額(は増加)	44,976
未払金の増減額(は減少)	239
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,052

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	333,385
国庫補助金等による収入	70,100
受取利息	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	263,284

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	574,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	40,792
支払利息及び企業債取扱諸費(建設利息含む)	16,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	516,251

資金増加額(又は減少額)	240,915
資金期首残高	581,636
資金期末残高	822,551



# 令和4年度福岡市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部		千円	千円
1. 固 定 資 産			3,707,612
有 形 固 定 資 産			3,707,528
ア 土 地			52,411
イ 建 物	31,791		
減 価 償 却 累 計 額	<u>23,144</u>		8,647
ウ 構 築 物	4,737,002		
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,388,712</u>		3,348,290
エ 機 械 及 び 装 置	750,116		
減 価 償 却 累 計 額	<u>460,002</u>		290,114
オ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,713		
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,627</u>		86
カ 建 設 仮 勘 定			7,980
投資その他の資産			84
ア 出 資 金			<u>84</u>
2. 流 動 資 産			888,545
現 金 預 金			822,551
未 収 金			<u>65,994</u>
資 産 合 計			<u><u>4,596,157</u></u>

負債の部

	千円	千円
3. 固定負債		2,625,599
企業債		<u>2,625,599</u>
4. 流動負債		485,028
企業債		118,881
未払金		<u>366,147</u>
5. 繰延収益		396,021
長期前受金	320,311	
収益化累計額	<u>158,228</u>	162,083
建設仮勘定長期前受金		<u>233,938</u>
負債合計		<u>3,506,648</u>

資本の部

6. 資本金		578,167
資本金		<u>578,167</u>
7. 剰余金		511,342
利益剰余金		<u>511,342</u>
資本合計		<u>1,089,509</u>
負債資本合計		<u><u>4,596,157</u></u>

# 令和3年度福岡市工業用水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円
1. 営業収益	210,725	
2. 営業費用	<u>180,219</u>	
営業利益		30,506
3. 営業外収益	7,689	
4. 営業外費用	<u>8,436</u>	<u>747</u>
経常利益		29,759
当年度純利益		29,759
前年度繰越利益剰余金		<u>516,014</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>545,773</u></u>

# 令和3年度福岡市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部		千円	千円
1. 固 定 資 産			3,174,556
有 形 固 定 資 産			3,174,472
ア 土 地			52,411
イ 建 物	31,791		
減価償却累計額	<u>22,658</u>		9,133
ウ 構 築 物	2,504,290		
減価償却累計額	<u>1,345,504</u>		1,158,786
エ 機 械 及 び 装 置	633,659		
減価償却累計額	<u>437,274</u>		196,385
オ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,713		
減価償却累計額	<u>1,627</u>		86
カ 建 設 仮 勘 定			1,757,671
投資その他の資産			84
ア 出 資 金			<u>84</u>
2. 流 動 資 産			609,027
現 金 預 金			581,636
未 収 金			<u>27,391</u>
資 産 合 計			<u><u>3,783,583</u></u>

負債の部

	千円	千円
3. 固定負債		2,170,480
企業債		<u>2,170,480</u>
4. 流動負債		149,187
企業債		40,792
未払金		<u>108,395</u>
5. 繰延収益		339,976
長期前受金	320,311	
収益化累計額	<u>150,546</u>	169,765
建設仮勘定長期前受金		<u>170,211</u>
負債合計		<u>2,659,643</u>

資本の部

6. 資本金		578,167
資本金		<u>578,167</u>
7. 剰余金		545,773
利益剰余金		<u>545,773</u>
資本合計		<u>1,123,940</u>
負債資本合計		<u><u>3,783,583</u></u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
・建物	31～50年
・構築物	8～80年
・機械及び装置	2～20年
・工具、器具及び備品	3～5年

#### 2 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計では、工業用水道事業のみを運営していることから報告セグメントは区分していない。

# 高速鉄道事業会計

印減

総括

(収入)

款	金額
高速鉄道事業収益	30,800,105 千円
資本的収入	23,479,410

(支出)

款	金額
高速鉄道事業費用	30,431,358 千円
資本的支出	34,695,817

# 令和4年度福岡市高速鉄道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 高 速 鉄 道 事 業 収 益			千円 30,800,105	
	1. 営 業 収 益		26,257,467	
		1. 運 輸 収 益	24,159,276	乗車料収入を計上した。
		2. 運 輸 雑 収 益	2,098,191	広告料収入等を計上した。
	2. 営 業 外 収 益		4,489,742	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	100	銀行預金利息を計上した。
		2. 一 般 会 計 補 助 金	1,314,358	一般会計からの補助金を計上した。
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	3,175,120	建設改良費に充てた補助金等にかかる戻入益を計上した。
		4. 雑 収 益	164	地方公営企業連絡協議会からの助成金等を計上した。
	3. 特 別 利 益		52,896	
		1. 固 定 資 産 売 却 益	50,962	土地売却益を計上した。
		2. そ の 他 特 別 利 益	1,934	区分地上権抹消に伴う利益を計上した。

新型コロナウイルス感染症の影響による減収を補てんするため、企業債（特別減収対策）2,303,000千円を借り入れる。



支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 高 速 鉄 道 事 業 費 用			千円 30,431,358	
	1. 営 業 費 用		27,453,435	
		1. 線 路 保 存 費	2,751,077	線路施設等の維持補修に要する経費を計上した。
		2. 電 路 保 存 費	2,188,053	電路施設の維持補修に要する経費を計上した。
		3. 車 両 保 存 費	2,172,066	車両及び車両基地の維持補修に要する経費を計上した。
		4. 運 転 費	2,421,355	車両の運転に要する経費を計上した。
		5. 運 輸 管 理 費	1,876,726	運転及び運輸の管理事務に要する経費を計上した。
		6. 運 輸 費	3,363,467	駅務等に要する経費を計上した。
		7. 研 修 所 費	55,344	教習所の維持運営に要する経費を計上した。
		8. 一 般 管 理 費	925,819	一般管理に要する経費を計上した。
		9. 減 価 償 却 費	11,699,528	固定資産の減価償却費を計上した。
	2. 営 業 外 費 用		2,967,923	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,278,106	企業債等の利息及び企業債の取扱いに要する費用を計上した。
		2. 消 費 税	688,817	消費税納付額を計上した。
		3. 雑 支 出	1,000	
	3. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 23,479,410	
	1. 企 業 債		13,622,000	
		1. 企 業 債	13,622,000	建設改良費充当債、特例債及び借換債を計上した。
	2. 出 資 金		2,701,176	
		1. 一般会計出資金	2,701,176	一般会計からの出資金を計上した。
	3. 補 助 金		6,006,579	
		1. 国庫補助金	1,254,000	国庫補助金を計上した。
		2. 一般会計補助金	4,752,579	一般会計からの補助金を計上した。
	4. 雑 収 入		1,149,655	
		1. 負担金収入	261,000	工事負担金収入を計上した。
		2. 雑 収 入	888,655	土地売却収入を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			千円 34,695,817	
	1. 建設改良費		13,802,360	
		1. 用地費	5,000	七隈線延伸事業及び営業線改良事業等に要する経費を計上した。
		2. 建物費	2,916,605	
		3. 線路設備費	2,137,000	
		4. 電路設備費	1,458,705	
		5. 車両費	4,436,764	
		6. 機械装置費	2,020,553	
		7. 建設諸費	690,251	
		8. リース資産購入費	35,482	
		9. 建設利息	102,000	
	2. 企業債償還金		20,621,234	
		1. 企業債償還金	20,621,234	企業債の元金償還金を計上した。
	3. 補助金返還金		272,223	
		1. 国庫補助金返還金	128,948	国庫補助金の返還金を計上した。
		2. 一般会計補助金返還金	143,275	一般会計補助金の返還金を計上した。

# 令和4年度福岡市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純損失	425,683
減価償却費	11,699,528
固定資産除却費	548,905
退職給付引当金の増減額(は減少)	264,402
賞与引当金の増減額(は減少)	23,170
長期前受金戻入額	3,175,120
受取利息	100
支払利息及び企業債取扱諸費	2,273,148
有形固定資産売却損益(は益)	50,962
その他特別利益	1,934
未収金の増減額(は増加)	84,769
貯蔵品の増減額(は増加)	187,273
未払金の増減額(は減少)	110,003
前受金の増減額(は減少)	190,700
預り金の増減額(は減少)	26,368
小計	11,009,785
利息の受取額	100
利息及び企業債取扱諸費の支払額	2,273,148
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,736,737
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	15,116,181
固定資産の売却等による収入	939,617
国庫補助金等による収入	6,787,107
国庫補助金等の返還による支出	272,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,661,680
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	15,925,000
建設改良等企業債の償還による支出	20,621,234
一般会計からの出資による収入	2,701,176
リース債務の支払による支出	35,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,030,540
資金増加額(又は減少額)	955,483
資金期首残高	8,061,140
資金期末残高	7,105,657

# 令和4年度福岡市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

## 資 産 の 部

	千円	千円
1. 固定資産		364,918,946
有形固定資産		364,036,215
土地		28,246,354
建物	102,957,804	
減価償却累計額	<u>70,766,613</u>	32,191,191
線路設備	485,943,616	
減価償却累計額	<u>232,600,966</u>	253,342,650
電路設備	45,983,091	
減価償却累計額	<u>25,849,893</u>	20,133,198
その他構築物	4,082,914	
減価償却累計額	<u>1,783,441</u>	2,299,473
車両	44,889,347	
減価償却累計額	<u>36,634,537</u>	8,254,810
機械装置	35,946,085	
減価償却累計額	<u>26,405,737</u>	9,540,348
工具、器具及び備品	890,159	
減価償却累計額	<u>793,315</u>	96,844
リース資産	203,876	
減価償却累計額	<u>87,808</u>	116,068
建設仮勘定		9,815,279
無形固定資産		843,905
投資		<u>38,826</u>
2. 流動資産		9,844,044
現金預金		7,105,657
未収金		2,523,157
貯蔵品		157,273
その他流動資産		<u>57,957</u>
資産合計		<u><u>374,762,990</u></u>

負債の部

	千円	千円
3. 固定負債		209,830,102
企業債		204,400,753
リース債務		82,818
引当金		
退職給付引当金	5,346,531	<u>5,346,531</u>
4. 流動負債		32,641,145
企業債		18,504,114
リース債務		44,828
引当金		
賞与引当金	390,245	390,245
未払金		7,701,099
前受金		4,367,822
預り金		1,623,037
その他流動負債		<u>10,000</u>
5. 繰延収益		95,853,288
長期前受金	196,157,369	
収益化累計額	<u>100,304,081</u>	<u>95,853,288</u>
負債合計		<u>338,324,535</u>

資本の部

6. 資本金		<u>139,358,127</u>
7. 剰余金		102,919,672
資本剰余金		10,800,464
欠損金		<u>113,720,136</u>
資本合計		<u>36,438,455</u>
負債資本合計		<u>374,762,990</u>

# 令和3年度福岡市高速鉄道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円
1. 営業収益	22,870,024	
2. 営業費用	<u>25,871,077</u>	
営業損失		3,001,053
3. 営業外収益	4,922,941	
4. 営業外費用	<u>2,551,385</u>	<u>2,371,556</u>
経常損失		629,497
5. 特別利益	325,546	
6. 特別損失	<u>224,953</u>	<u>100,593</u>
当年度純損失		528,904
前年度繰越欠損金		<u>112,765,549</u>
当年度未処理欠損金		<u><u>113,294,453</u></u>

# 令和3年度福岡市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

## 資 産 の 部

	千円	千円
1. 固定資産		365,396,428
有形固定資産		365,175,852
土地		28,301,223
建物	99,441,983	
減価償却累計額	<u>70,150,577</u>	29,291,406
線路設備	451,057,391	
減価償却累計額	<u>225,811,410</u>	225,245,981
電路設備	45,232,601	
減価償却累計額	<u>25,823,391</u>	19,409,210
その他構築物	4,082,914	
減価償却累計額	<u>1,696,672</u>	2,386,242
車両	41,832,770	
減価償却累計額	<u>36,705,919</u>	5,126,851
機械装置	35,776,212	
減価償却累計額	<u>27,140,130</u>	8,636,082
工具、器具及び備品	882,827	
減価償却累計額	<u>761,456</u>	121,371
リース資産	120,702	
減価償却累計額	<u>55,532</u>	65,170
建設仮勘定		46,592,316
無形固定資産		181,750
投資		<u>38,826</u>
2. 流動資産		11,813,852
現金預金		8,061,140
未収金		3,343,951
貯蔵品		344,546
その他流動資産		<u>64,215</u>
資産合計		<u><u>377,210,280</u></u>



負債の部

	千円	千円
3. 固定負債		212,635,907
企業債		206,979,867
リース債務		45,107
引当金		
退職給付引当金	5,610,933	<u>5,610,933</u>
4. 流動負債		36,992,324
企業債		20,621,234
リース債務		26,530
引当金		
賞与引当金	419,673	419,673
未払金		10,141,096
前受金		4,177,122
預り金		1,596,669
その他流動負債		<u>10,000</u>
5. 繰延収益		93,529,769
長期前受金	167,050,794	
収益化累計額	<u>98,176,337</u>	68,874,457
建設仮勘定長期前受金		<u>24,655,312</u>
負債合計		<u>343,158,000</u>

資本の部

6. 資本金		<u>136,656,951</u>
7. 剰余金		102,604,671
資本剰余金		10,689,782
欠損金		<u>113,294,453</u>
資本合計		<u>34,052,280</u>
負債資本合計		<u><u>377,210,280</u></u>

# 注 記

## 1 重要な会計方針

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

#### ア 減価償却の方法

- ・車両 定率法
- ・その他 定額法（ただし、線路設備及び電路設備の取替資産については取替法による。）

#### イ 主な耐用年数

- ・建物 8～50年
- ・線路設備 15～60年
- ・電路設備 5～45年
- ・車両 13年
- ・機械装置 4～20年

無形固定資産

#### ア 減価償却の方法 定額法

#### イ 主な耐用年数

- ・地上権 5年

リース資産

#### ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

### 3 引当金の計上方法

退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全企業職員の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金

職員の期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当における、当年度12月から3月までの期間に相当する分）を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書

### 1 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産の額は83,174千円、負債の額は91,491千円である。

## 3 予定貸借対照表

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は令和5年3月31日現在で27,372,008千円、令和4年3月31日現在で31,073,849千円である。

### 2 引当金の取崩

退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金を令和4年度に493,197千円、令和3年度に273,239千円を取り崩す予定である。

賞与引当金

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金を令和4年度に419,673千円、令和3年度に420,383千円を取り崩す予定である。

## 4 セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

福岡市高速鉄道事業会計では高速鉄道事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載は省略する。

## 5 リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、リース期間が1年以内又はリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 長期継続契約に係るリース債務

負債に計上しているリース債務は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

## 三 給 与 費

### 1. 一般会計 1. 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	年間支給率 (月分) 期末手当(千円)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等	4	-	53,040	(3.25月) 22,554	5,304
	議 員	62	657,960	-	(3.25月) 258,387	-
	そ の 他 の 特 別 職	101	90,326	17,640	(3.25月) 7,502	1,764
	計	167	748,286	70,680	288,443	7,068
前 年 度	長 等	4	-	53,040	(3.35月) 23,247	5,304
	議 員	62	657,960	-	(3.35月) 266,337	-
	そ の 他 の 特 別 職	101	90,326	17,640	(3.35月) 7,732	1,764
	計	167	748,286	70,680	297,316	7,068
比 較	長 等	-	-	-	693	-
	議 員	-	-	-	7,950	-
	そ の 他 の 特 別 職	-	-	-	230	-
	計	-	-	-	8,873	-

### 2. 一般職 総 括

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度		28,586 (11,111)	6,928,266	64,504,540	54,367,686	125,800,492
前 年 度		24,474 (7,609)	6,381,767	63,233,972	54,918,174	124,533,913
比 較		4,112 (3,502)	546,499	1,270,568	550,488	1,266,579

( )内は短時間勤務職員の数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	1,536,923	6,777,775	1,788,551	1,577,837	9,139
	前 年 度	1,533,853	6,586,903	1,696,752	1,561,073	8,662
	比 較	3,070	190,872	91,799	16,764	477

# 明 細 書

印減

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
-	84,615	165,513	9,805	175,318	
-	-	916,347	148,533	1,064,880	
-	-	117,232	4,553	121,785	
-	84,615	1,199,092	162,891	1,361,983	
-	-	81,591	10,353	91,944	
-	-	924,297	154,991	1,079,288	
-	-	117,462	4,585	122,047	
-	-	1,123,350	169,929	1,293,279	
-	84,615	83,922	548	83,374	
-	-	7,950	6,458	14,408	
-	-	230	32	262	
-	84,615	75,742	7,038	68,704	

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
24,349,043	150,149,535	
23,692,052	148,225,965	
656,991	1,923,570	

特殊勤務手当 (千円)	へき地手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
1,156,725	18,964	3,650,488	2,427	11,017	990,966	27,116,576	9,730,298
1,143,048	17,505	3,500,918	2,394	6,741	968,140	27,351,396	10,540,789
13,677	1,459	149,570	33	4,276	22,826	234,820	810,491

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	15,964 (185)	-	62,415,926	52,327,016	114,742,942
前 年 度	15,731 (155)	-	61,316,511	52,985,440	114,301,951
比 較	233 (30)	-	1,099,415	658,424	440,991

( )内は短時間勤務職員の人数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	1,536,923	6,569,014	1,788,551	1,437,604	9,139
	前 年 度	1,533,853	6,395,399	1,696,752	1,433,200	8,662
	比 較	3,070	173,615	91,799	4,404	477

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	12,622 (10,926)	6,928,266	2,088,614	2,040,670	11,057,550
前 年 度	8,743 (7,454)	6,381,767	1,917,461	1,932,734	10,231,962
比 較	3,879 (3,472)	546,499	171,153	107,936	825,588

( )内は短時間勤務職員の人数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	208,761	140,233	7,768	15,733	1,668,175
	前 年 度	191,504	127,873	9,520	10,781	1,593,056
	比 較	17,257	12,360	1,752	4,952	75,119

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
21,636,411	136,379,353	
21,185,092	135,487,043	
451,319	892,310	

特殊勤務手当 (千円)	へき地手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
1,148,957	18,964	3,634,755	2,427	11,017	990,966	25,448,401	9,730,298
1,133,528	17,505	3,490,137	2,394	6,741	968,140	25,758,340	10,540,789
15,429	1,459	144,618	33	4,276	22,826	309,939	810,491

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
2,712,632	13,770,182	
2,506,960	12,738,922	
205,672	1,031,260	

給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	1,270,568	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	-
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	920,927
		そ の 他 の 増 減 分	349,641
職 員 手 当	550,488	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	-
		そ の 他 の 増 減 分	550,488

給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職 ( 行 政 職 )	技 能 労 務 職 ( 行 政 職 )	医 師 ( 医 療 職 )
令和3年9月1日現在	平均給料月額(円)	312,299	309,187	443,578
	平均給与月額(円)	380,025	361,826	873,375
	平均年齢	40歳11月	49歳8月	45歳9月
令和2年9月1日現在	平均給料月額(円)	315,921	315,410	464,029
	平均給与月額(円)	414,288	386,190	1,170,420
	平均年齢	40歳3月	46歳11月	48歳6月

平均給与月額は、給料及び扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、へき地手当、

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 ( 行 政 職 ) (円)	技 能 労 務 職 ( 行 政 職 ) (円)	医 師 ( 医 療 職 ) (円)	保 健 師 等 ( 医 療 職 ) (円)	消 防 職 (円)
高 校 卒	144,800	146,800	-	-	159,700
大 学 卒	179,300	-	248,500	187,200	191,100



説	明	備	考
		平均昇給率	1.67%
職員の変動等による		職員数の異動状況	
		(現に在職する職員数)	(その他) (計)
		本年度 14,081人	14,505人 28,586人
		前年度 13,737人	10,737人 24,474人
		増減 344人	3,768人 4,112人
職員の変動等による			

保健師等 (医療職)	消防職	高等学校教育職 (教育職)	特別支援学校教育職 (教育職)	小・中学校教育職 (教育職)
315,398	309,323	363,625	352,457	323,255
369,971	379,089	451,968	418,312	387,061
40歳9月	40歳0月	47歳4月	41歳9月	39歳3月
316,561	314,854	387,372	353,684	325,746
449,259	453,225	469,974	418,522	392,068
41歳2月	39歳7月	45歳7月	42歳5月	39歳9月

時間外勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、管理職手当の合計額である。

高等学校教育職 (教育職) (円)	特別支援学校教育職 (教育職) (円)	小・中学校教育職 (教育職) (円)	国の制度 一般行政職 (円)
167,600	167,700	167,700	一般職(高卒) 150,600
210,500	210,500	210,500	総合職(大卒) 186,700 一般職(大卒) 182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 ( 行 政 職 )			技 能 労 務 職 ( 行 政 職 )			医 師 ( 医 療 職 )			保 健 師 等 ( 医 療 職 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年9月1日 現在	8級	29	1	5級	46	11	5級	1	5	6級	15	8
	7級	103	2	4級	165	37	4級	5	26	5級	38	18
	6級	399	7	3級	172	39	3級	5	26	4級	58	28
	5級	1,348	24	2級	59	13	2級	7	38	3級	38	18
	4級	1,383	25	1級	-	-	1級	1	5	2級	58	28
	3級	918	16							1級	-	-
	2級	1,138	21									
	1級	205	4									
	計	5,523	100	計	442	100	計	19	100	計	207	100
令和2年9月1日 現在	8級	29	1	5級	47	10	5級	1	6	6級	16	8
	7級	100	2	4級	166	35	4級	7	41	5級	40	20
	6級	390	7	3級	187	39	3級	3	18	4級	55	27
	5級	1,347	25	2級	79	16	2級	6	35	3級	35	17
	4級	1,405	26	1級	-	-	1級	-	-	2級	57	28
	3級	896	16							1級	-	-
	2級	1,032	19									
	1級	214	4									
	計	5,413	100	計	479	100	計	17	100	計	203	100

再任用職員を除く。

( 級別の基準となる職務 )

区 分	8 級	7 級	6 級
一 般 行 政 職	局 長	部 長	課 長

消 防 職			高等学校教育職 ( 教 育 職 )			特別支援学校教育職 ( 教 育 職 )			小・中学校教育職 ( 教 育 職 )		
級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7 級	1	0	5 級	4	2	5 級	6	1	5 級	191	3
6 級	12	1	4 級	8	4	4 級	15	3	4 級	259	4
5 級	37	3	3 級	7	3	3 級	20	3	3 級	200	3
4 級	175	16	2 級	210	91	2 級	566	93	2 級	5,317	90
3 級	326	30	1 級	1	0	1 級	-	-	1 級	-	-
2 級	225	21									
1 級	310	29									
計	1,086	100	計	230	100	計	607	100	計	5,967	100
7 級	1	0	5 級	4	2	5 級	7	1	5 級	188	3
6 級	12	1	4 級	8	3	4 級	15	3	4 級	248	4
5 級	36	3	3 級	7	3	3 級	16	2	3 級	204	4
4 級	176	17	2 級	216	92	2 級	553	94	2 級	5,082	89
3 級	338	32	1 級	1	0	1 級	-	-	1 級	-	-
2 級	220	20									
1 級	293	27									
計	1,076	100	計	236	100	計	591	100	計	5,722	100

5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
係 長	総 括 主 任	主 任	相当の知識又は経験 を必要とする業務	定 型 的 な 業 務

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一般行政職	技能労務職	高等学校教 育 職	小・中学校 教 育 職	
本 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	15,779	5,960	456	286	6,844	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	12,837	4,970	339	193	5,657	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 ( 人 )	37	33	2	-	-
		2 号 給 ( 人 )	42	36	3	1	-
		3 号 給 ( 人 )	979	322	8	10	495
		4 号 給 ( 人 )	10,792	3,927	280	176	4,987
		5 号 給 ( 人 )	215	64	-	6	175
		6 号 給 ( 人 )	187	130	27	-	-
		7 号 給 ( 人 )	585	458	19	-	-
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	81.4	83.4	74.3	67.5	82.7		
前 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	15,270	5,764	456	260	6,649	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	12,163	4,922	360	186	5,072	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 ( 人 )	139	58	4	2	51
		2 号 給 ( 人 )	110	52	5	1	44
		3 号 給 ( 人 )	1,047	302	10	10	566
		4 号 給 ( 人 )	9,908	3,871	293	167	4,295
		5 号 給 ( 人 )	203	65	-	6	116
		6 号 給 ( 人 )	185	127	29	-	-
		7 号 給 ( 人 )	571	447	19	-	-
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	79.7	85.4	79.0	71.5	76.3		

前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.3 (2.25)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.075 (1.075)	4.3 (2.25)	有	
国の制度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.3 (2.25)	有	

( )内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当(令和3年度)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875  (当分の間 50歳~ 26.3655)	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~ 45%加算)	職務の級に応じて調整額 (調整月額×60月分)あり 調整月額 局長級 65,000円 部長級 54,150円 課長級 43,350円 係長級 32,500円 総括主任級 21,700円 又は 27,100円 その他 0円
国(支給率等) 制率等) 度)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~ 45%加算)	調整月額 0円~95,400円

キ 地域手当

支給対象地域	福岡市		東京都特別区 (東京事務所等)	備考
	医師	その他		
支給率(%)	16	10	20	
支給対象職員数(人)	19	15,937	8	
国の指定基準に基づく 支給率(%)	16	10	20	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	高等学校教 育 職	小・中学校 教 育 職
給料総額に対する比率(%)	0.8	0.7	0.7	0.6	0.3
支給対象職員の比率(%)	29.0	26.6	23.7	27.5	22.2
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉手当、衛生検査等手当、税務手当				

給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、令和3年9月1日現在における比率である。

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一部異なる	<p>支給要件については、国に同じ。 支給額については、国と異なる。</p> <p>子 11,500円 子以外（配偶者、父母等） 行政職給料表（1）8級 : 0円 行政職給料表（1）7級 : 3,500円 行政職給料表（1）6級以下 : 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子のうち1人 5,600円加算</p> <p>国の取扱い（令和3年4月1日） 子 10,000円 子以外（配偶者、父母等） 行政職俸給表（一）9級以上 : 0円 行政職俸給表（一）8級 : 3,500円 行政職俸給表（一）7級以下 : 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子のうち1人 5,000円加算</p>
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	一部異なる	<p>支給要件並びに交通機関利用者及び交通用具使用者に係る支給額については、国に同じ。 交通用具使用者のうち、通勤不便者に係る支給額については、国と異なる。</p> <p>10km以上15km未満 7,800円（国：7,100円） 15km以上20km未満 11,200円（国：10,000円） 20km以上25km未満 14,500円（国：12,900円） 25km以上30km未満 17,800円（国：15,800円） 30km以上35km未満 21,100円（国：18,700円） 35km以上40km未満 24,400円（国：21,600円） 40km以上45km未満 27,700円（国：24,400円） 45km以上50km未満 29,700円（国：26,200円） 50km以上55km未満 31,700円（国：28,000円） 55km以上60km未満 33,700円（国：29,800円） 60km以上 35,700円（国：31,600円）</p>



## 2. 後期高齢者医療特別会計

### 1. 一般職

#### 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	50 (5)	10,927	117,721	79,925
前 年 度	39 (3)	6,379	104,275	74,947
比 較	11 (2)	4,548	13,446	4,978

( )内は短時間勤務職員の数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,320	11,905	5,493	4,942
	前 年 度	777	10,264	4,633	4,920
	比 較	543	1,641	860	22

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	35	-	114,496	76,721
前 年 度	35	-	102,416	72,884
比 較	-	-	12,080	3,837

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,320	11,582	5,493	4,746
	前 年 度	777	10,078	4,633	4,812
	比 較	543	1,504	860	66



費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
208,573	43,741	252,314	
185,601	38,489	224,090	
22,972	5,252	28,224	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
829	5,900	49,536
1,425	5,900	47,028
596	-	2,508

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
191,217	38,499	229,716	
175,300	35,152	210,452	
15,917	3,347	19,264	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
829	5,900	46,851
1,425	5,900	45,259
596	-	1,592

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	15 (5)	10,927	3,225	3,204
前 年 度	4 (3)	6,379	1,859	2,063
比 較	11 (2)	4,548	1,366	1,141

( )内は短時間勤務職員の人数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	323	196	2,685
	前 年 度	186	108	1,769
	比 較	137	88	916

給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	13,446	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	-
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,608
		そ の 他 の 増 減 分	10,838
職 員 手 当	4,978	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	-
		そ の 他 の 増 減 分	4,978

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
17,356	5,242	22,598	
10,301	3,337	13,638	
7,055	1,905	8,960	

説 明	備 考
	平均昇給率 2.14%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 35人 15人 50人 前年度 31人 8人 39人 増 減 4人 7人 11人
職員の変動等による	

給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区	分	一般行政職 (行政職)	保健師等 (医療職)
		令和3年9月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)	317,822	359,370
	平均年齢	35歳0月	39歳3月
令和2年9月1日現在	平均給料月額(円)	272,226	-
	平均給与月額(円)	379,537	-
	平均年齢	36歳0月	-

平均給与月額は、給料及び扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 ( 行 政 職 )			保 健 師 等 ( 医 療 職 )		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年9月1日現在	8 級	-	-	8 級	-	-
	7 級	-	-	7 級	-	-
	6 級	-	-	6 級	-	-
	5 級	1	3	5 級	-	-
	4 級	14	41	4 級	1	100
	3 級	3	9	3 級	-	-
	2 級	13	38	2 級	-	-
	1 級	3	9	1 級	-	-
	計	34	100	計	1	100
令和2年9月1日現在	8 級	-	-	8 級	-	-
	7 級	-	-	7 級	-	-
	6 級	-	-	6 級	-	-
	5 級	-	-	5 級	-	-
	4 級	14	45	4 級	-	-
	3 級	5	16	3 級	-	-
	2 級	8	26	2 級	-	-
	1 級	4	13	1 級	-	-
	計	31	100	計	-	-

再任用職員を除く。

( 級別の基準となる職務 )

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	保 健 師 等	
本 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	35	34	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	34	33	1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 ( 人 )	-	-	
		2 号 給 ( 人 )	1	1	
		3 号 給 ( 人 )	2	2	
		4 号 給 ( 人 )	28	27	1
		5 号 給 ( 人 )	-	-	
		6 号 給 ( 人 )	-	-	
	7 号 給 ( 人 )	3	3		
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	97.1	97.1	100		
前 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	37	36	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	36	35	1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 ( 人 )	-	-	
		2 号 給 ( 人 )	1	1	
		3 号 給 ( 人 )	4	4	
		4 号 給 ( 人 )	28	27	1
		5 号 給 ( 人 )	-	-	
		6 号 給 ( 人 )	-	-	
	7 号 給 ( 人 )	3	3		
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	97.3	97.2	100		

前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当  
一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率(%)	10	
支給対象職員数(人)	35	
国の指定基準に基づく 支給率(%)	10	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	保健師等
給料総額に対する比率(%)	0.7	0.8	-
支給対象職員の比率(%)	47.2	48.6	-
代表的な特殊勤務手当の名称	国保手当		

給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、令和3年9月1日現在における比率である。

ク その他の手当  
一般会計の例による。

### 3. 国民健康保険事業特別会計

#### 1. 一般職

#### 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	319 (95)	212,662	646,857	455,395
前 年 度	315 (95)	210,688	619,656	442,883
比 較	4 (-)	1,974	27,201	12,512

( )内は短時間勤務職員の数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	11,260	66,604	18,349	27,444
	前 年 度	11,082	62,525	16,251	26,744
	比 較	178	4,079	2,098	700

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	148	-	534,801	366,153
前 年 度	147	-	513,945	355,217
比 較	1	-	20,856	10,936

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	11,260	55,396	18,349	20,952
	前 年 度	11,082	51,952	16,251	20,588
	比 較	178	3,444	2,098	364



費 計	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
1,314,914	315,899	1,630,813	
1,273,227	302,512	1,575,739	
41,687	13,387	55,074	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
11,822	19,100	29	7,872	292,915
12,293	19,100	22	7,872	286,994
471	-	7	-	5,921

費 計	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
900,954	183,100	1,084,054	
869,162	172,826	1,041,988	
31,792	10,274	42,066	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
8,180	19,100	29	7,872	225,015
8,676	19,100	22	7,872	219,674
496	-	7	-	5,341

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	171 (95)	212,662	112,056	89,242
前 年 度	168 (95)	210,688	105,711	87,666
比 較	3 (-)	1,974	6,345	1,576

( )内は短時間勤務職員の人数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	11,208	6,492	3,642	67,900
	前 年 度	10,573	6,156	3,617	67,320
	比 較	635	336	25	580

給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	27,201	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	-
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	9,029
		そ の 他 の 増 減 分	18,172
職 員 手 当	12,512	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	-
		そ の 他 の 増 減 分	12,512

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
413,960	132,799	546,759	
404,065	129,686	533,751	
9,895	3,113	13,008	

説 明	備 考
	平均昇給率 1.70%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 145人 174人 319人 前年度 149人 166人 315人 増 減 4人 8人 4人
職員の変動等による	

給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区	分	一般行政職 (行政職)	保健師等 (医療職)
		令和3年9月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)	352,575	384,835
	平均年齢	38歳5月	41歳11月
令和2年9月1日現在	平均給料月額(円)	288,870	340,200
	平均給与月額(円)	385,890	402,966
	平均年齢	37歳9月	40歳11月

平均給与月額は、給料及び扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当、管理職手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 ( 行 政 職 )			保 健 師 等 ( 医 療 職 )		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年9月1日現在	8 級	-	-	6 級	-	-
	7 級	-	-	5 級	-	-
	6 級	8	5	4 級	2	100
	5 級	29	20	3 級	-	-
	4 級	37	26	2 級	-	-
	3 級	18	13	1 級	-	-
	2 級	33	23			
	1 級	18	13			
	計	143	100	計	2	100
令和2年9月1日現在	8 級	-	-	6 級	-	-
	7 級	-	-	5 級	-	-
	6 級	8	5	4 級	2	100
	5 級	32	22	3 級	-	-
	4 級	34	23	2 級	-	-
	3 級	17	12	1 級	-	-
	2 級	40	27			
	1 級	16	11			
	計	147	100	計	2	100

再任用職員を除く。

( 級別の基準となる職務 )

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	保 健 師 等	
本 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	148	146	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	131	129	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 ( 人 )	2	2	
		2 号 給 ( 人 )	1	1	
		3 号 給 ( 人 )	11	11	
		4 号 給 ( 人 )	105	103	2
		5 号 給 ( 人 )	3	3	
		6 号 給 ( 人 )	4	4	
		7 号 給 ( 人 )	5	5	
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	88.5	88.4	100		
前 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	148	146	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	137	135	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 ( 人 )	2	2	
		2 号 給 ( 人 )	1	1	
		3 号 給 ( 人 )	10	10	
		4 号 給 ( 人 )	112	110	2
		5 号 給 ( 人 )	3	3	
		6 号 給 ( 人 )	4	4	
		7 号 給 ( 人 )	5	5	
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	92.6	92.5	100		

前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当  
一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率(%)	10	
支給対象職員数(人)	148	
国の指定基準に基づく 支給率(%)	10	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	保健師等
給料総額に対する比率(%)	1.8	1.8	-
支給対象職員の比率(%)	81.3	82.4	-
代表的な特殊勤務手当の名称	国保手当		

給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、令和3年9月1日現在における比率である。

ク その他の手当  
一般会計の例による。

#### 4. 介護保険事業特別会計

##### 1. 一般職

##### 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	399 (148)	327,771	792,402	557,874
前 年 度	309 (147)	321,715	463,303	344,271
比 較	90 (1)	6,056	329,099	213,603

( )内は短時間勤務職員の数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	15,668	81,231	24,914	28,964
	前 年 度	8,089	46,531	11,771	18,024
	比 較	7,579	34,700	13,143	10,940

##### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	193	-	680,203	445,364
前 年 度	106	-	359,207	234,352
比 較	87	-	320,996	211,012

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	15,668	70,008	24,914	22,487
	前 年 度	8,089	36,117	11,771	11,976
	比 較	7,579	33,891	13,143	10,511



費 計	共 濟 費	合 計	備 考
1,678,047	418,467	2,096,514	
1,129,289	298,989	1,428,278	
548,758	119,478	668,236	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
3,586	20,400	-	3,932	379,179
3,093	10,100	7	2,952	243,704
493	10,300	7	980	135,475

費 計	共 濟 費	合 計	備 考
1,125,567	237,049	1,362,616	
593,559	126,054	719,613	
532,008	110,995	643,003	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
1,906	20,400	-	3,932	286,049
1,461	10,100	7	2,952	151,879
445	10,300	7	980	134,170

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	206 (148)	327,771	112,199	112,510
前 年 度	203 (147)	321,715	104,096	109,919
比 較	3 (1)	6,056	8,103	2,591

( )内は短時間勤務職員の人数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	11,223	6,477	1,680	93,130
	前 年 度	10,414	6,048	1,632	91,825
	比 較	809	429	48	1,305

給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	329,099	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	-
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	6,992
		そ の 他 の 増 減 分	322,107
職 員 手 当	213,603	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	-
		そ の 他 の 増 減 分	213,603

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
552,480	181,418	733,898	
535,730	172,935	708,665	
16,750	8,483	25,233	

説 明	備 考
	平均昇給率 1.71%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 108人 291人 399人 前年度 98人 211人 309人 増 減 10人 80人 90人
職員の変動等による	

給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区	分	一般行政職 (行政職)	保健師等 (医療職)
		令和3年9月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)	346,811	365,562
	平均年齢	37歳6月	40歳11月
令和2年9月1日現在	平均給料月額(円)	289,249	337,867
	平均給与月額(円)	416,027	442,487
	平均年齢	37歳3月	42歳10月

平均給与月額は、給料及び扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当、管理職手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 ( 行 政 職 )			保 健 師 等 ( 医 療 職 )		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年9月1日現在	8 級	-	-	6 級	-	-
	7 級	-	-	5 級	1	13
	6 級	3	3	4 級	4	49
	5 級	20	20	3 級	1	13
	4 級	28	28	2 級	2	25
	3 級	16	16	1 級	-	-
	2 級	26	26			
	1 級	7	7			
	計	100	100	計	8	100
令和2年9月1日現在	8 級	-	-	6 級	-	-
	7 級	-	-	5 級	2	22
	6 級	3	3	4 級	4	45
	5 級	19	21	3 級	2	22
	4 級	23	27	2 級	1	11
	3 級	18	20	1 級	-	-
	2 級	20	22			
	1 級	6	7			
	計	89	100	計	9	100

再任用職員を除く。

( 級別の基準となる職務 )

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	保 健 師 等	
本 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	193	178	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	174	161	13	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 ( 人 )	3	3	
		2 号 給 ( 人 )	2	2	
		3 号 給 ( 人 )	8	8	
		4 号 給 ( 人 )	138	130	8
		5 号 給 ( 人 )	2	2	
		6 号 給 ( 人 )	10	8	2
		7 号 給 ( 人 )	11	8	3
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	90.2	90.5	86.7		
前 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	115	106	9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	104	96	8	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 ( 人 )	1	1	
		2 号 給 ( 人 )	1	1	
		3 号 給 ( 人 )	5	5	
		4 号 給 ( 人 )	83	78	5
		5 号 給 ( 人 )	1	1	
		6 号 給 ( 人 )	6	5	1
		7 号 給 ( 人 )	7	5	2
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	90.4	90.6	88.9		

前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当  
一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率(%)	10	
支給対象職員数(人)	193	
国の指定基準に基づく 支給率(%)	10	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	保健師等
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.5	
支給対象職員の比率(%)	34.8	37.5	
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉手当		

給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、令和3年9月1日現在における比率である。

ク その他の手当  
一般会計の例による。

5. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

1. 一般職

総括（会計年度任用職員）

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	4 (3)	5,848	1,935	1,967
前 年 度	4 (3)	5,791	1,859	1,953
比 較	- -	57	76	14

( )内は短時間勤務職員の人数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	194	112	5	1,656
	前 年 度	186	108	-	1,659
	比 較	8	4	5	3

給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	76	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	-
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	-
		そ の 他 の 増 減 分	76
職 員 手 当	14	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	-
		そ の 他 の 増 減 分	14



費 計	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
	9,750	3,416	13,166	
	9,603	3,178	12,781	
	147	238	385	

説 明	備 考		
職員の変動等による	職員数の異動状況		
	(現に在職 する職員数)	(その他)	(計)
	本年度 -人	4人	4人
	前年度 -人	4人	4人
	増減 -人	-人	-人
職員の変動等による			

6. 集落排水事業特別会計

1. 一般職

総括（会計年度任用職員以外）

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	3	-	12,255	9,150
前 年 度	4	-	14,733	10,877
比 較	1	-	2,478	1,727

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	629	1,289	522	291
	前 年 度	292	1,478	1,141	522
	比 較	337	189	619	231

給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	2,478	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	-
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	204
		そ の 他 の 増 減 分	2,682
職 員 手 当	1,727	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	-
		そ の 他 の 増 減 分	1,727

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
21,405	4,113	25,518	
25,610	4,030	29,640	
4,205	83	4,122	

時間外勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
1,082	5,337
1,159	6,285
77	948

説 明	備 考
	平均昇給率 1.31%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 3人 -人 3人 前年度 3人 1人 4人 増 減 -人 1人 1人
職員の変動等による	

給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職
		( 行 政 職 )
令和 3 年 9 月 1 日現在	平均給料月額(円)	318,875
	平均給与月額(円)	386,995
	平均年齢	41 歳 1 月
令和 2 年 9 月 1 日現在	平均給料月額(円)	316,467
	平均給与月額(円)	413,852
	平均年齢	40 歳 9 月

平均給与月額は、給料及び扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当の合計額である。

イ 初 任 給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 ( 行 政 職 )		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和 3 年 9 月 1 日 現 在	8 級	-	-
	7 級	-	-
	6 級	-	-
	5 級	1	25
	4 級	2	50
	3 級	-	-
	2 級	1	25
	1 級	-	-
	計	4	100
令和 2 年 9 月 1 日 現 在	8 級	-	-
	7 級	-	-
	6 級	-	-
	5 級	1	33
	4 級	1	34
	3 級	-	-
	2 級	1	33
	1 級	-	-
	計	3	100

再任用職員を除く。

( 級別の基準となる職務 )

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計 ( 一般行政職 )	
本 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	3	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 ( 人 )	-
		2 号 給 ( 人 )	-
		3 号 給 ( 人 )	1
		4 号 給 ( 人 )	2
		5 号 給 ( 人 )	-
		6 号 給 ( 人 )	-
		7 号 給 ( 人 )	-
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	100.0		
前 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 ( 人 )	-
		2 号 給 ( 人 )	-
		3 号 給 ( 人 )	1
		4 号 給 ( 人 )	3
		5 号 給 ( 人 )	-
		6 号 給 ( 人 )	-
		7 号 給 ( 人 )	-
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	100.0		

前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当  
一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率(%)	10	
支給対象職員数(人)	3	
国の指定基準に基づく 支給率(%)	10	

キ その他の手当  
一般会計の例による。

7. 中央卸売市場特別会計

1. 一般職

総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	44 (11)	22,979	137,568	107,598
前 年 度	44 (11)	24,517	133,859	106,607
比 較	- (-)	1,538	3,709	991

( )内は短時間勤務職員の数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	5,311	14,802	3,857	5,394
	前 年 度	5,448	14,228	3,561	5,790
	比 較	137	574	296	396

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	29 (1)	-	127,895	99,246
前 年 度	29 (-)	-	126,423	98,582
比 較	- (1)	-	1,472	664

( )内は短時間勤務職員の数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	5,311	13,834	3,857	4,834
	前 年 度	5,448	13,484	3,561	5,358
	比 較	137	350	296	524



費 計	共 濟 費	合 計	備 考
268,145	59,668	327,813	
264,983	54,849	319,832	
3,162	4,819	7,981	

時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
10,211	15	5,136	62,872
9,672	13	5,136	62,759
539	2	-	113

費 計	共 濟 費	合 計	備 考
227,141	46,442	273,583	
225,005	41,960	266,965	
2,136	4,482	6,618	

時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
10,198	15	5,136	56,061
9,672	13	5,136	55,910
526	2	-	151

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	15 (10)	22,979	9,673	8,352
前 年 度	15 (11)	24,517	7,436	8,025
比 較	- ( 1)	1,538	2,237	327

( )内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	968	560	13	6,811
	前 年 度	744	432	-	6,849
	比 較	224	128	13	38

給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	3,709	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	-
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,708
		そ の 他 の 増 減 分	2,001
職 員 手 当	991	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	-
		そ の 他 の 増 減 分	991

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
41,004	13,226	54,230	
39,978	12,889	52,867	
1,026	337	1,363	

説 明	備 考
	平均昇給率 1.35%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 29人 15人 44人 前年度 29人 15人 44人 増 減 -人 -人 -人
職員の変動等による	

給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職 ( 行 政 職 )
令和 3 年 9 月 1 日現在	平均給料月額(円)	348,268
	平均給与月額(円)	435,306
	平均年齢	43 歳 8 月
令和 2 年 9 月 1 日現在	平均給料月額(円)	345,868
	平均給与月額(円)	457,649
	平均年齢	42 歳 4 月

平均給与月額は、給料及び扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当、管理職手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 ( 行 政 職 )		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和 3 年 9 月 1 日 現 在	8 級	-	-
	7 級	1	3
	6 級	4	14
	5 級	10	35
	4 級	10	35
	3 級	3	10
	2 級	1	3
	1 級	-	-
	計	29	100
令和 2 年 9 月 1 日 現 在	8 級	-	-
	7 級	1	3
	6 級	3	10
	5 級	9	32
	4 級	10	35
	3 級	5	17
	2 級	1	3
	1 級	-	-
	計	29	100

再任用職員を除く。

( 級別の基準となる職務 )

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計 ( 一般行政職 )	
本 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	29	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	27	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 ( 人 )	-
		2 号 給 ( 人 )	-
		3 号 給 ( 人 )	1
		4 号 給 ( 人 )	20
		5 号 給 ( 人 )	2
		6 号 給 ( 人 )	2
		7 号 給 ( 人 )	2
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	93.1		
前 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	29	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	28	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 ( 人 )	-
		2 号 給 ( 人 )	-
		3 号 給 ( 人 )	1
		4 号 給 ( 人 )	21
		5 号 給 ( 人 )	2
		6 号 給 ( 人 )	2
		7 号 給 ( 人 )	2
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	96.6		

前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当  
一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率(%)	10	
支給対象職員数(人)	29	
国の指定基準に基づく 支給率(%)	10	

キ その他の手当  
一般会計の例による。

8. 港湾整備事業特別会計

1. 一般職

総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	39	-	143,560	116,367
前 年 度	40	-	149,531	122,321
比 較	1	-	5,971	5,954

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	6,811	15,269	4,918	7,702
	前 年 度	6,534	15,505	5,113	8,085
	比 較	277	236	195	383

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	38	-	141,625	115,617
前 年 度	39	-	147,672	121,592
比 較	1	-	6,047	5,975

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	6,811	15,075	4,918	7,590
	前 年 度	6,534	15,319	5,113	7,977
	比 較	277	244	195	387



費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
259,927	51,045	310,972	
271,852	51,873	323,725	
11,925	828	12,753	

時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
15,693	2,304	63,670
19,215	2,304	65,565
3,522	-	1,895

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
257,242	50,182	307,424	
269,264	51,049	320,313	
12,022	867	12,889	

時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
15,693	2,304	63,226
19,215	2,304	65,130
3,522	-	1,904

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	1	-	1,935	750
前 年 度	1	-	1,859	729
比 較	-	-	76	21

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	194	112	444
	前 年 度	186	108	435
	比 較	8	4	9

給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	5,971	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	-
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,495
		そ の 他 の 増 減 分	8,466
職 員 手 当	5,954	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	-
		そ の 他 の 増 減 分	5,954

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
2,685	863	3,548	
2,588	824	3,412	
97	39	136	

説 明	備 考
	平均昇給率 1.64%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 39人 -人 39人 前年度 38人 2人 40人 増 減 1人 2人 1人
職員の変動等による	

給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職 ( 行 政 職 )
令和 3 年 9 月 1 日現在	平均給料月額(円)	305,326
	平均給与月額(円)	374,491
	平均年齢	38 歳 10 月
令和 2 年 9 月 1 日現在	平均給料月額(円)	310,192
	平均給与月額(円)	412,489
	平均年齢	38 歳 5 月

平均給与月額は、給料及び扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 ( 行 政 職 )		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年9月1日現在	8 級	1	3
	7 級	-	-
	6 級	1	3
	5 級	12	31
	4 級	6	14
	3 級	8	20
	2 級	10	26
	1 級	1	3
	計	39	100
令和2年9月1日現在	8 級	1	3
	7 級	-	-
	6 級	1	3
	5 級	11	29
	4 級	7	18
	3 級	11	29
	2 級	6	15
	1 級	1	3
	計	38	100

再任用職員を除く。

( 級別の基準となる職務 )

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計 (一般行政職)	
本 年 度	職 員 数 ( A ) (人)	38	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) (人)	37	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	28
		5 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	1
		7 号 給 (人)	4
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	97.4		
前 年 度	職 員 数 ( A ) (人)	40	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) (人)	37	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	28
		5 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	1
		7 号 給 (人)	4
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	92.5		

前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当  
一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率(%)	10	
支給対象職員数(人)	38	
国の指定基準に基づく 支給率(%)	10	

キ その他の手当  
一般会計の例による。

9. 市営渡船事業特別会計

1. 一般職

総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	56	-	209,781	186,058
前 年 度	56	-	213,876	190,478
比 較	-	-	4,095	4,420

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	9,412	22,026	4,604	5,091
	前 年 度	8,954	22,383	5,653	5,516
	比 較	458	357	1,049	425

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	55	-	207,846	185,308
前 年 度	55	-	212,017	189,749
比 較	-	-	4,171	4,441

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	9,412	21,832	4,604	4,979
	前 年 度	8,954	22,197	5,653	5,408
	比 較	458	365	1,049	429



費 計	共 濟 費	合 計	備 考
395,839	80,891	476,730	
404,354	87,021	491,375	
8,515	6,130	14,645	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
10,841	46,300	1,114	984	85,686
10,747	46,294	1,145	984	88,802
94	6	31	-	3,116

費 計	共 濟 費	合 計	備 考
393,154	80,020	473,174	
401,766	86,189	487,955	
8,612	6,169	14,781	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
10,841	46,300	1,114	984	85,242
10,747	46,294	1,145	984	88,367
94	6	31	-	3,125

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	1	-	1,935	750
前 年 度	1	-	1,859	729
比 較	-	-	76	21

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	194	112	444
	前 年 度	186	108	435
	比 較	8	4	9

給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	4,095	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	-
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,967
		そ の 他 の 増 減 分	6,062
職 員 手 当	4,420	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	-
		そ の 他 の 増 減 分	4,420

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
2,685	871	3,556	
2,588	832	3,420	
97	39	136	

説 明	備 考
	平均昇給率 1.09%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 48人 8人 56人 前年度 48人 8人 56人 増 減 -人 -人 -人
職員の変動等による	

給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職
		( 行 政 職 )
令和 3 年 9 月 1 日現在	平均給料月額(円)	310,656
	平均給与月額(円)	372,459
	平均年齢	47 歳 1 月
令和 2 年 9 月 1 日現在	平均給料月額(円)	323,265
	平均給与月額(円)	463,479
	平均年齢	45 歳 10 月

平均給与月額は、給料及び扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、宿日直手当、管理職手当の合計額である。

イ 初 任 給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 ( 行 政 職 )		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和 3 年 9 月 1 日 現 在	8 級	-	-
	7 級	-	-
	6 級	1	2
	5 級	11	23
	4 級	19	40
	3 級	3	6
	2 級	5	10
	1 級	9	19
	計	48	100
令和 2 年 9 月 1 日 現 在	8 級	-	-
	7 級	-	-
	6 級	1	2
	5 級	11	23
	4 級	21	44
	3 級	2	4
	2 級	3	6
	1 級	10	21
	計	48	100

再任用職員を除く。

( 級別の基準となる職務 )

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計 ( 一般行政職 )	
本 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	55	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	33	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 ( 人 )	
		2 号 給 ( 人 )	
		3 号 給 ( 人 )	3
		4 号 給 ( 人 )	25
		5 号 給 ( 人 )	
		6 号 給 ( 人 )	1
	7 号 給 ( 人 )	4	
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	60.0		
前 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	47	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	34	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 ( 人 )	
		2 号 給 ( 人 )	1
		3 号 給 ( 人 )	3
		4 号 給 ( 人 )	25
		5 号 給 ( 人 )	
		6 号 給 ( 人 )	1
	7 号 給 ( 人 )	4	
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	72.3		

前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当  
一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率(%)	10	
支給対象職員数(人)	55	
国の指定基準に基づく 支給率(%)	10	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種 (一般行政職)
給料総額に対する比率(%)	5.4
支給対象職員の比率(%)	89.1
代表的な特殊勤務手当の名称	航海手当

給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、  
令和3年9月1日現在における比率である。

ク その他の手当  
一般会計の例による。

10. 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計

1. 一般職

総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	4 ( - )	-	15,229	10,648
前 年 度	10 ( 1 )	1,377	37,087	28,141
比 較	6 ( 1 )	1,377	21,858	17,493

( )内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	959	1,709	383	654
	前 年 度	3,033	4,129	79	1,311
	比 較	2,074	2,420	304	657

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	4	-	15,229	10,648
前 年 度	9	-	37,087	27,848
比 較	5	-	21,858	17,200

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	959	1,709	383	654
	前 年 度	3,033	4,129	79	1,311
	比 較	2,074	2,420	304	657



費 計	共 済 費	合 計	備 考
25,877	4,756	30,633	
66,605	10,260	76,865	
40,728	5,504	46,232	

時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
400	984	5,559
800	2,182	16,607
400	1,198	11,048

費 計	共 済 費	合 計	備 考
25,877	4,756	30,633	
64,935	9,686	74,621	
39,058	4,930	43,988	

時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
400	984	5,559
800	2,182	16,314
400	1,198	10,755

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	- (-)	-	-	-
前 年 度	1 (1)	1,377	-	293
比 較	1 ( 1)	1,377	-	293

( )内は短時間勤務職員の人数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	-
	前 年 度	293
	比 較	293

給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	21,858	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	-
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	293
		そ の 他 の 増 減 分	22,151
職 員 手 当	17,493	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	-
		そ の 他 の 増 減 分	17,493

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
-	-	-	
1,670	574	2,244	
1,670	574	2,244	

説 明	備 考
	平均昇給率 0.96%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 4人 -人 4人 前年度 14人 1人 15人 増 減 10人 1人 11人
職員の変動等による	

給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職
		( 行 政 職 )
令和 3 年 9 月 1 日現在	平均給料月額(円)	338,488
	平均給与月額(円)	425,365
	平均年齢	47 歳 7 月
令和 2 年 9 月 1 日現在	平均給料月額(円)	357,571
	平均給与月額(円)	467,205
	平均年齢	45 歳 4 月

平均給与月額は、給料及び扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 ( 行 政 職 )		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和 3 年 9 月 1 日 現 在	8 級	-	-
	7 級	1	14
	6 級	1	14
	5 級	3	44
	4 級	-	-
	3 級	1	14
	2 級	-	-
	1 級	1	14
	計	7	100
令和 2 年 9 月 1 日 現 在	8 級	-	-
	7 級	1	7
	6 級	3	21
	5 級	5	37
	4 級	1	7
	3 級	2	14
	2 級	2	14
	1 級	-	-
	計	14	100

再任用職員を除く。

( 級別の基準となる職務 )

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計 ( 一般行政職 )	
本 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 ( 人 )	
		2 号 給 ( 人 )	
		3 号 給 ( 人 )	1
		4 号 給 ( 人 )	3
		5 号 給 ( 人 )	
		6 号 給 ( 人 )	
	7 号 給 ( 人 )		
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	100.0		
前 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	6	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 ( 人 )	
		2 号 給 ( 人 )	
		3 号 給 ( 人 )	1
		4 号 給 ( 人 )	5
		5 号 給 ( 人 )	
		6 号 給 ( 人 )	
	7 号 給 ( 人 )		
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	85.7		

前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当  
一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率(%)	10	
支給対象職員数(人)	4	
国の指定基準に基づく 支給率(%)	10	

キ その他の手当  
一般会計の例による。

11. 貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計

1. 一般職

総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	15 (-)	-	57,531	44,439
前 年 度	11 (-)	-	44,908	35,290
比 較	4 (-)	-	12,623	9,149

( )内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	2,277	6,183	1,220	1,739
	前 年 度	1,467	4,752	1,172	1,594
	比 較	810	1,431	48	145

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	14 (-)	-	55,596	43,689
前 年 度	11 (-)	-	44,908	35,290
比 較	3 (-)	-	10,688	8,399

( )内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	2,277	5,989	1,220	1,627
	前 年 度	1,467	4,752	1,172	1,594
	比 較	810	1,237	48	33



費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
101,970	20,332	122,302	
80,198	15,433	95,631	
21,772	4,899	26,671	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
-	5,600	1,966	25,454
1	5,100	985	20,219
1	500	981	5,235

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
99,285	19,469	118,754	
80,198	15,433	95,631	
19,087	4,036	23,123	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
-	5,600	1,966	25,010
1	5,100	985	20,219
1	500	981	4,791

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	1 (-)	-	1,935	750
前 年 度	- (-)	-	-	-
比 較	1 (-)	-	1,935	750

( )内は短時間勤務職員の人数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	194	112	444
	前 年 度	-	-	-
	比 較	194	112	444

給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	12,623	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	-
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,049
		そ の 他 の 増 減 分	11,574
職 員 手 当	9,149	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	-
		そ の 他 の 増 減 分	9,149

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
2,685	863	3,548	
-	-	-	
2,685	863	3,548	

説 明	備 考
	平均昇給率 2.41%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 11人 4人 15人 前年度 11人 -人 11人 増 減 -人 4人 4人
職員の変動等による	

給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区	分	一般行政職 (行政職)
令和 3 年 9 月 1 日現在	平均給料月額(円)	321,109
	平均給与月額(円)	393,238
	平均年齢	37 歳 8 月
令和 2 年 9 月 1 日現在	平均給料月額(円)	-
	平均給与月額(円)	-
	平均年齢	-

平均給与月額は、給料及び扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、管理職手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 ( 行 政 職 )		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和 3 年 9 月 1 日 現 在	8 級	-	-
	7 級	-	-
	6 級	1	9
	5 級	5	46
	4 級	3	27
	3 級	1	9
	2 級	-	-
	1 級	1	9
	計	11	100
令和 2 年 9 月 1 日 現 在	8 級	-	-
	7 級	-	-
	6 級	-	-
	5 級	-	-
	4 級	-	-
	3 級	-	-
	2 級	-	-
	1 級	-	-
	計	-	-

再任用職員を除く。

( 級別の基準となる職務 )

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計 ( 一般行政職 )	
本 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	14	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	14	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 ( 人 )	
		2 号 給 ( 人 )	
		3 号 給 ( 人 )	
		4 号 給 ( 人 )	7
		5 号 給 ( 人 )	
		6 号 給 ( 人 )	3
	7 号 給 ( 人 )	4	
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	100		
前 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	11	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 ( 人 )	
		2 号 給 ( 人 )	
		3 号 給 ( 人 )	
		4 号 給 ( 人 )	6
		5 号 給 ( 人 )	
		6 号 給 ( 人 )	2
	7 号 給 ( 人 )	3	
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	100		

前年度における数値は実績値である。

才 期末手当・勤勉手当  
一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率(%)	10	
支給対象職員数(人)	14	
国の指定基準に基づく 支給率(%)	10	

キ その他の手当  
一般会計の例による。